

2024年度 通期決算説明会

2025年5月21日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

お伝えしたいメッセージ

中期経営計画の進捗

- ✓ 親会社株主純利益、自己資本ROE、政策保有株式の削減など、主要な経営指標を1年前倒しで達成
- ✓ 25年度も増益・増配基調を維持。持続的な企業価値向上に向けた取り組みを継続

企業価値向上に向けた取り組み① ～収益成長～

- ✓ 資産運用ビジネス:投資家にとって利のある領域でのAUF拡大と収益性向上
- ✓ 効率的なB/S活用:投資家と事業者の双方に直接アクセスできる信託グループの強みを最大限に発揮

企業価値向上に向けた取り組み② ～経費戦略・資本政策～

- ✓ 経費戦略:将来収益を支える人的資本やIT・デジタル領域への経費投入と、業務効率・生産性の改善
- ✓ 資本政策:25年3月末CET1比率^{*1}は10.6%。300億円を上限とする自己株式取得^{*2}を公表

^{*1}: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース ^{*2}: 本件取得完了後のCET1比率は10.4%程度を予想

本日のアジェンダ

- ① 中期経営計画の進捗 P. 4～
- ② 企業価値向上に向けた取り組み P. 14 ～
 - 収益成長
 - 経費戦略
 - 資本政策
- Appendix P. 38 ～

中期経営計画の進捗

中期経営計画(2023-2025年度)の位置付け

中計コンセプト 「信託の力」で、次の100年を切り開く

2023年5月公表資料より

バックキャスト

2030年度までに
ありたい姿

ROE 10%以上

純利益 3,000億円以上
AUF 800兆円

ROE 8%以上
純利益 2,400億円
AUF 600兆円

ROE10%に向けた
通過点

2022年度

ROE 6.93%
純利益 1,910億円
AUF 480兆円

統合からの10年間

中期経営計画
(2023-2025年度)

中計公表時 (2023年5月)

パンデミック後の景気回復
ウクライナ危機
欧米金融機関の破綻

日経平均株価	31,000円
日10年国債	0.4%

現在 (2025年5月)

金利ある世界に転換
世界的なインフレ加速
米国発の追加関税

日経平均株価	37,000円
日10年国債	1.5%

中期経営計画(2023-2025年度)の成果

- 成長戦略と外部環境の変化が合致し、主要な経営指標を1年前倒しで達成。1株当たり配当金も大幅増配
- 資本効率の高い成長を実現する事業ポートフォリオ見直しも着実に進展

01



質の高い収益成長の実現

- 主要経営指標の前倒し達成

自己資本ROE(24年度)

8.3%

02



政策保有株式の削減加速

- 削減計画(取得原価)の前倒し達成

削減金額(23-24年度累計)

約1,600億円

03



事業ポートフォリオの強化

- 経営資源の創出・再配分の実施

子会社の整理・統合と
成長領域への資本投入が進展

04



株主還元の充実

- 累進的な配当の実施

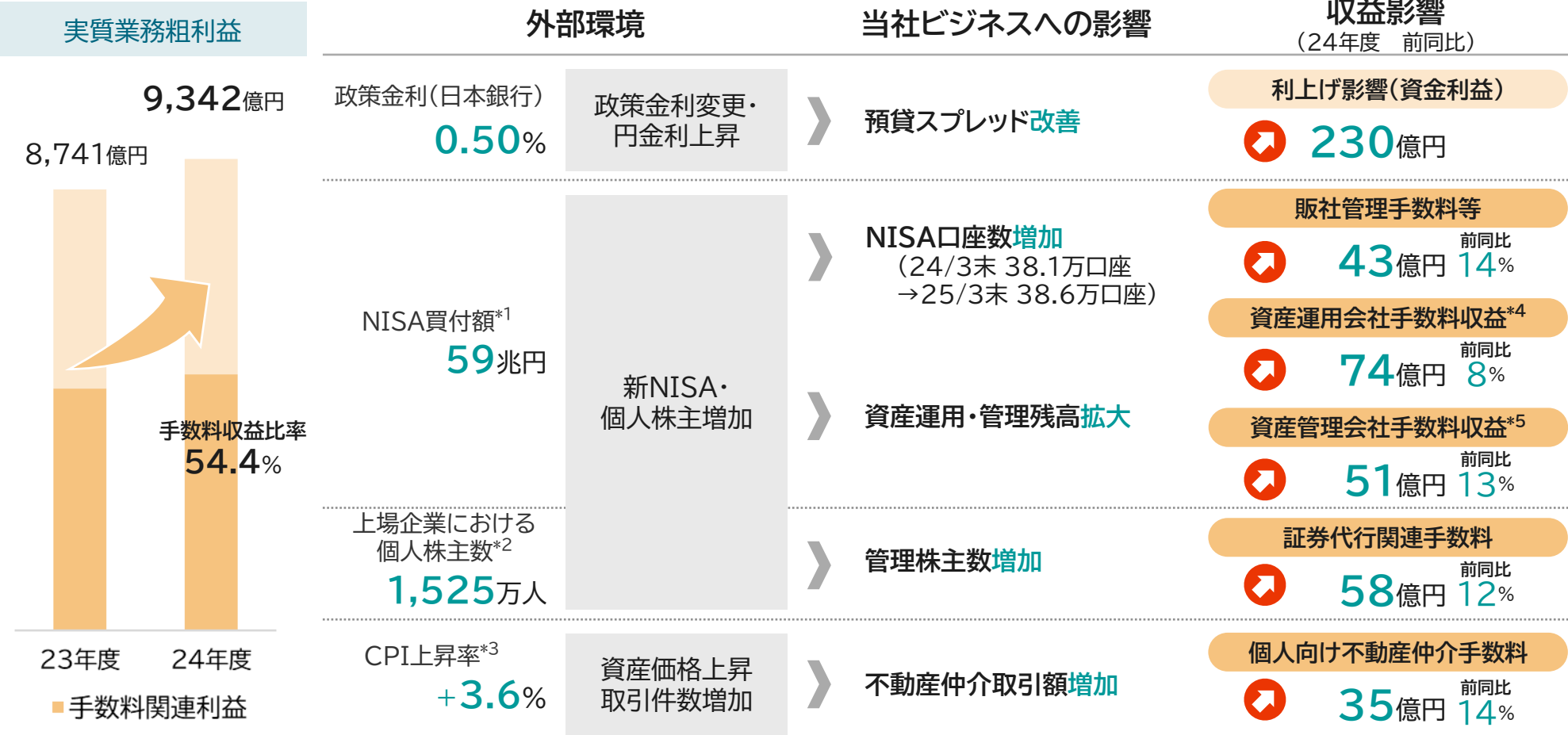
1株当たり配当金(24年度)

155円

(23年度 110円)

質の高い収益成長の実現

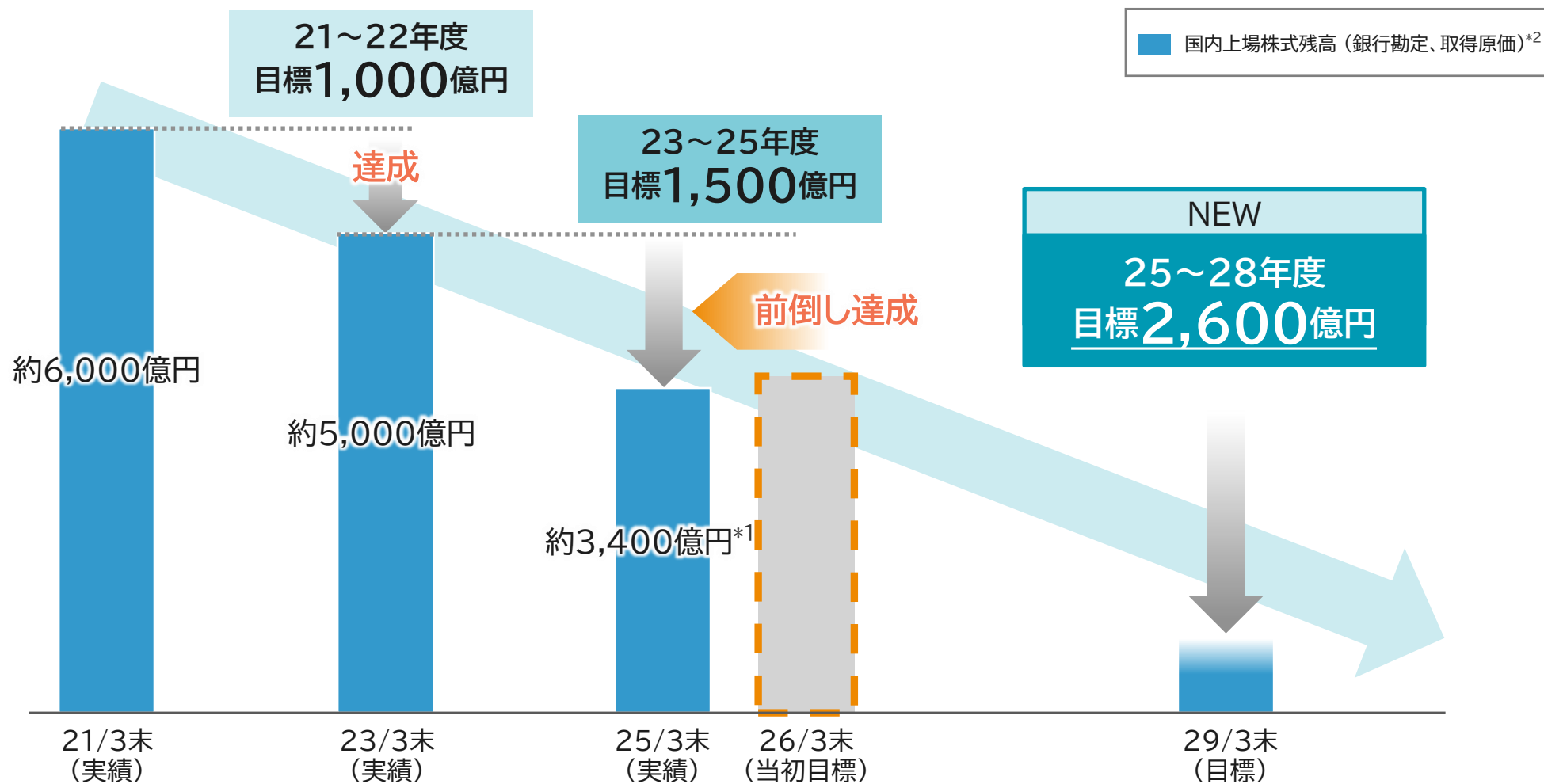
- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も順調に増加
- 緩やかなインフレ局面は、安定した手数料を中心とした質の高い収益成長を加速させる絶好の環境



*1: (出所) 金融庁。2025年3月末時点の累計買付額
*2: (出所) 東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所「2023年度株式分布状況調査の調査結果について<要約版>」。2023年10月～2024年3月
*3: (出所) 総務省「消費者物価指数」前年同月比。2025年3月時点 *4: 日興AM(連結)およびTAMの手数料収益の合算 *5: 三井住友信託銀行の資産管理手数料

政策保有株式の削減加速

- 3年間で取得原価1,500億円を削減する目標を1年前倒しで達成
- 削減に向けた企業との交渉はペースを落とさずに継続。今後4年間で取得原価2,600億円を削減を目指す



*1: 21/4月以降の買戻し分を除く *2: 一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

事業ポートフォリオ強化の取り組み

- Assets Under Fiduciary*¹ (AUF)を軸とした収益成長の実現に向けた事業ポートフォリオの見直しが進展
- 資産運用ビジネス領域への積極的な資本投入に加え、最適な業務体制への見直しも実施

AUFを軸とした成長戦略に合致する事業ポートフォリオ強化



資本投入

資産運用ビジネス戦略

プライベートアセット

GCM GROSVENOR

プライベートアセット

TIKEHAU CAPITAL

資本創出

効率的なB/S活用

事業性ローン

(旧)三井住友トラスト・ローン&ファイナンス*²

リース

Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.

体制再構築

プライベートアセット

三井住友トラスト・インベストメント
SUMITOMO MITSUI TRUST INVESTMENT

証券代行

カード

東京証券代行

日本証券代行

三井住友トラスト・カード

三井住友トラストクラブ

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標

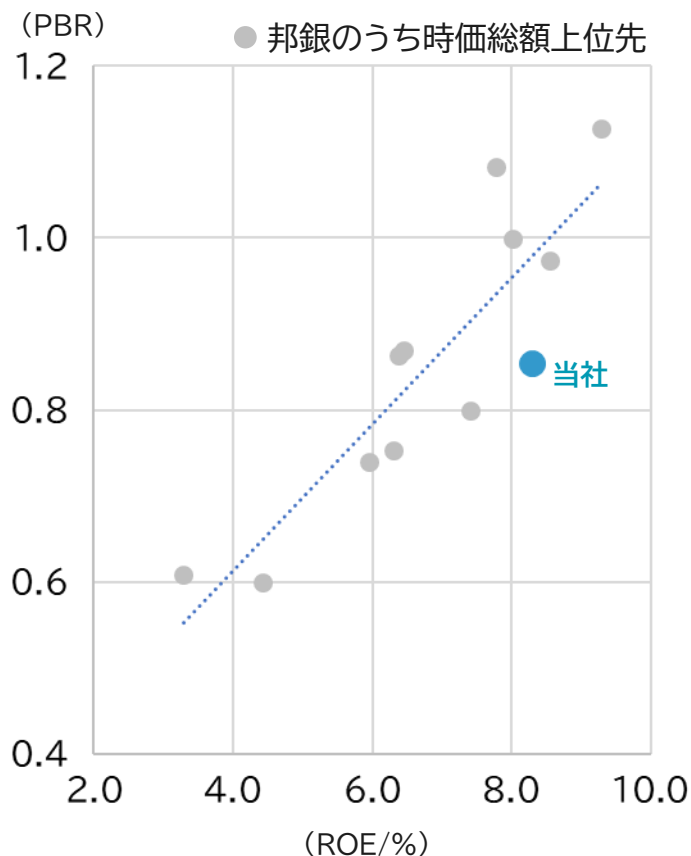
*2: 現在の商号は株式会社L&Fアセットファイナンス。25年4月に株式会社コンコルディアFGへ85%の持分を譲渡済

*3: プライベートアセット

3つの課題 ～①割安な株価～

- 主要な経営指標を前倒しで達成するも、当社の株価は相対的に低いまま推移
- 持続的な収益成長に基づく株主還元の強化と資本効率向上により、割安な株価の早期解消を目指す

邦銀セクターのPBR-ROE*



現状分析

- ・ 24年度の自己資本ROEは8%まで向上
- ・ PBRは着実に上昇も、他行比では劣後

課題

- ・ 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と株価にギャップ

今後の方向性

- ・ 資本効率性の向上と収益成長の両立を目指し、効果的な経営資源配分を実施
- ・ 資本コスト引き下げに資する取り組みの実行

1株当たり配当金(25年度予想)
160円

安定的なビジネス成長を通じた
累進的な配当

自己株式取得公表
上限 **300億円**

成長投資とROE向上のバランス
を踏まえ機動的に実施

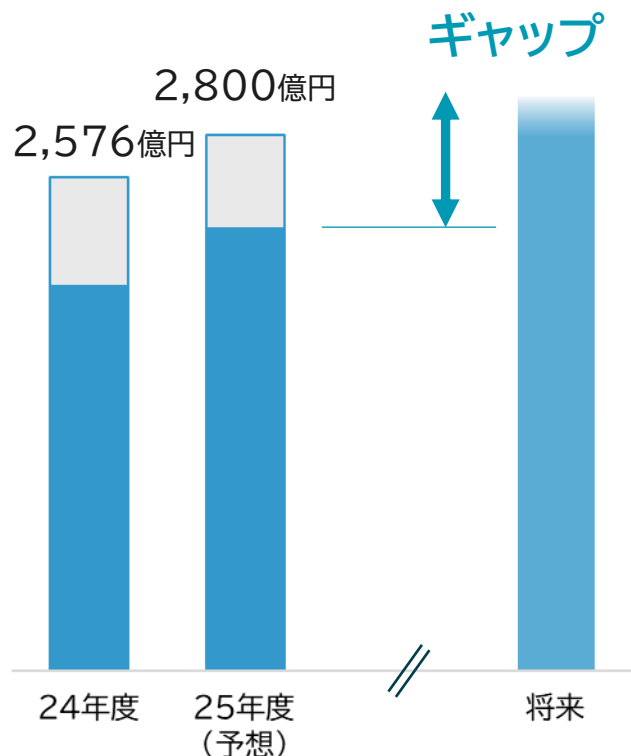
※: (出所)Bloomberg

3つの課題 ～②将来収益ギャップ～

- 政策保有株式の売却益が剥落した後も、持続的な収益成長を実現
- 投資家にとって利のある領域で、AUFを軸とした資本効率の高い成長戦略を着実に遂行

親会社株主純利益の将来イメージ

■ 業務純益など □ 株式等関係損益*



*: 税効果考慮後

現状分析

- ・ 外部環境の追い風を受け、稼ぐ力は着実に向上
- ・ 政策保有株式の削減活動の加速に伴い、短期的には収益の成長基調は継続

課題

- ・ 政策保有株式の売却による収益押上げ効果を除いた、コアビジネスの収益と将来のありたい姿にギャップ

今後の方向性

- ・ Assets Under Fiduciary(AUF)を軸とした資本効率の高い成長戦略を着実に遂行
- ・ 投資なくして、持続的な成長なし

成長戦略① 資産運用ビジネス戦略

投資家にとって利のある領域で
AUM、AUCを拡大

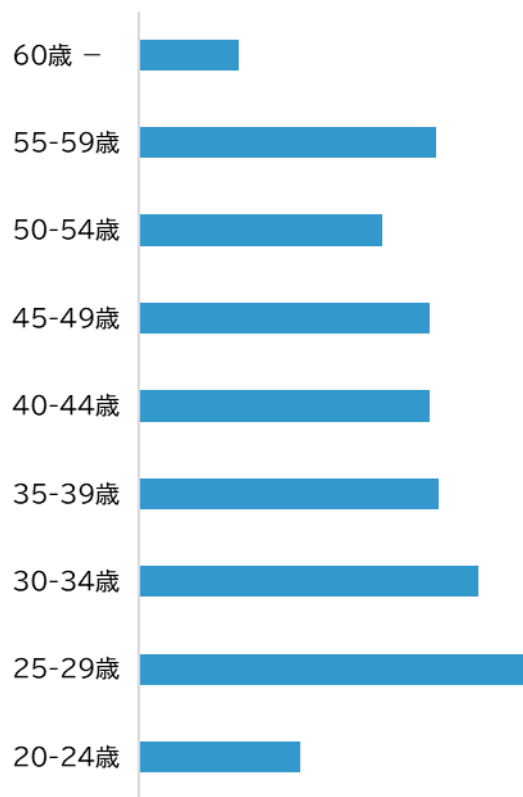
成長戦略② 効率的なB/S

投資家展開を見据え、
効率的にバランスシートを活用

3つの課題 ～③人的資本ギャップ～

- 持続的な企業価値向上の実現には、人的資本の質的向上やIT投資の更なる拡大・拡張が必要
- 25年度は新人事制度の導入やシステム開発体制見直しを通じたITケイパビリティ向上などにより生産性向上を進める

社員の年齢別ピラミッド*



現状分析

- ・ 未来に適合する人事制度・運営への必要性が高まる

課題

- ・ 生成AIの登場に代表される業務プロセスのパラダイムシフトや社員の働き方・価値観の変化への適切な対応

今後の方向性

- ・ 将来の成長に資する人的資本やデジタル・ITへの投資を通じた生産性向上

人的資本 新人事制度導入

人的資本戦略をアップデート

デジタル・IT 「トラストITコンサルティング」 設立

開発体制の抜本的見直し
外部の知見・スキル取り込み

*: 2025年3月末。三井住友信託銀行、コース社員

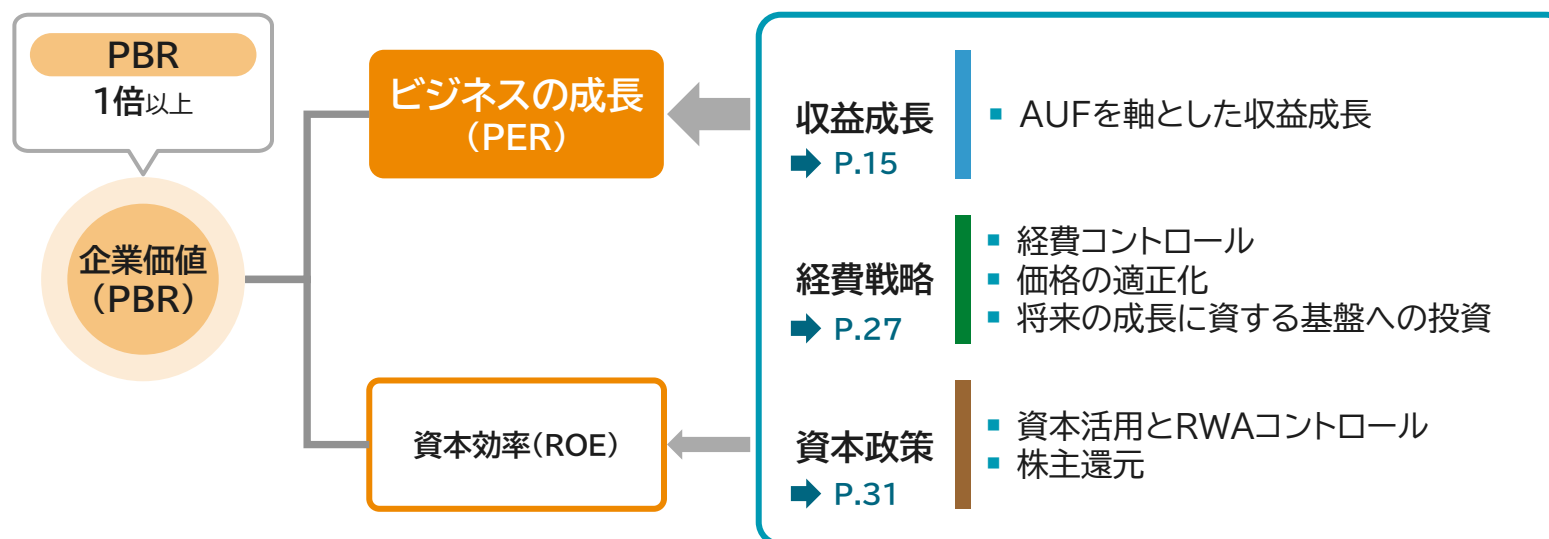
(参考) 経営指標(KPI)

		22年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予想)*1	30年度まで (ありたい姿)
収益性・ 効率性	自己資本ROE	6.93%	8.3%	8%台後半	10%以上
投資/分配 の源泉	実質業務粗利益	8,141億円	9,342億円	9,750億円	1兆円以上
収益力・ 成長	実質業務純益	3,246億円	3,620億円	3,700億円	4,000億円以上
	親会社株主純利益	1,910億円	2,576億円	2,800億円	3,000億円以上
ビジネス モデル	AUF(残高)*2	480兆円	640兆円	650兆円	800兆円
	手数料収益比率	55%	54%	50%台前半	60%以上
経費 効率性	OHR	60%	61%	62%	50%台後半
資本 十分性	CET1比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	9.5%	10.6%	10%台半ば	安定的に 10%以上

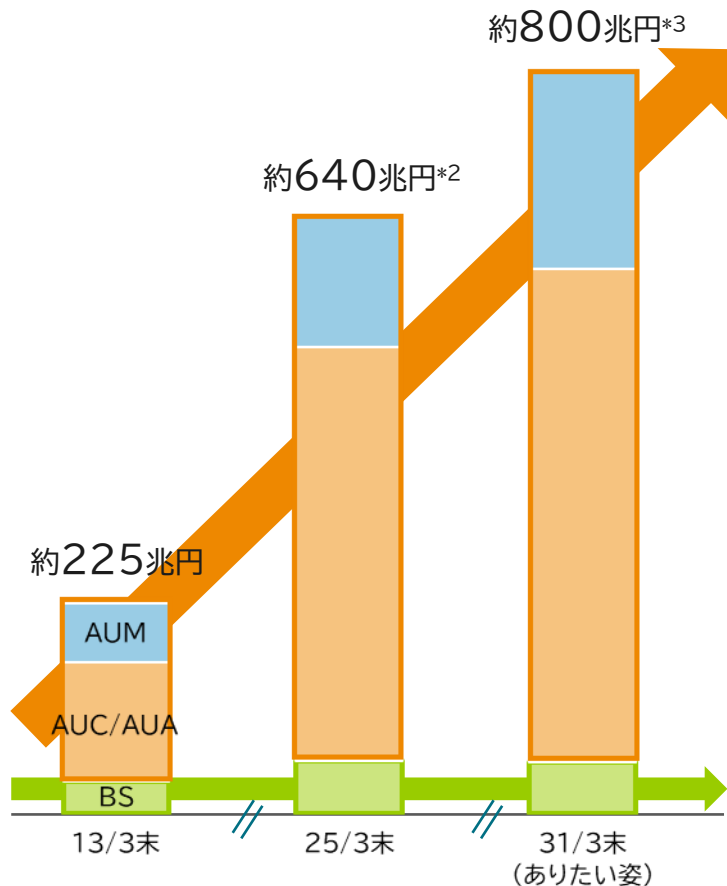
*1: 市場環境想定(25年度): 日経平均株価 35,000円、ドル円 140円

*2: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標

企業価値向上に向けた取り組み



Assets Under Fiduciary*1



B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、AUMやAUCを拡大

現状

- 経営統合以来AUM・AUCは3倍に成長
- 残高は増加する一方で、報酬率には低下圧力

方針

- 残高は今後も拡大。資産運用立国の実現に貢献
- お客さまの役に立つ、利のある領域に注力

成長戦略

資産運用ビジネス戦略

現状

- 21年5月に政策保有株式ゼロ方針を発表
- B/Sに依存しないビジネスモデルへの転換

方針

- B/S残高は、抑制的に運営
- AUF拡大に資する、利のある領域に注力

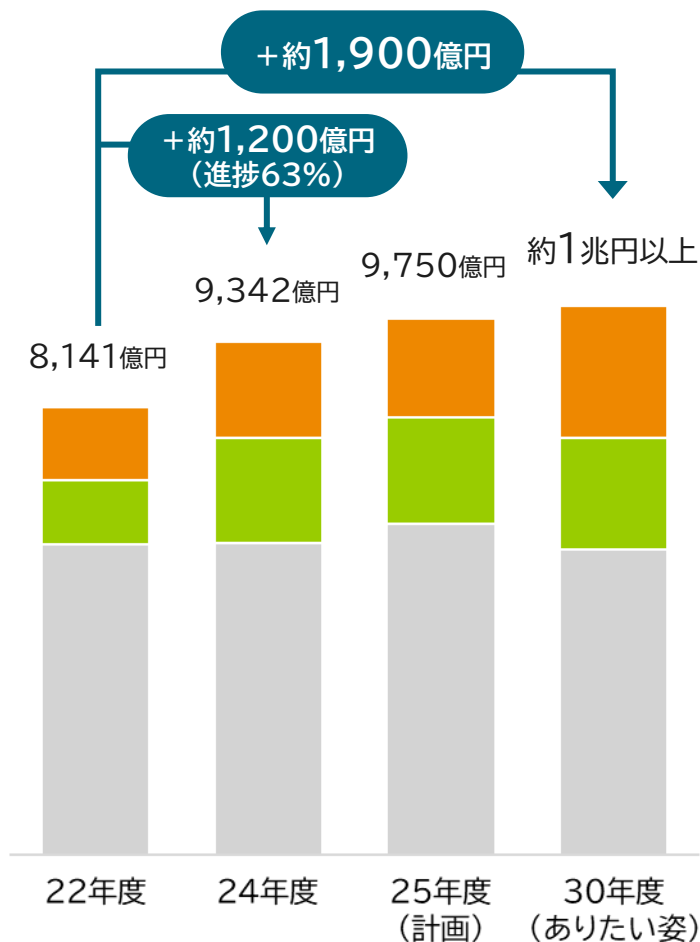
成長戦略

効率的なB/S活用

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標
*3: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

*2: 定義見直しによる増加分20兆円含む

収益(実質業務粗利益)の成長

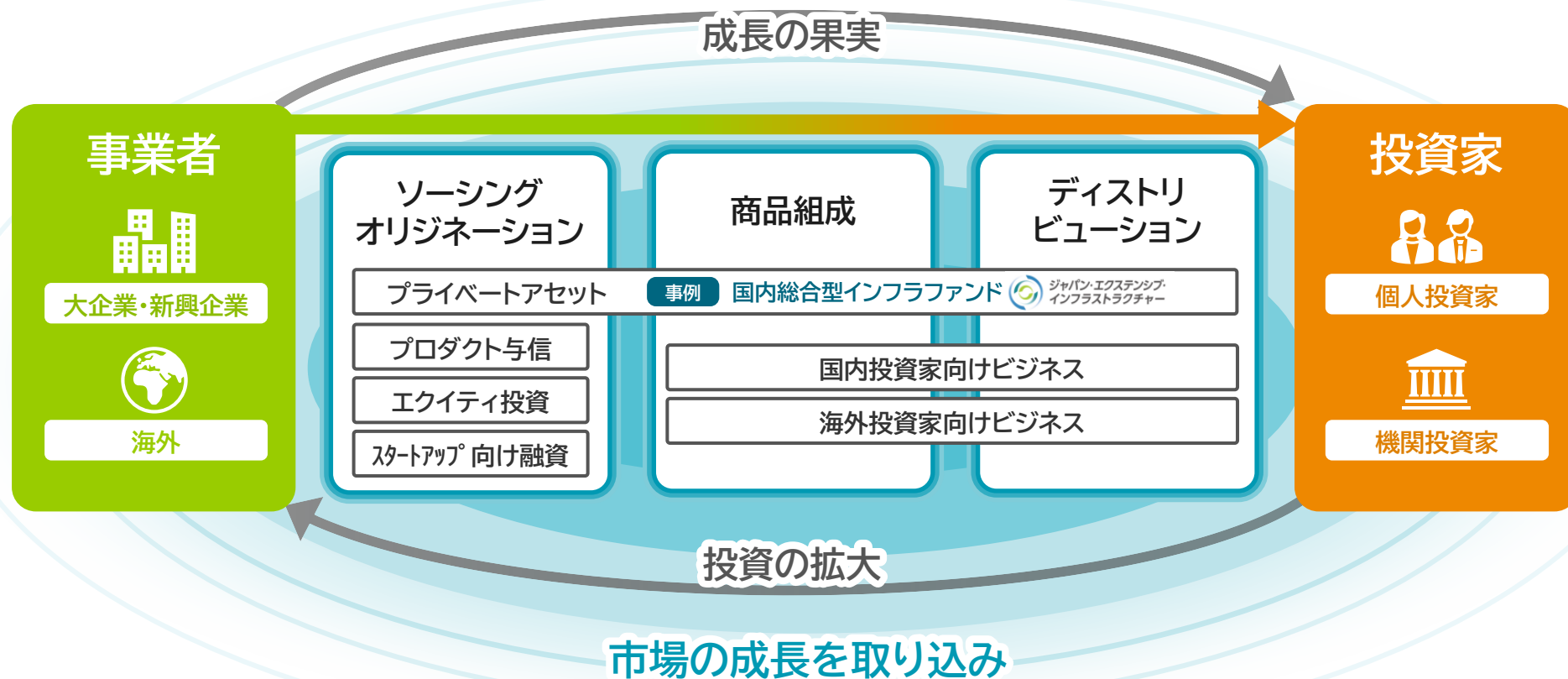


投資家にとって利のある領域での収益成長

主な取り組み	22年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	30年度 (ありたい姿)	22年度比
資産運用ビジネス戦略		お客さまの役に立つ、利のある領域に注力			
プライベートアセット	134億円	194億円	約210億円	約450億円	約300億円
国内投資家向けビジネス	560億円	700億円	約720億円	約920億円	約350億円
海外投資家向けビジネス	66億円	86億円	約100億円	約240億円	約150億円
資産管理	570億円	786億円	約750億円	約800億円	約200億円

効率的なB/S活用		AUF拡大に資する、利のある領域に注力			
プロダクト与信	約1,000億円	約1,530億円	約1,510億円	約1,300億円	約300億円
エクイティ投資	約150億円	約390億円	約440億円	約750億円	約600億円
スタートアップ向け融資	—	—	—	—	—

- 投資家と事業者の双方に直接アクセスし、資金・資産・資本の好循環を創出
- 信託グループの多様な機能と幅広い接点を活かし、インベストメント・バリューチェーンの至る所で収益成長を図る



資産管理
国内投信市場シェア*1:33%

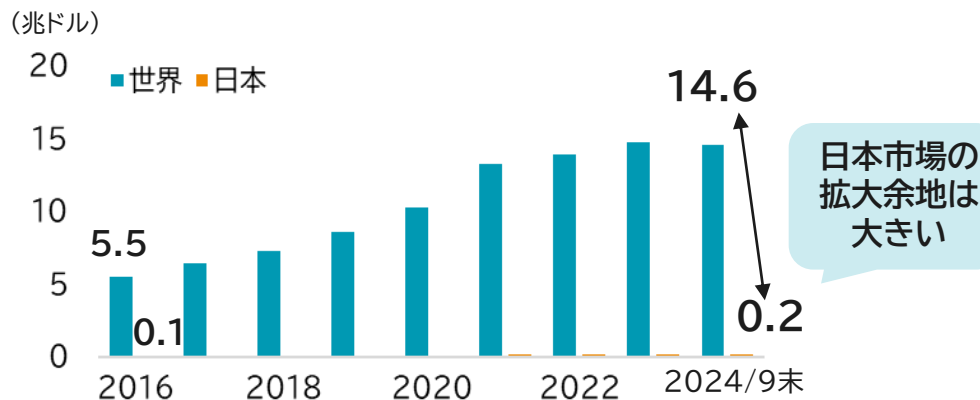
証券代行
管理株主数市場シェア*2:42%

不動産
証券化受託市場シェア*3:41%

*1: 公募投信のみ(元本ベース)、2025年3月末 *2: 2025年3月末 *3: 2024年9月末

- 国内のプライベートアセット市場は未成熟であり、AUMおよび収益の拡大余地が大きい
- 約30年間にわたり、国内のゲートキーパービジネスを牽引。インハウス運用力の強化と個人投資家展開にチャレンジ

ファンド化されたプライベートアセット*1残高



プライベートアセットAUM(投資家展開)の拡大



展開イメージと取り組み

ゲートキーパービジネスの展開

運用知見の蓄積

- ☑ 約30年間にわたり、PEやインフラへ自己勘定投資・投資家展開
 - ☑ マネージャーネットワーク・投資家層の拡張
- GCM GROSVENOR 三井住友トラスト・インベストメント

インハウス機能の確立

運用力・収益性

- ☑ オリジネーションからディストリビューションまで
 - ☑ 外部の知見・ソーシング力も活用
- APOLLO GLOBAL MANAGEMENT

個人投資家展開

残高

- ☑ プライベートアセットの民主化
 - ☑ 投資家のニーズに即したストラクチャリング
- フューチャー・トラスト 実績配当型商品も組成予定 S&P

*1: マーケットデータが取得できる資産運用会社・ファンドなどの投資残高に限る (出所)Preqin Pro
 *2: プライベートエクイティ、不動産、インフラ、クレジット等(当社自己勘定投資を除く)
 *3: プライベートアセットAUMに紐づく収益

- 米・GCM Grosvenorおよび同社EMP*1ファンドへ出資。30年度共同AUM15億米ドルを目指す
- 私募REITの組成を通じて不動産インハウス運用力を強化。国内総合型インフラファンドは第2号を組成予定

ゲートキーパービジネスの拡張

米・GCM Grosvenorおよび同社EMPファンドへ出資

GCM GROSVENOR

- シカゴを本拠地とする世界的なアセットマネージャー
- AUMは約800億米ドル

出資の主な目的 マネージャーネットワーク拡張

- PEファンドマネージャーのネットワークをスモール領域まで拡張
- 同社EMPファンドへ1億米ドルを出資。新興マネージャー選定の知見獲得等、将来的なインハウス商品開発も企図

PE領域のマネージャーカバレッジ



インハウス運用力の強化

不動産・インフラ領域で30年度それぞれAUM1兆円を目指す

不動産領域 インオーガニック投資も活用し、投資家層を拡大

具体的取り組み 私募REITを組成予定



- 横浜市に本社を置く私鉄大手
- 不動産の開発・保有、管理運営
- 私募不動産ファンドの運営力
- 強固な機関投資家基盤

インフラ領域 投資家にとって利のある投資機会の提供

具体的取り組み 25年度国内総合型インフラファンド2号を組成予定

組み入れアセット例



- 市場拡大・リターン向上を見込む
- 他運用会社はアクセスが難しいアセット

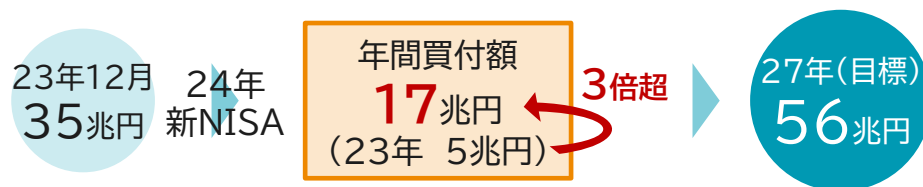
1～3号累計でAUM5,000億円(粗利約50億円)を目指す

*1: エマージングマネージャーズプログラム *2: 一部を当社プライベートアセットAUMに算入 *3: データセンター

- 新NISA開始から1年経過し、国内公募投信市場が拡大。AUM増加に伴い収益も着実に成長
- グループ運用力は投資信託などで高い外部評価。販売会社へのサポート力も強み

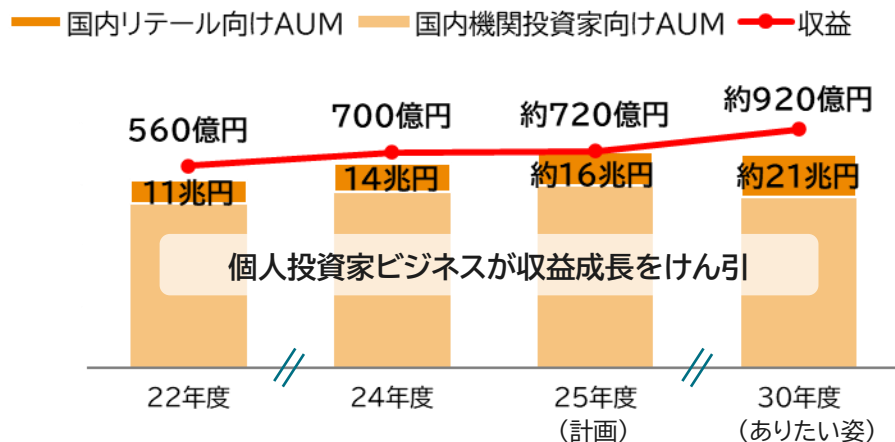
NISA残高・買付額*1

NISAを通じた有価証券買付額は新NISA開始後3倍以上に拡大



*1: (出所)金融庁

国内投資家向けAUMおよび収益*2



*2: TAM、日興AM合算(ETF除く)

実績に裏打ちされた高い運用力

LSEG Lipper Fund Awards Japan 2025



2部門で最優秀会社賞(本邦初)
投資信託・確定拠出年金それぞれの総合部門

ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード(香港)

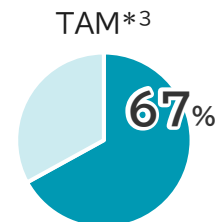


最優秀機関投資家ビジネス賞
(日本カテゴリー)

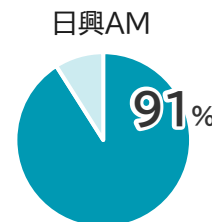
グループ外販売会社へのサポート力

グループに依拠しない販売体制

グループ外販売会社比率



*3: DC投信を除く



高い販売会社サポート力

R&I顧客満足大賞

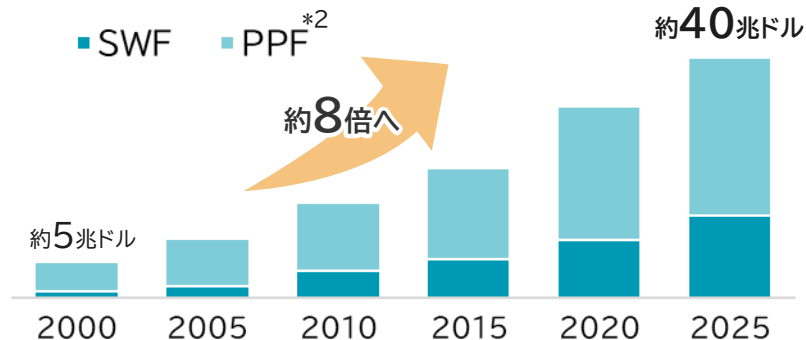


6年連続 最優秀賞
投信部門

- 当グループの海外投資家からの受託残高は国内最大級。グローバルSWFとのネットワークを有する点が強み
- Tikehau Capitalとプライベートアセット領域での協業を加速。シンガポールでJVの営業を開始

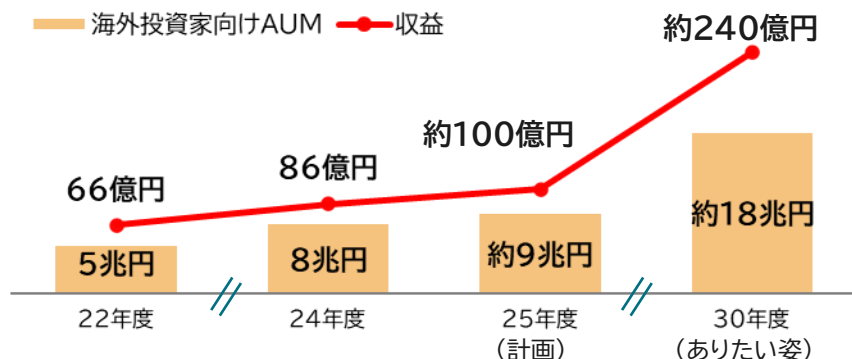
主要SWF(ソブリンウェルスファンド)等のAUM*1

グローバルなアセットオーナーのAUMは2000年以降約8倍



*1: グローバルSWF WEBサイトより弊社作成 *2: 公的年金基金

海外投資家向けAUMおよび収益*3

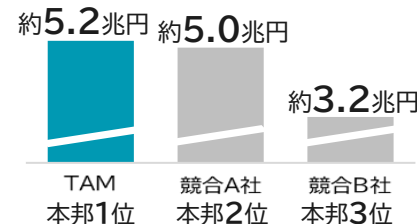


*3: TAM, 日興AM合算

強みを生かしたオーガニックの取り組み

高品質なパッシブ商品中心に
SWFからの受託拡大

海外投資家向けAUM*4



さらなる受託拡大
(TAM)

地域 主な取り組み

欧州 中東	アクティブ商品の 拡販
アジア	シンガポール拠点の 営業開始 (25年上半期予定)

Tikehau Capitalとプライベートアセット領域で協業

シンガポールで合併会社の営業を開始(25年度)

TIKEHAU
CAPITAL

プライベートアセットの知見



nikko am
Nikko Asset Management

アジアのネットワーク

Topic: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社への社名変更

25年9月～

nikko am
Nikko Asset Management



amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

*4: (出所)投資顧問業協会 2024年12月末

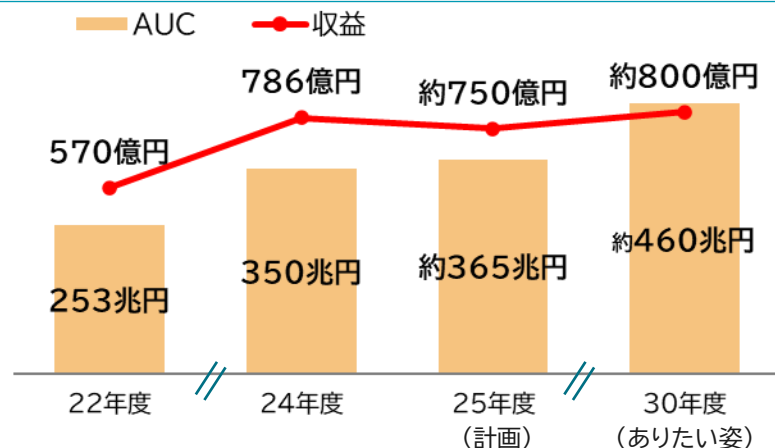
- 国内の投信市場拡大を高い受託シェアで捕捉。AUC、収益ともに着実に拡大
- BPOサービス等を介して市場拡大をリード。大和総研とデータ共有基盤を構築し、業界の業務効率化に寄与

国内投資信託残高*1と当社受託シェア*2

国内の市場拡大を高い受託シェアで捕捉



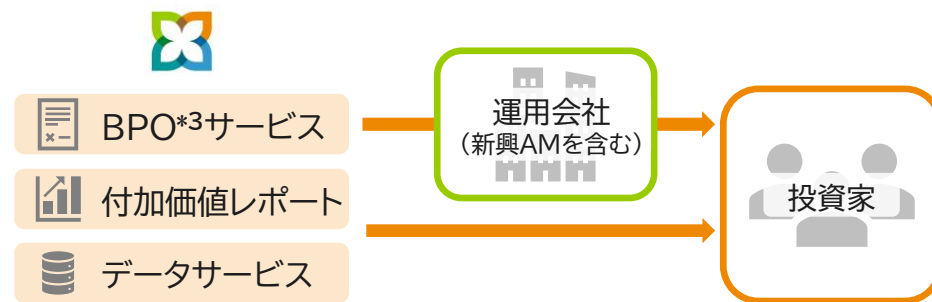
AUCおよび収益



*1: (出所)金融庁 *2: 公募投信のみ(元本ベース)、2025年3月末

市場拡大への取り組み

当社知見を活用し、運用会社・投資家の成長をサポート



Topic: 大和証券グループとの提携

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

大和総研
Daiwa Institute of Research

概要

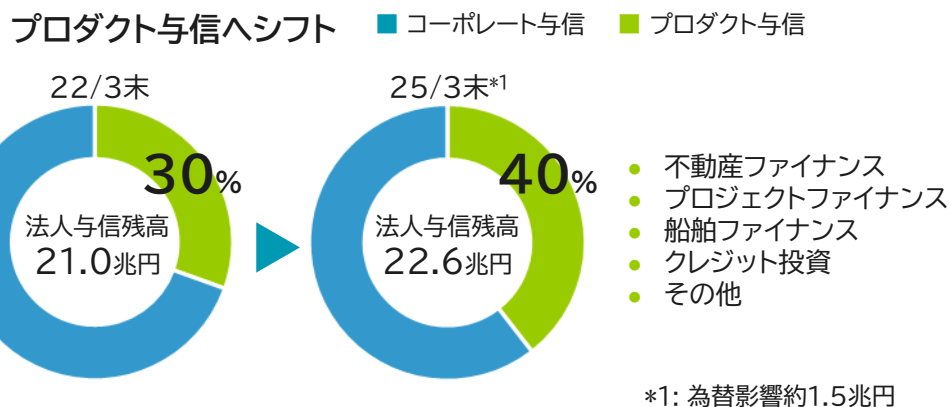
- 大和総研とデータサービス領域で提携
- 運用会社等に提供するデータ共有基盤を構築し、投資信託基準価額にかかる受託者一者計算スキームの確立を目指す

資産運用業界のプロセスを刷新し、市場拡大をリード

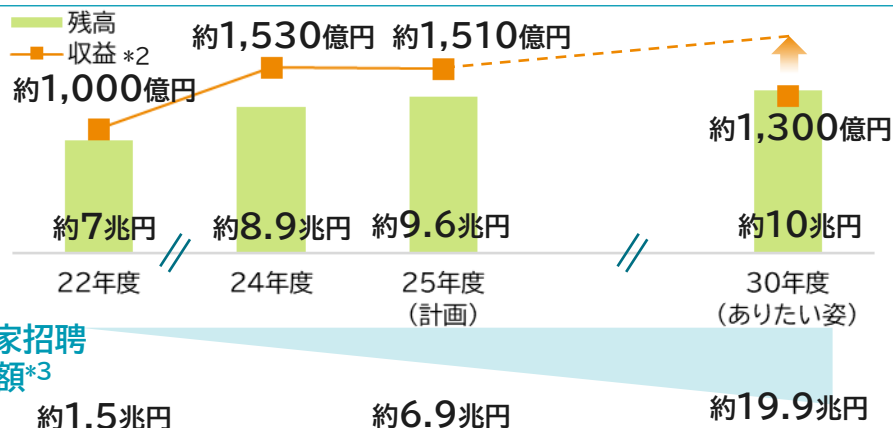
*3: 資産運用会社向けのミドル・バックオフィス業務のアウトソース・サービス

- 当社収益への貢献が大きく、投資家に利のあるプロダクト与信へのシフトを継続
- 与信スプレッド改善と手数料収益の拡大により、与信ポートフォリオ全体の採算性が向上

法人与信残高に占めるプロダクト与信の割合



プロダクト与信残高・収益と投資家招聘金額

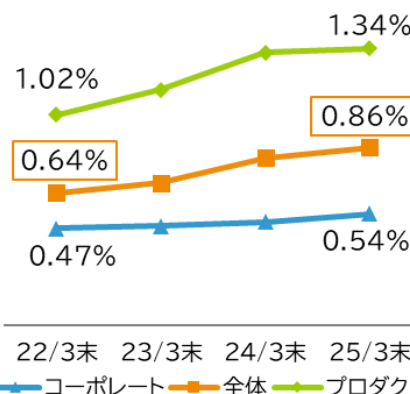


投資家ニーズを起点としたプライマリー案件の獲得

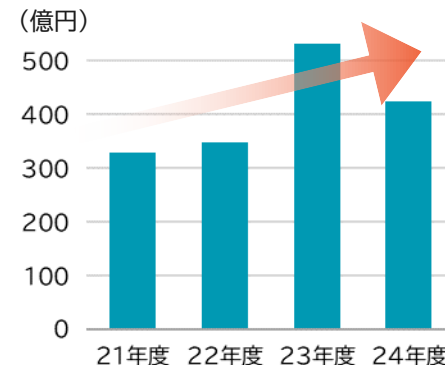


与信ポートフォリオの採算性向上

【与信スプレッド*4】



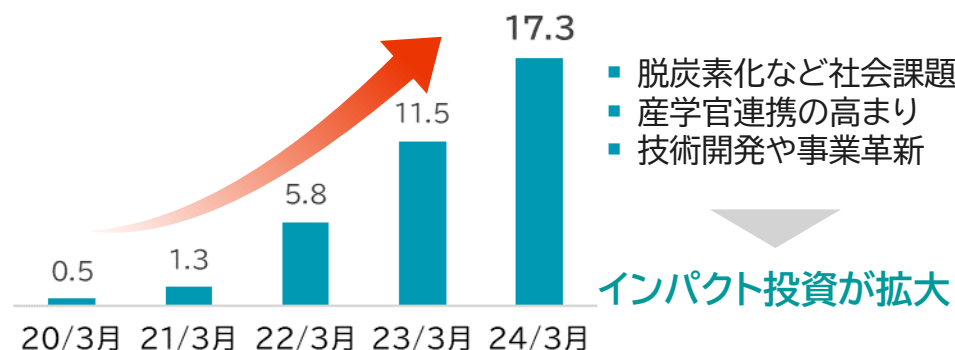
【法人与信関連手数料】



*4: 管理会計ベース 与信関連手数料除き

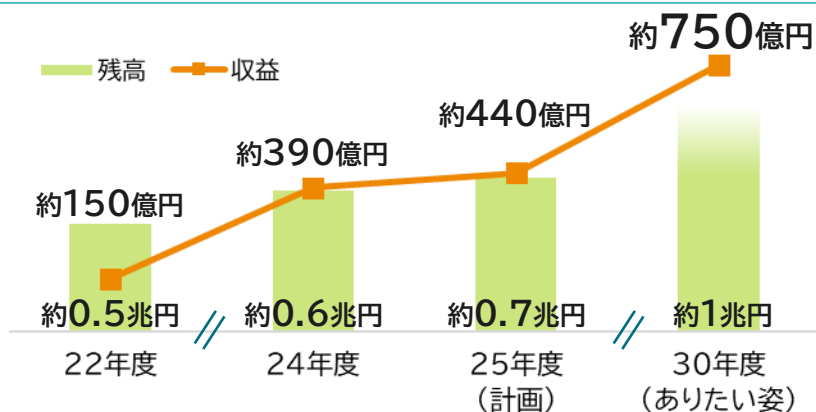
- 脱炭素化など社会課題の解決や産学官連携での技術開発などの動きが加速し、国内のインパクト投資残高が拡大
- 当グループのエクイティ投資は、不動産、インフラおよびスタートアップ領域に着目。投資家と大きな資金循環を創出

国内インパクト投資残高*1(兆円)



*1: (出所)日本におけるインパクト投資の現状と課題

エクイティ残高と収益



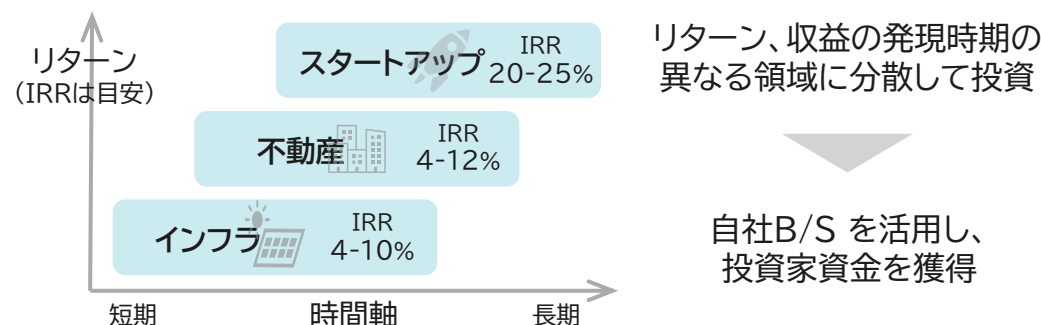
*2: 経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上

エクイティ投資の取り組み

枠組み	残高 (25/3末)	収益増加額 (22年度→30年度)
インパクトエクイティ等*2	約800億円	約+300億円
オルタナティブ アセットポートフォリオ	約2,800億円	約+300億円
その他	約2,600億円	
	約6,200億円	約+600億円

3つの注力領域

注力領域の分布イメージ



- インパクトIPOを志向する企業にエクイティ投資を含む各種サポートを提供し、24年12月にIPOが実現
- 情報入手から投資後のモニタリングに至るまで、投資専門部署と営業店部が連携して案件をフォロー

インパクトエクイティ投資 IPO事例



EUCALIA

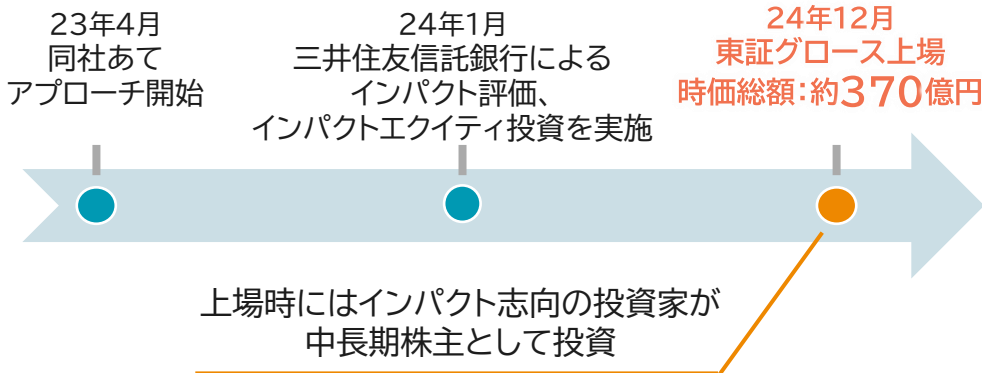
2005年2月設立

ヘルスケアの産業化を企図する企業グループ

[事業概要]

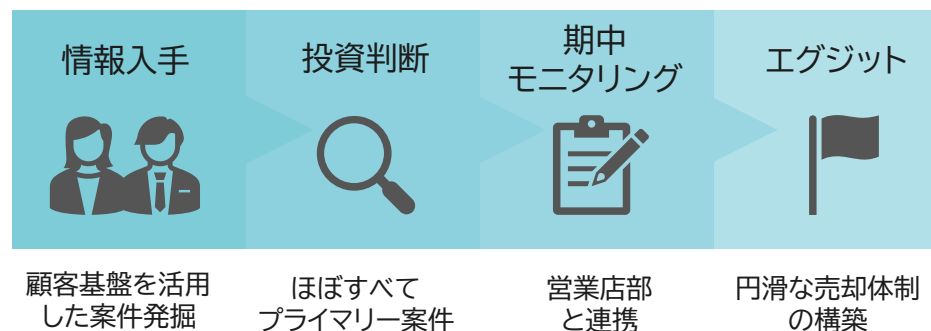
病院の経営支援・運営支援

高齢者向け介護施設の運営・紹介等



- IPO前の資金提供(エクイティ投資)
- インパクト評価やインパクト測定をサポート
- 株主総会支援ほか証券代行サービス

リスク管理高度化の取り組み



厳選した案件に投資

- 案件情報の入手
- 22年4月に専門部署を設置
 - 専門部署と営業店部が連携
- デューデリジェンス
- 半数以上は外部での知見・経験を有する投資担当者
- 協議
- 複数回の検討会議にて協議

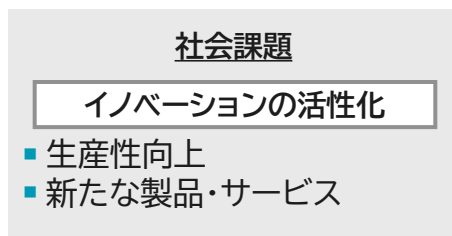
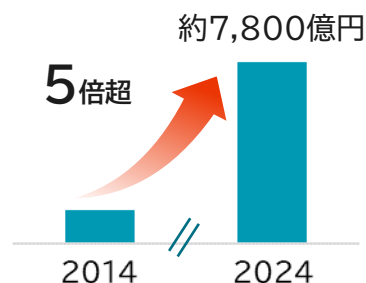
投資決定

高度化の方向性

- 1 企業価値の
期中変化の可視化
- 2 システム化による
データの一元管理
- 3 議決権行使実務
の効率化

- 社会課題解決に必要なイノベーションを生み出す国内スタートアップの資金調達額は10年間で大きく増加
- IPO前後で信託グループの多彩なサポートメニューを提供し、ユニコーン企業・ニューリッチ層との取引を推進

国内スタートアップ資金調達額*1

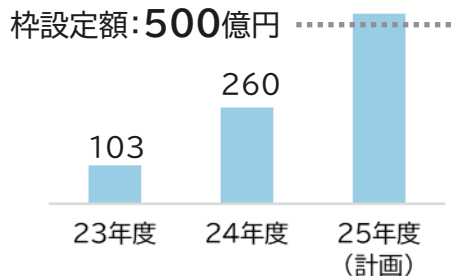


スタートアップ企業の
重要性高まる

*1: (出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ(2025年1月20日時点)

イノベーション企業向け貸出枠

累計取組み金額(億円)

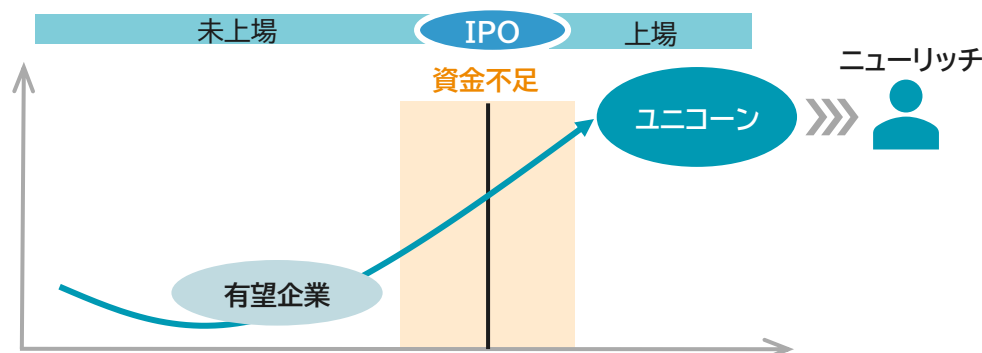


貸出や証券代行を
きっかけとした取引推進

取引先のスケールアップと共に
有望先との取引拡大を狙う

取引推進の全体像

全てのステージにおいて、最適なソリューションを提供



法人向け	投資家資金の供給	経営者向け
貸出 証券代行 営業支援	クロスオーバーファンド セカンダリーファンド	株式担保ローン 資産運用・管理 収益不動産

経営者向けソリューション

グループ全体でサービスを提供

資産運用

UBS | SuMi TRUST

- Japan's Best International Private Bank に選出*2

収益不動産

三井住友トラスト不動産

- 信託系不動産販売
仲介取扱件数No.1

カード

Diners Club
INTERNATIONAL

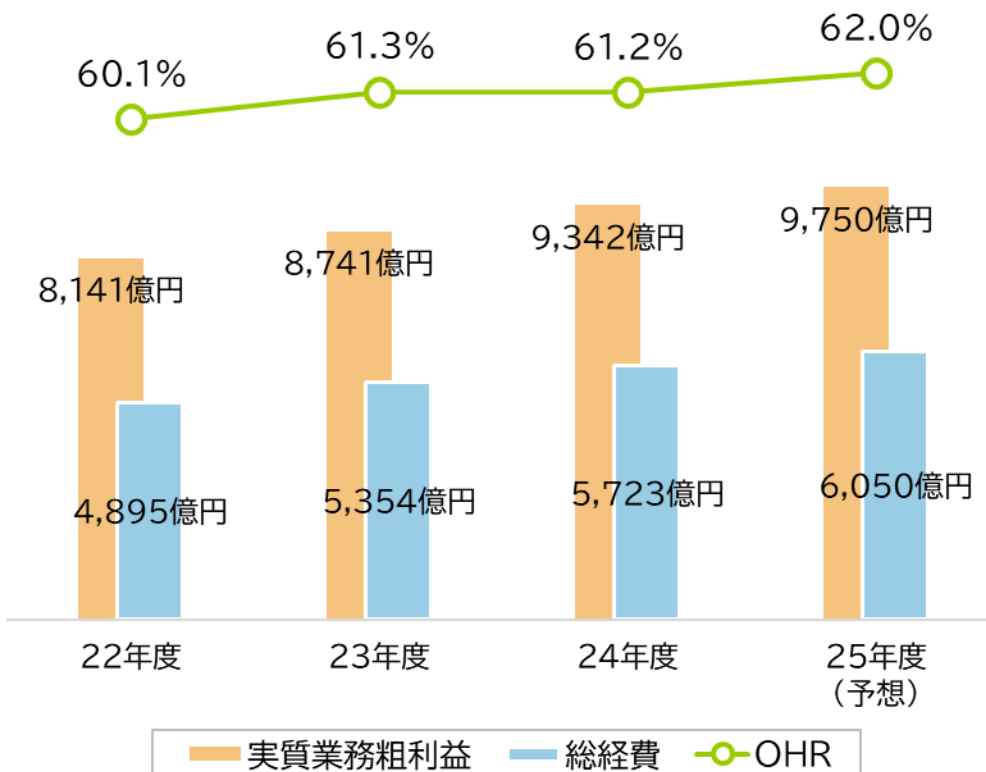
- 日本最初のクレジットカード
として60年以上の伝統

*2: Euromoney Global Private Banking Awards 2025

- 収益拡大、マクロ環境変化に伴い経費は増加傾向。引き続きOHRベースでのコントロールに注力
- 経費コントロールや価格の適正化に取り組み、将来成長に資する基盤への積極的な投資を継続

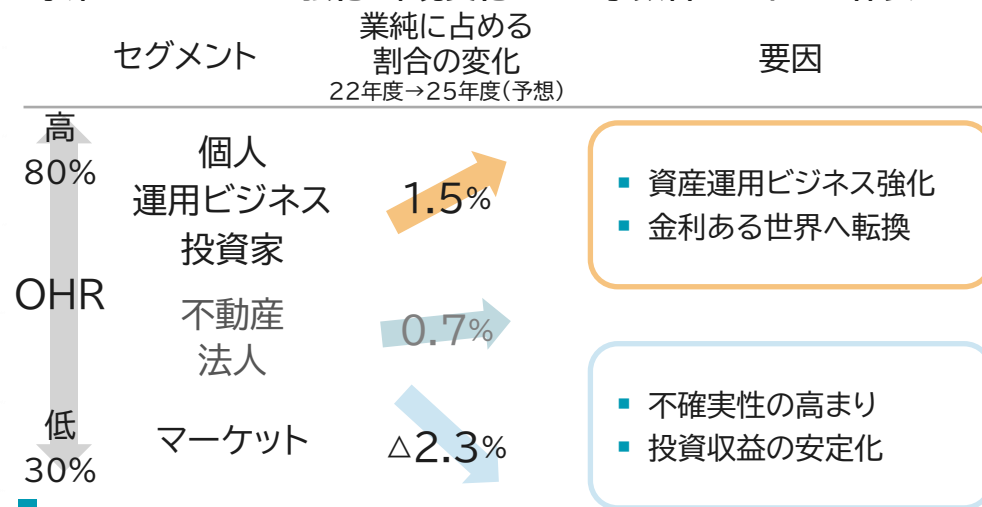
実質業務粗利益・総経費・OHRの推移

稼ぐ力を向上させ、OHRの引き下げを目指す



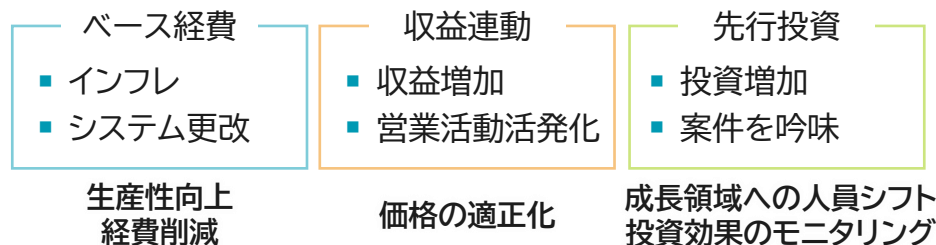
収益構造の変化

事業ポートフォリオ強化・環境変化により手数料ビジネスが伸長



今後の経費戦略の方向性

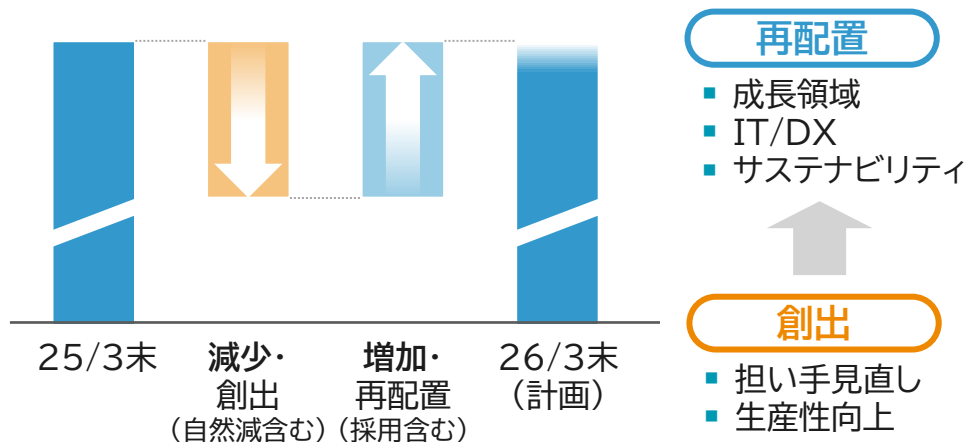
未来志向での積極投資と既存業務の見直しを推進



- 将来の収益成長を支える資産運用ビジネスやIT・デジタルなどの領域へ引続き人員をシフト
- 年間1,000億円超のIT投資を継続。高度IT人材創出や投資案件選別に注力

人員計画

創出・再配置と専門人材の採用増加等で成長領域に人員をシフト



振り返り

今後の方向性

注力 事業横断機能の強化

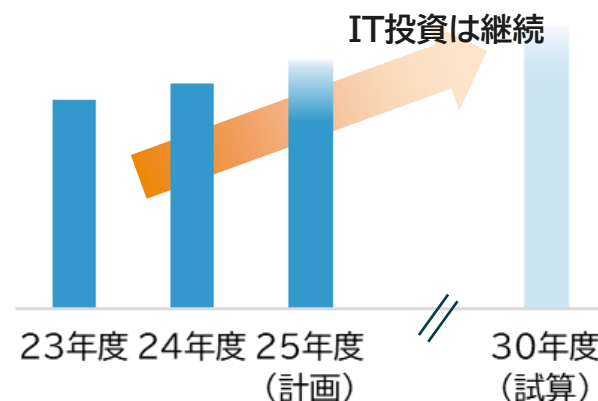
- 成長領域である資産運用・資産管理などの分野に配置
- 成長領域シフト継続
- 事業横断人材の計画的採用・育成

注力 グループ間の人材交流

- TBとグループ会社の人材交流を拡大
- IT子会社との人材交流活性化

IT投資計画

1,000億円超(CFベース)のIT投資を継続



振り返り

今後の方向性

注力 人材確保内製化

- IT子会社の統合
- ベンダー評価
- 高度IT人材創出
- 内製化に向けた分析

注力 労働生産性の向上

- 投資効果の検証
- 投資案件を選別
- 不採算業務・商品に紐づくシステム廃止

- 既存領域の経費コントロールは、生産性向上と経費削減で対応
- 取引先との丁寧な交渉を続け、付加価値の向上を伴った価格の適正化に取り組む

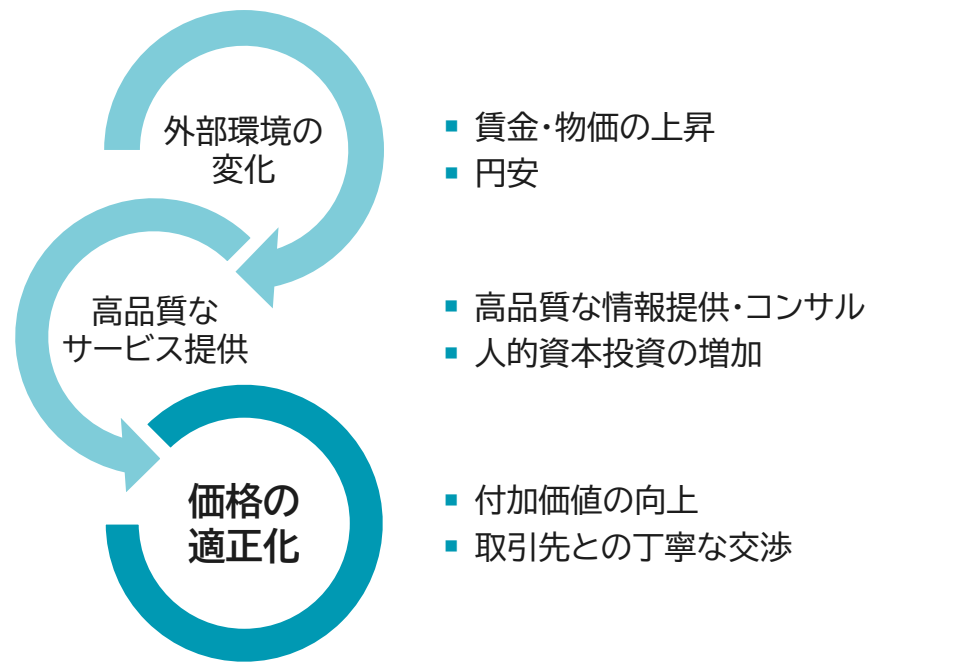
経費コントロール

項目	主な取り組み
デジタル起点の効率化	■ RPA・OCRの活用拡大 ■ システム・アプリの導入
業務プロセス改革	■ 相続事務 ■ 不動産証券化事務
生成AI活用	■ 運用ビジネス領域 ■ RM提案力強化
人件費／外部委託費	■ 効率化による時間外手当削減 ■ コンサル案件見直し
システム関連経費	■ 案件の棚卸 ■ クラウド化
その他物件費	■ パーパレス化推進 ■ チャンネル戦略の高度化



具体事例	業務削減時間	主な取り組み
RPA活用拡大	24年度実績 11万時間削減	■ 税務調査 ■ 社内稟議保管

価格の適正化



主な取り組み領域	想定効果(24年度比)
■ 企業年金 ■ 証券代行	■ 個人向け信託商品 ■ 資産管理(不動産)
粗利 20億円超増加	

- 生成AIを活用し、取引先企業および当社の生産性を向上
- 25/4月に株主パスポート®をリリース、上場企業と個人株主をつなぐプラットフォームを提供

生成AIの量産と実装の推進

デジタル子会社のTrust Baseで生成AI汎用プラットフォームを構築

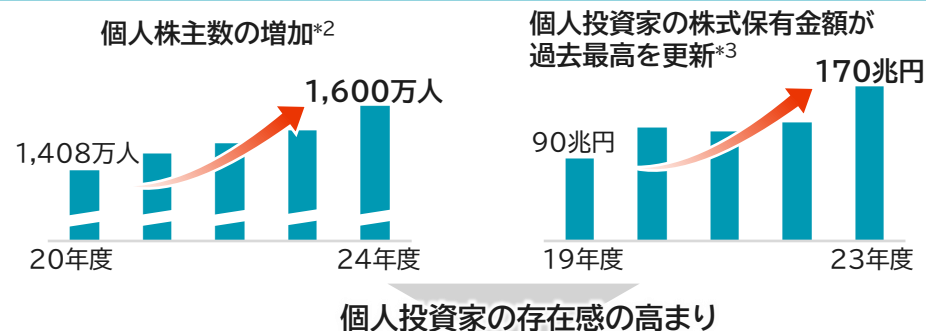


トピック | 生成AI(RAG^{*1})を活用した生産性向上

適用業務	主な内容	生産性効果
株主総会 対応	- 株主総会の想定QAドラフト作成 - 蓄積された想定質問、開示資料を参照	約75%削減 (見込み)
社内事務	過去の稟議書データ等を利用し、生成AIが稟議を添削	65.4%削減/件 (年間11,100件)

*1: ナレッジ検索(Retrieval-Augmentation Generation)

信託 x DX (株主パスポート®)



上場企業と個人株主との対話をDXで支援

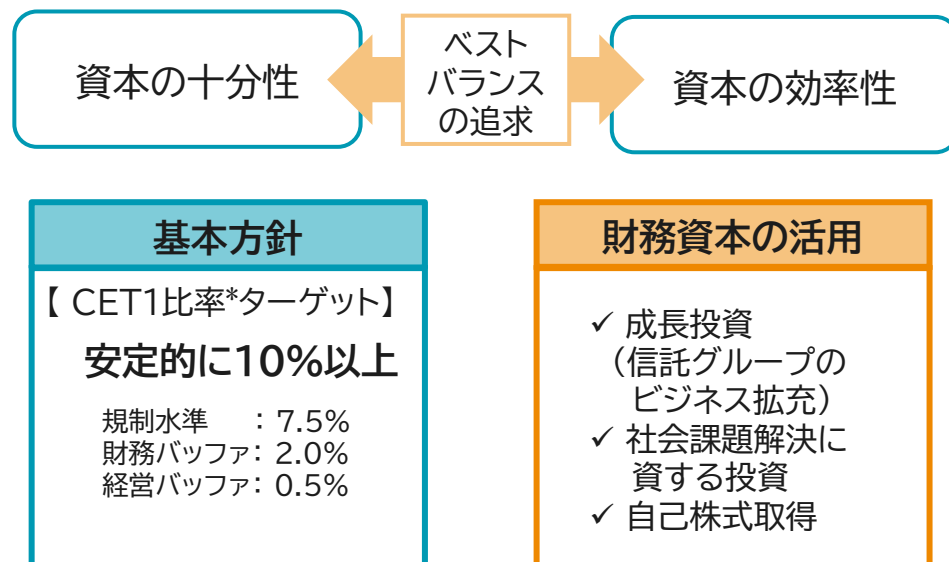


*2: (出所)証券保管振替機構

*3: 日本取引所グループ 株式分布状況調査における「個人・その他」

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。25年3月末実績は10.6%（公表済自己株式取得考慮後 10.4%）
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

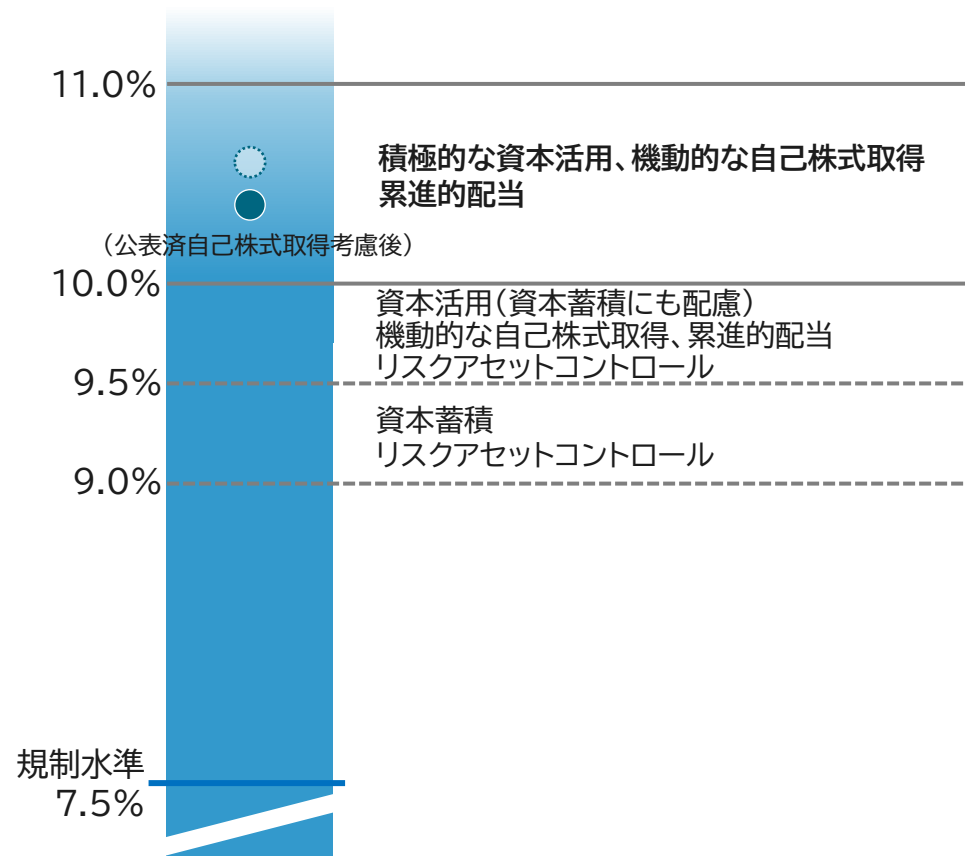
資本政策の考え方



(参考)各種指標のCET1比率への影響(試算ベース:25年3月末時点)

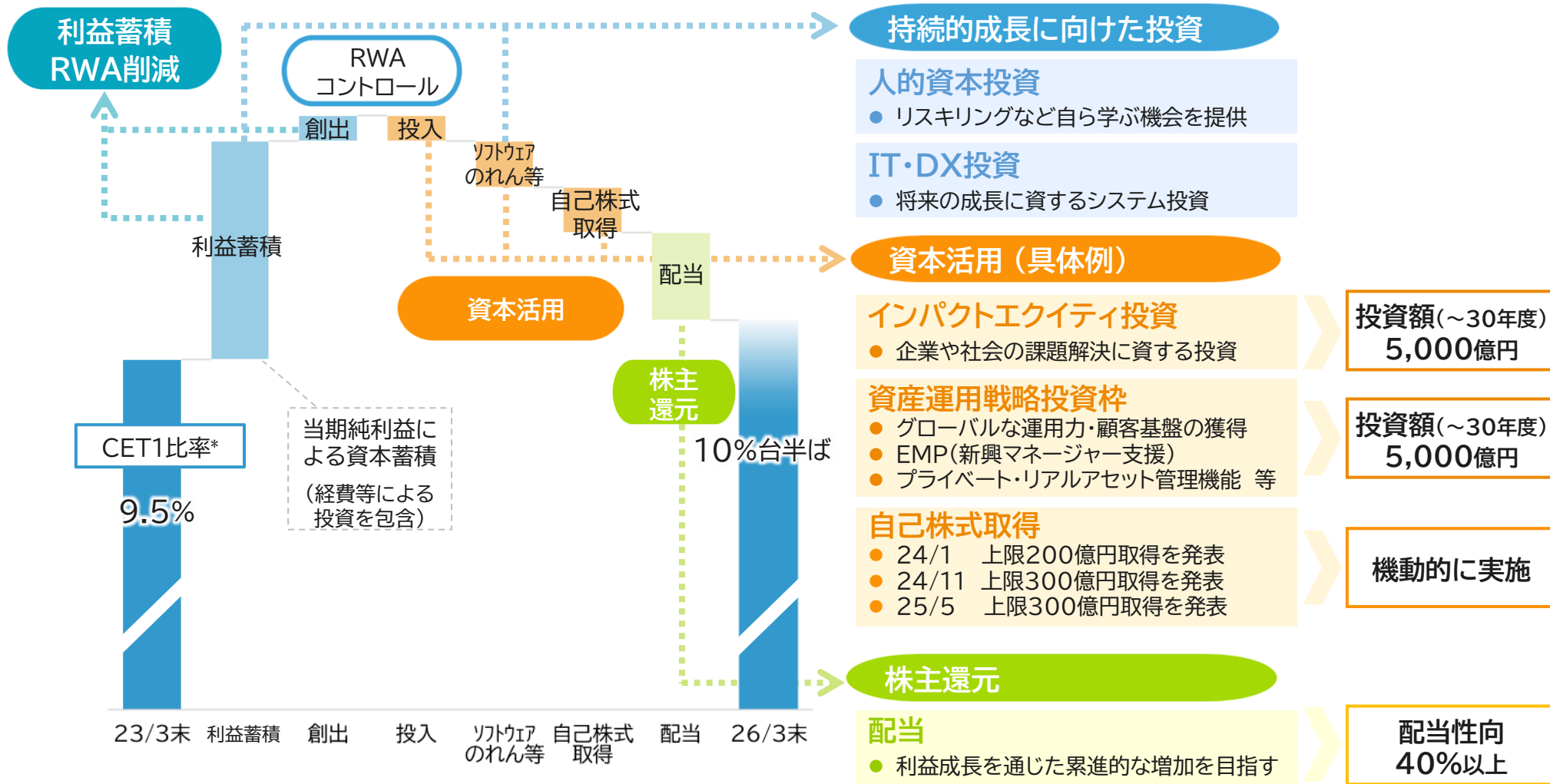
		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△14bp	+14bp
為替	円/ドル	+20bp	△19bp

資本運営目線(CET1比率*)



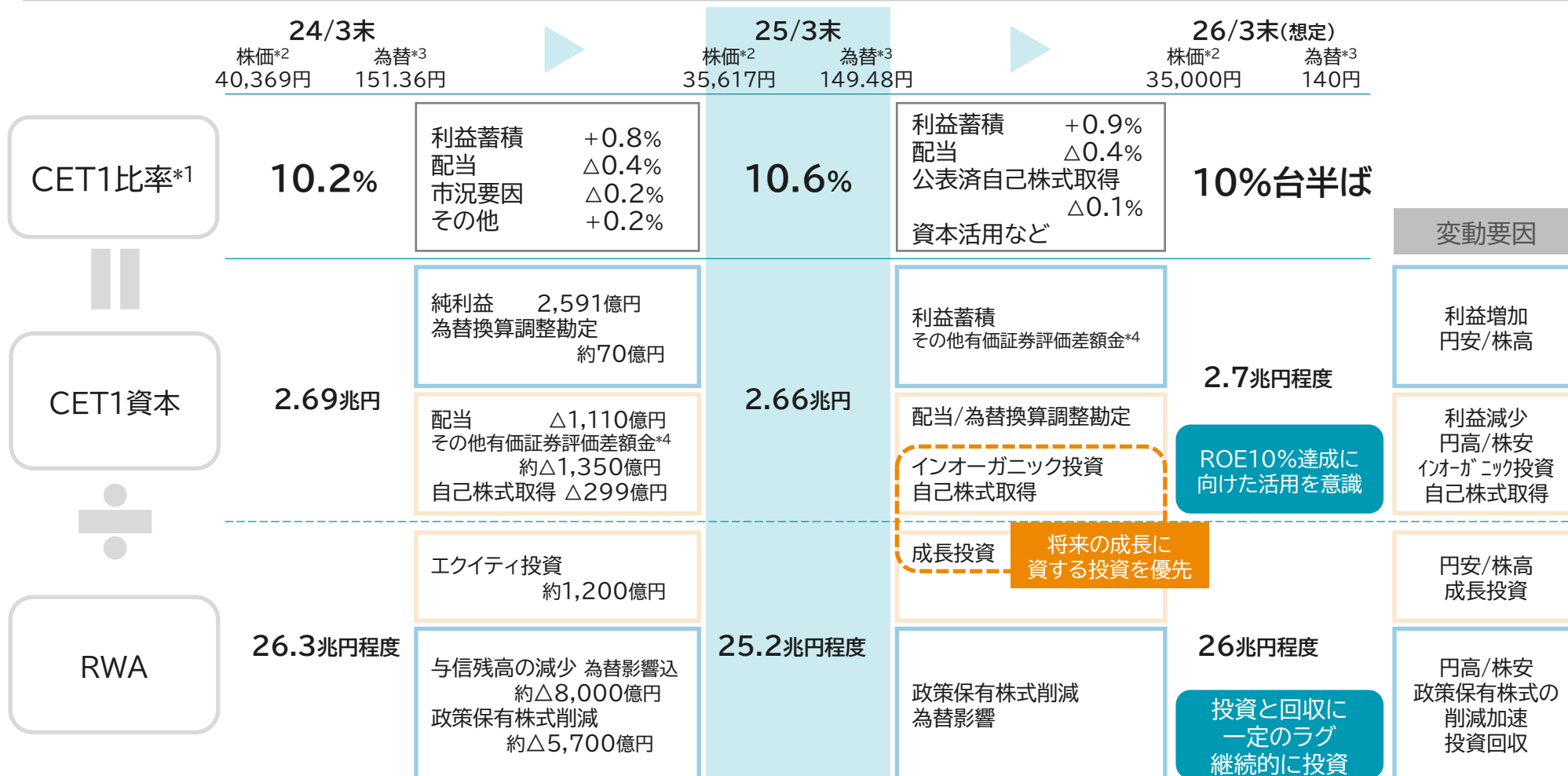
*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

- 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用



*: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース

- 24年度は、利益蓄積および与信残高の減少を主因にCET1比率*1が上昇
- 25年度は、将来成長に資する投資(インオーガニック投資・成長投資)に優先的に資本を活用



*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む *2: 日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え



ポイント

ハードル
レート

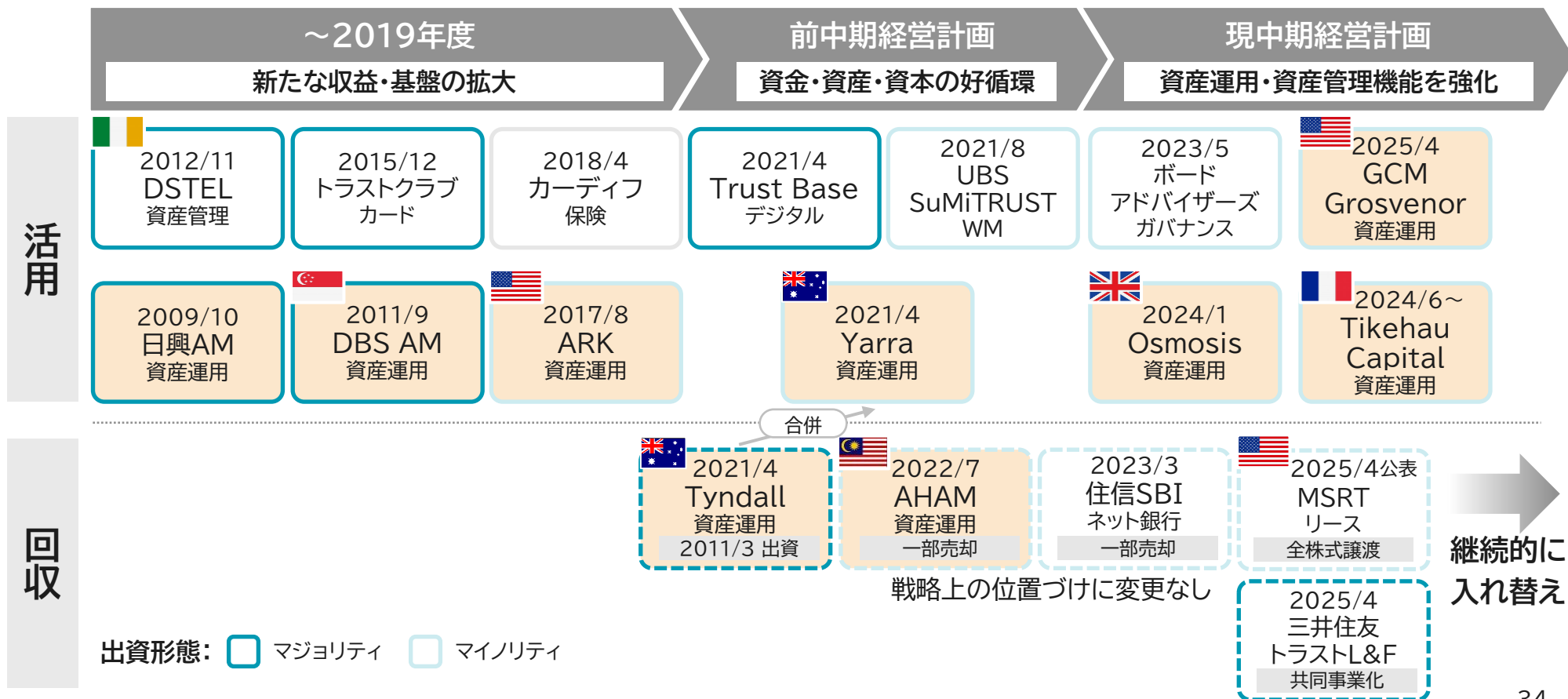
ROC 10%を目線
投資期間平均／所要資本対比

狙い

資産運用・管理領域
のスケールング

モニタ
リング

資産運用ビジネス
委員会にて
最低半期毎に実施

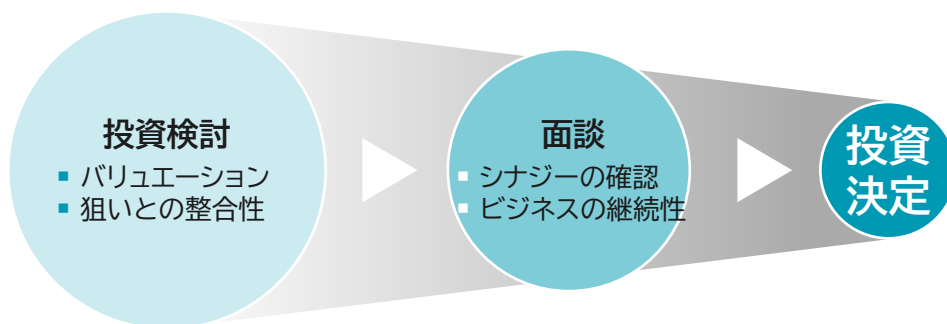


- 資産運用・資産管理領域の足元のバリュエーションは高く、案件は吟味して投資を実行
- 「長期的に大きな成果の追求」と「短期的に高確度の成果の確保」のバランスを目指す

インオーガニック戦略の進捗状況(資産運用戦略投資枠)

パイプラインは増加も、案件を吟味して投資を実行

投資案件パイプライン(資産運用関連)



狙い

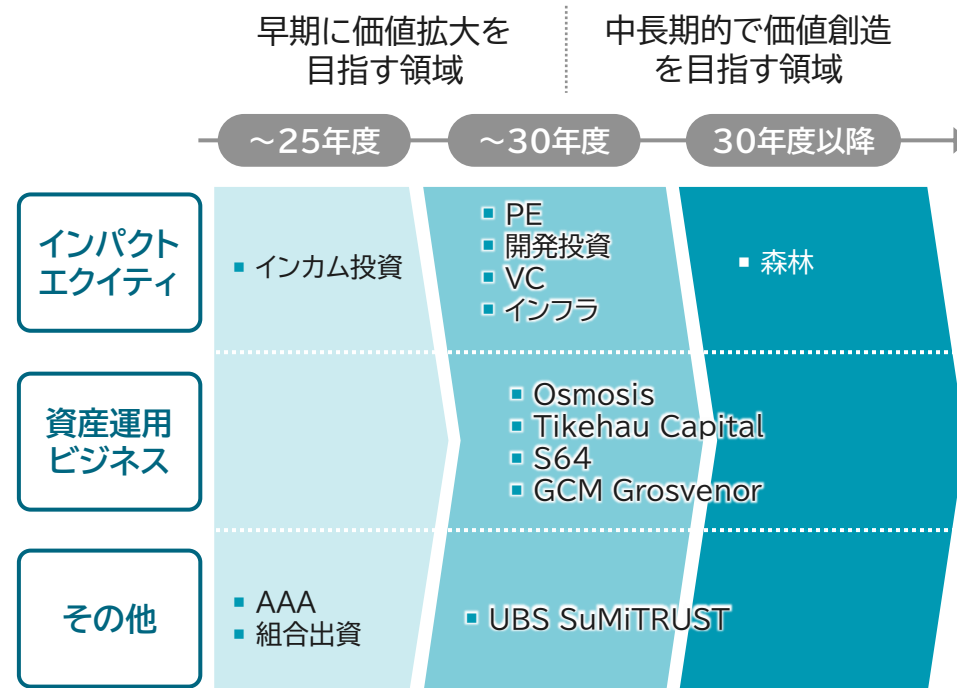
- 国内外のプライベートアセット領域等へ挑戦
- 新興マネージャーを開拓し、アクティブ運用力を向上
- グローバルな販売ネットワークを獲得

進捗

- 24年度は大口含む複数案件を検討。バリュエーションなどを踏まえ見送った案件もあるが、Tikehau Capitalへ投資実行、GCM Grosvenorへ投資検討(25年度投資)

収益貢献のタイムライン

収益貢献の時期の異なる2領域を組合せ、投資効果を追求

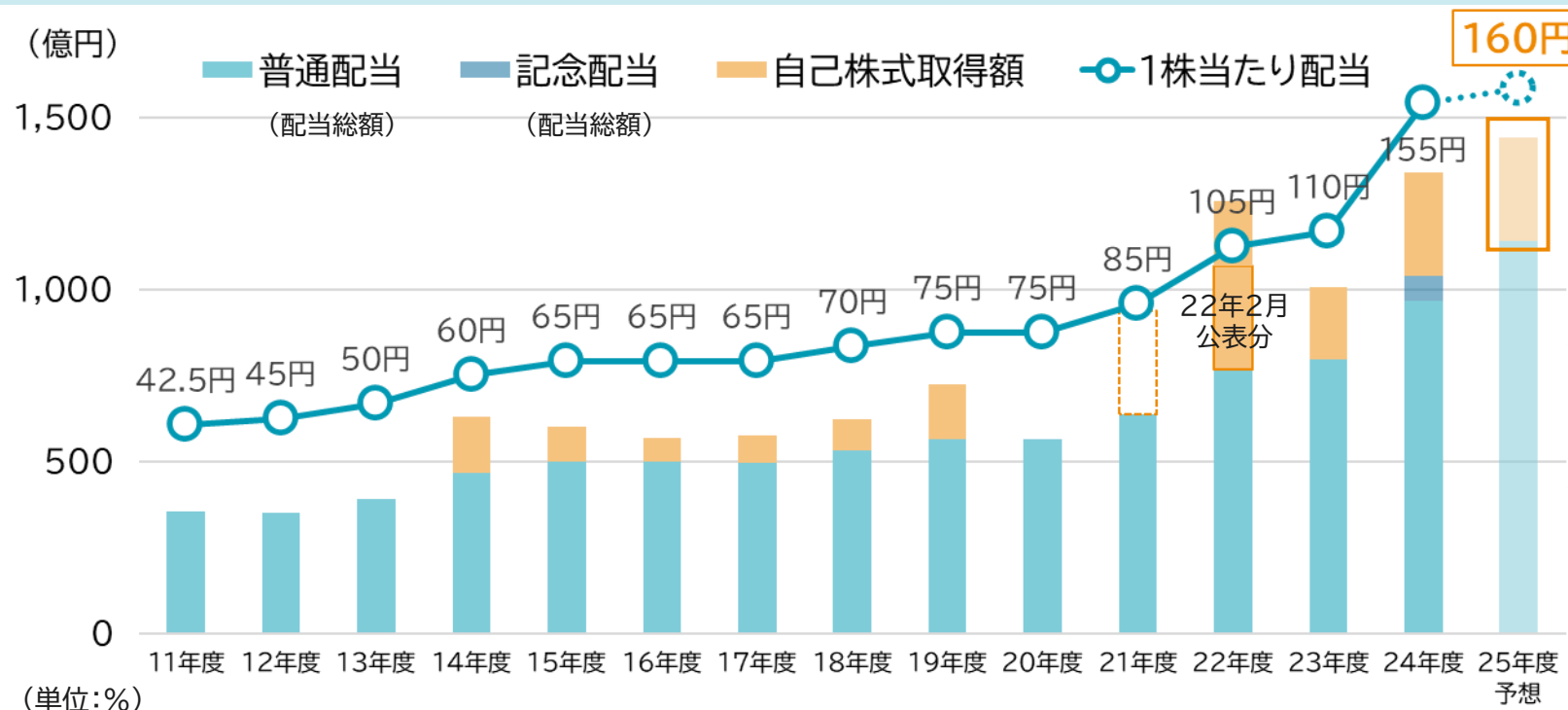


配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



自己株式取得

公表日

2025/5/14

取得する株式の総数

(上限)1,300万株

取得価額の総額

(上限)300億円

取得期間

2025/5/15
~2025/8/29

取得した全株式を
消却予定

配当性向

30.3 27.2 29.3 29.6 30.0 40.9 32.1 30.5 34.5 39.5 37.7 40.2 100.6 43.1 40.2*

[参考]配当+
自己株式取得

— — — 40.0 35.9 46.7 37.4 35.7 44.3 — — 65.8 127.1 52.0 未定

*: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

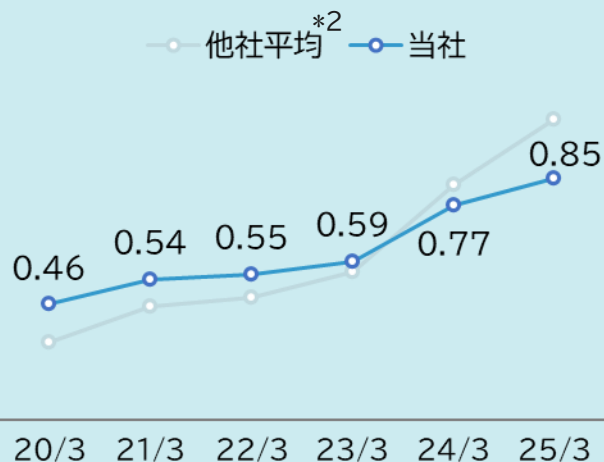
A wide-angle photograph of a vast, rolling green landscape under a blue sky with wispy clouds. The foreground is a lush green field, and the background shows rolling hills and a clear horizon. The text is centered in the upper half of the image.

託された未来をひらく

Appendix

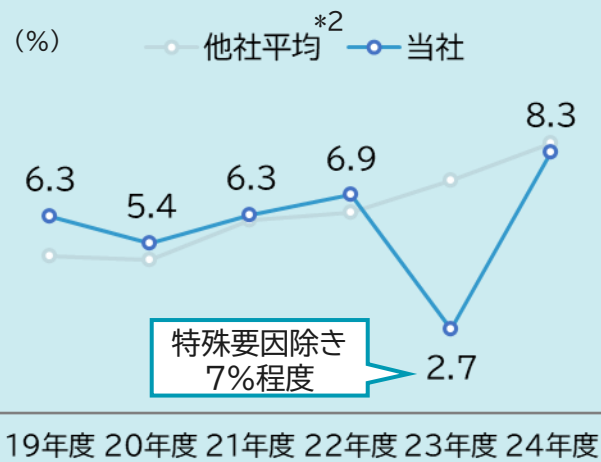
- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善も、引き続き1倍を下回って推移
- PBR1倍以上の早期達成に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む

PBR



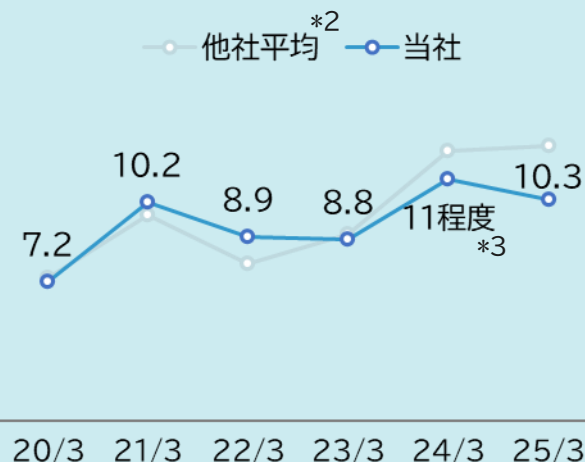
- PBRは着実に改善
- 足元の改善は金融政策変更の影響が主因と分析

ROE^{*1}



- 資本十分性を確保しつつ、効率性を改善
- ROE向上に向けた施策強化

PER



- 過去は6～10のレンジで推移
- 足元は、金融政策変更により上昇も他社平均比では劣後

課題

- 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の早期達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均(当社算出) *3: 株式等関係損益除き

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(25年3月末)

CAPMやPERを基にした数値は6%~10%程度

モデル	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3
CAPM*1	6.1%	6.8%	6.8%	6.6%	6.2%
PER逆数*1	12.5%	10.9%	9.7%	10.4%	10.4%

収益ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動リスクの安定化	■ 全社収益との相関を踏まえた米国債投資
株価変動リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	■ バア投信・TRS*2の活用 ■ 政策株削減活動の加速
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	■ 特例引当金の計上

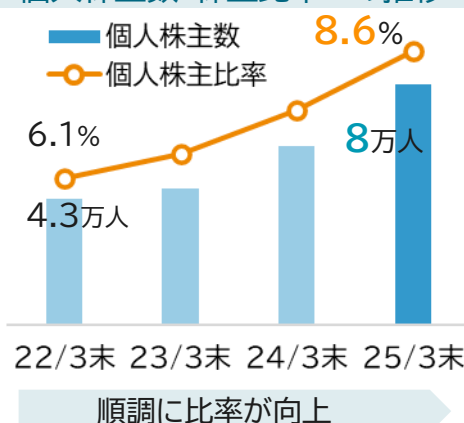
*1: 計算方法を一部修正 *2: トータル・リターン・スワップ *3: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話を踏まえた成果
開示	■ 事業ポートフォリオの変遷を知りたい	■ 決算説明会資料にて詳細を開示
財務	■ 政策保有株式ゼロ保有に向けた、具体的なパスを知りたい	■ 純資産対比の目標(24/11)および取得原価ベースの新たな削減目標(25/5)を開示
CG	■ 取締役16名は多い ■ 法定委員会のメンバーは社外取締役のみとすべき	■ 2025年6月総会では取締役13名の選任を提案 — 社外取締役の過半数化 — 指名・報酬委員会は社外のみ

株主基盤の拡充・多様化

個人株主数・株主比率*3の推移



【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
開催回数 10回 (24年度)
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主の増加を目指す

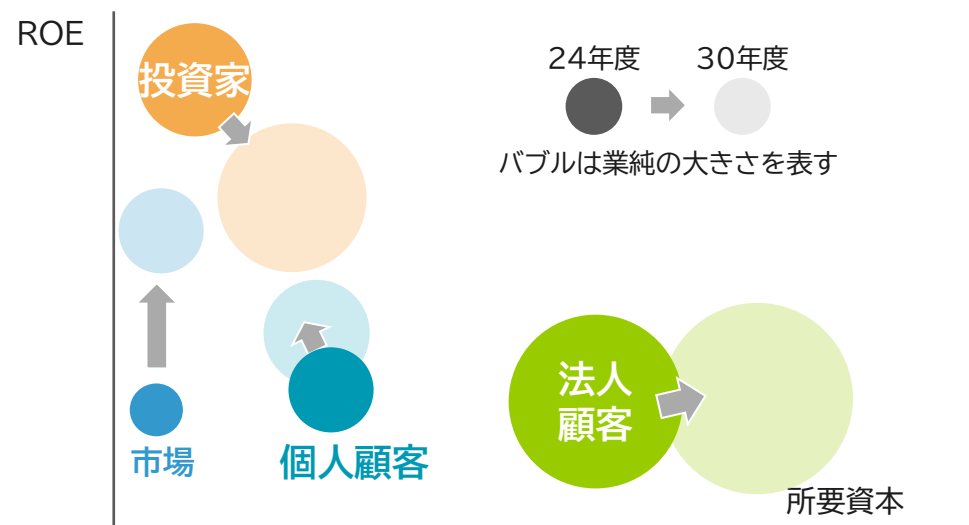
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進
- PBR1倍以上を早期に達成し、さらなる高みを目指す

		主な取り組み		主な指標(例)		参照ページ	
PBR	ROE	RORA	粗利	資産運用ビジネス戦略	プライベートアセットAUM	18-22	
				効率的なバランスシート活用	プロダクト与信比率	23-26	
				将来成長に向けた人的資本・IT/DX投資	成長投資額と効果	28, 30	
			経費	経費コントロール	OHR	29	
		RWA		リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標	8	
				資本の十分性と効率性の両立	(十分性) CET1比率	31	
		CET1 比率 (逆数)	資本	将来の成長に向けた資本活用	資産運用戦略投資枠 等	34-35	
				安定的かつ充実した株主還元	配当性向、DPS	36	
	PER	利益成長率		事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE	42	
				持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量	52-56	
		資本コスト		収益ボラティリティの抑制	(株価変動リスク)ヘッジ比率	40	
				ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率	40	

顧客別ROE

24年度 ROE (前年度比)	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
	51.7% (+14.1%)	11.0% (+1.4%)	8.5% (+1.0%)	9.5% (△9.4%)

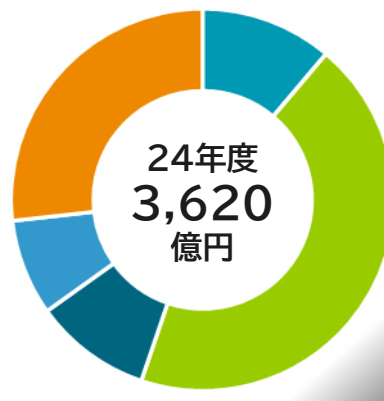
◆ 顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客24年度9.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純益



◆ ありたい姿に向けたイメージ



投資家・運用ビジネスをドライバーに成長

実質業務純益の内訳

(単位:億円)		24年度	前年度比
実質業務純益	三井住友信託銀行	274	60
業務粗利益		1,549	129
個人ローン		648	△58
受信		212	143
投信・保険		460	28
事業間損益調整		279	15
経費		△1,274	△69
実質業務純益	その他グループ会社	185	△2
三井住友トラスト保証		110	△1
三井住友トラストクラブ		13	△4
UBS SuMi TRUST WM		29	3
実質業務純益	合計	459	58

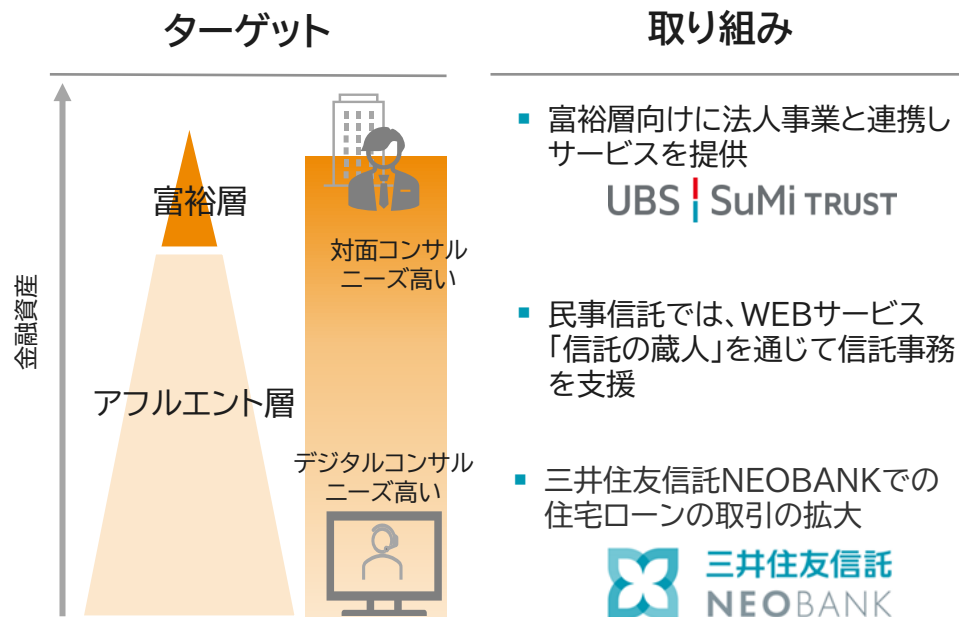
資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

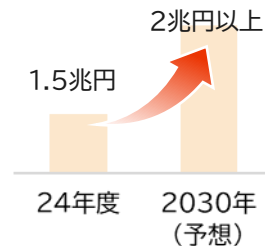
- 富裕層・資産形成層
- デジタルマーケティング

取り組み



トピック | ファンドラップ

ファンドラップの残高



特徴

- 金(ゴールド)の単独組入は当社独自
- NISA口座で買い付けできるファンドラップ商品の開始

実質業務純益の内訳

		24年度	前年度比
	(単位:億円)		
実質業務純益	三井住友信託銀行	1,435	127
業務粗利益		1,992	187
与信		1,720	134
受信		78	45
不動産NRL関連手数料		52	△28
シンジケートローン関連手数料		330	△59
証券代行関連手数料		281	35
事業間損益調整		△319	1
経費		△556	△60
実質業務純益	その他グループ会社	378	56
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		126	34
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス		115	△1
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		20	0
実質業務純益	合計	1,813	184

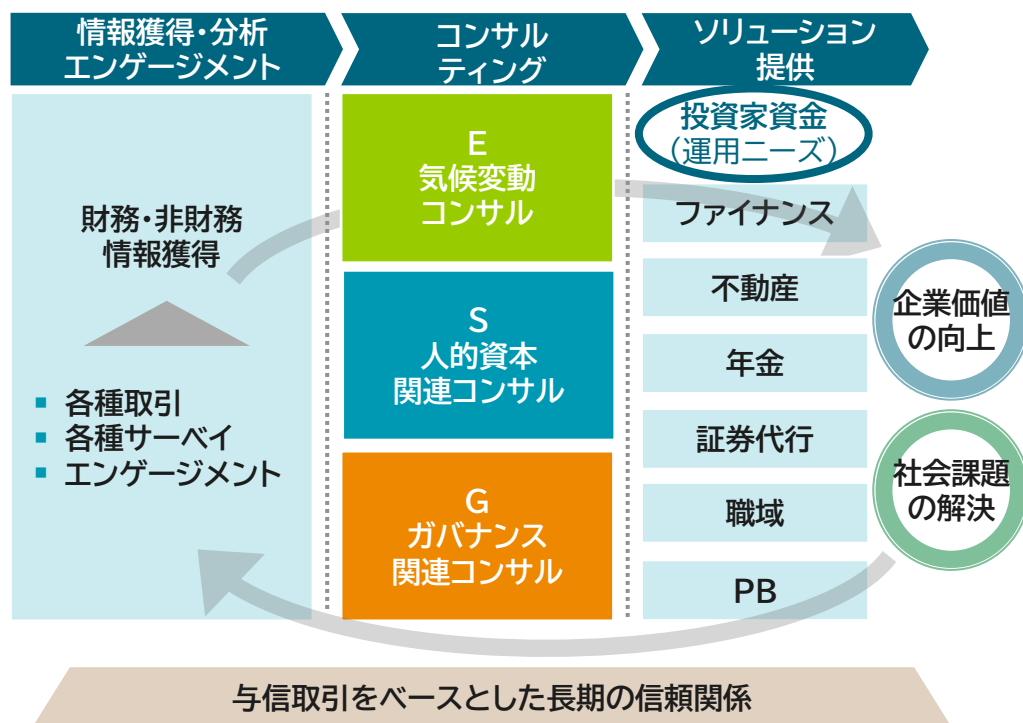
資源を創出する領域

- 低採算相対与信等
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

取り組み



各種サーバイ

- ガバナンスサーバイ®
⇒上場企業の約5割が参加
- 役員報酬サーバイ
- スタートアップサーバイ
⇒700社以上が参加
- 人的資本サーバイ
- エンployee・ベネフィット・サーバイ
- 不動産ESGサーバイ

実質業務純益の内訳

(単位:億円)		24年度	前年度比
実質業務純益	三井住友信託銀行	575	129
業務粗利益		974	149
AM		206	25
CS(年金等)		633	24
IS(資産管理)		437	50
事務アウトソース費用		△398	4
経費		△398	△20
実質業務純益	その他グループ会社	255	74
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		33	2
三井住友トラスト不動産投資顧問		4	1
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		151	49
実質業務純益	合計	831	203

資源を創出する領域

- 堅確性を維持した資産運用・資産管理ミドルバックのDX化

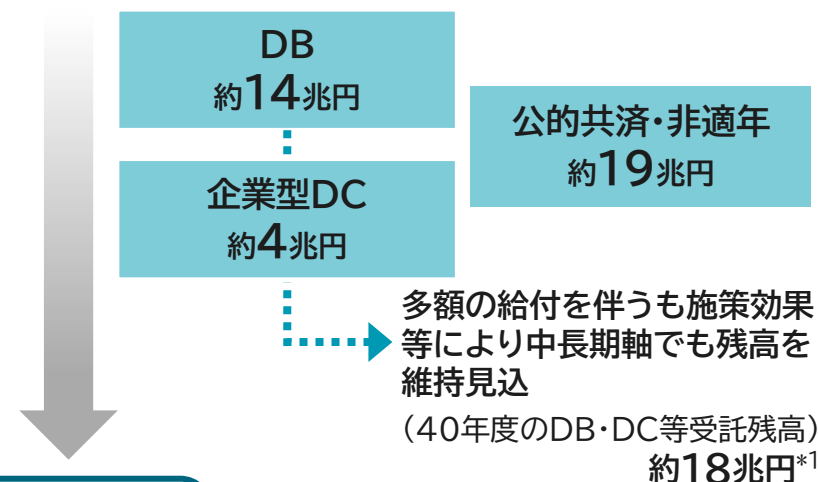
資源を投入する領域

- 運用力・商品組成力強化
- プライベートアセット民主化

取り組み

超長期の接点ポテンシャルを有するユニークな投資家基盤を
個人投資家へ拡張

BtoB(toC) 国内トップクラスの機関投資家基盤



(Bto)BtoC 個人投資家への拡張性

年金資産給付
(リタイアメントマネー)
毎年約1兆円*2

個人事業

*1: 当社推計(時価未考慮) *2: 当社推計

実質業務純益の内訳

(単位:億円)		24年度	前年度比
実質業務純益	三井住友信託銀行	303	30
業務粗利益		423	36
不動産仲介等手数料		344	31
不動産信託報酬等		77	5
その他不動産関連収益		0	△0
経費		△119	△6
実質業務純益	その他グループ会社	104	21
三井住友トラスト不動産		95	20
三井住友トラスト基礎研究所		7	0
実質業務純益	合計	408	51

資源を創出する領域

- 仲介・カストディのDX化
- 報酬の適正化

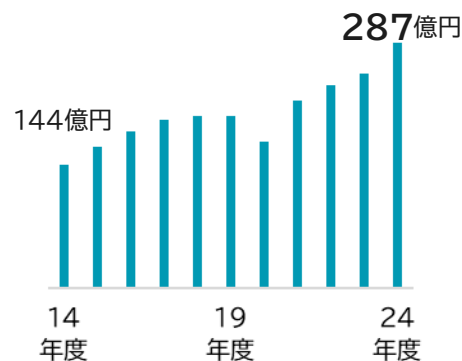
資源を投入する領域

- 相続等資産運用への対応
- 資産運用・管理ビジネス

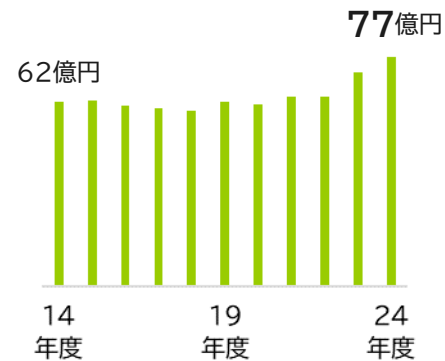
取り組み

安定的なストック収益の積み上げ

【三井住友トラスト不動産の粗利推移】

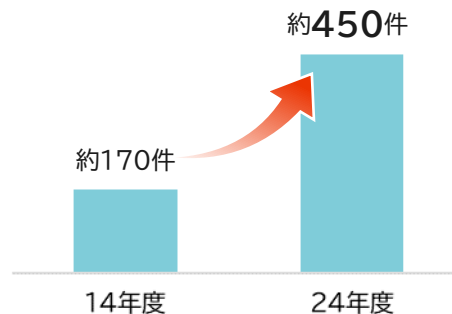


【不動産信託報酬等の推移】



相続 × 不動産

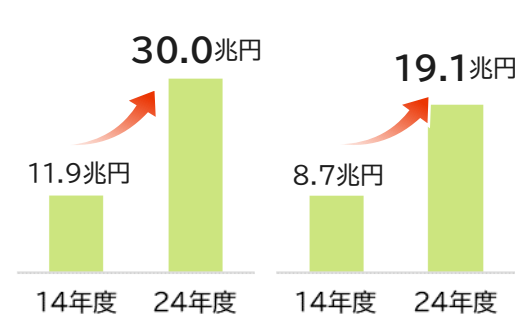
【相続発生に伴う売却成約案件数】



相続発生に起因する
不動産売買が増加

資産管理

【証券化受託残高】【投資法人資産保管残高】



市場の拡大と共に
受託残高も拡大



実質業務純益の内訳

(単位:億円)		24年度	前年度比
実質業務純益	三井住友信託銀行	335	△127
業務粗利益		543	△116
資金ALM		370	138
顧客・共創		357	38
投資		△169	△298
その他		△15	4
経費		△207	△11
実質業務純益	合計	335	△127

資源を創出する領域

- IT・DXを活用した業務効率化
- RWAコントロール

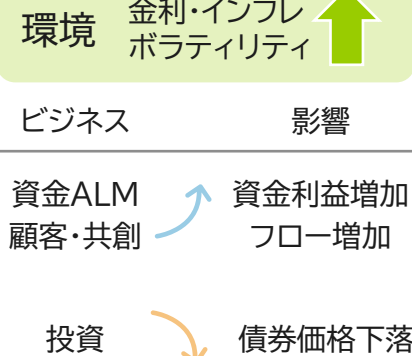
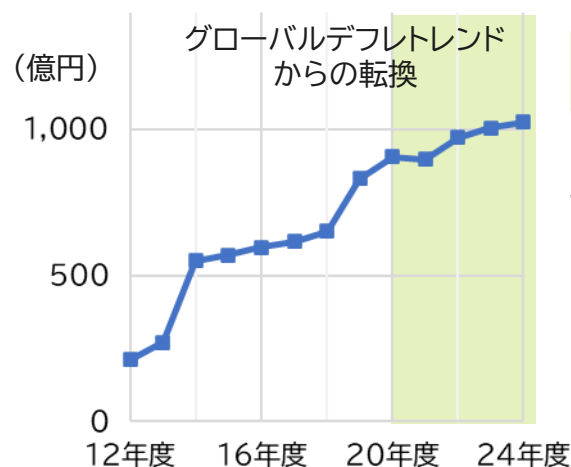
資源を投入する領域

- 投資・ALMの強化
- 市場性顧客ビジネスの強化

※: 社内管理上の区分に基づき集計

取り組み

投資業務の累積収益* (総合損益)



投資業務の高度化

投資対象の分散と長期投資により期間損益の安定化を目指す

	変更前	変更後
投資対象	債券中心に投資	債券/株/為替に分散した投資
投資スパン	短・中・長期に分散した運営	長期投資の比重を高める運営
投資手法	多様な戦略による分散された投資	アセットロング中心のポートフォリオ投資

実質業務純益の内訳

(単位:億円)		24年度	前年度比
実質業務純益	TAM	83	17
実質業務粗利益		312	30
資金利益		0	△0
手数料収益		322	32
総経費		△228	△12
実質業務純益	日興AM	181	73
実質業務粗利益		658	90
資金利益		18	△1
手数料収益		608	39
総経費		△477	△17
実質業務純益	その他グループ会社	6	0
実質業務純益	合計	270	90

資源を創出する領域

- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

資源を投入する領域

- コア戦略領域の人材獲得
- 商品組成に向けたシード投入

取り組み

多様な運用人材育成

当グループらしい資産運用ビジネス人材プールの構築

コンサル型販売人材

運用プロダクト型人材

信託プロダクト型人材

資産運用ビジネス統治人材

外部の専門性



マーク・E・ストックル (日興AM/CIO)

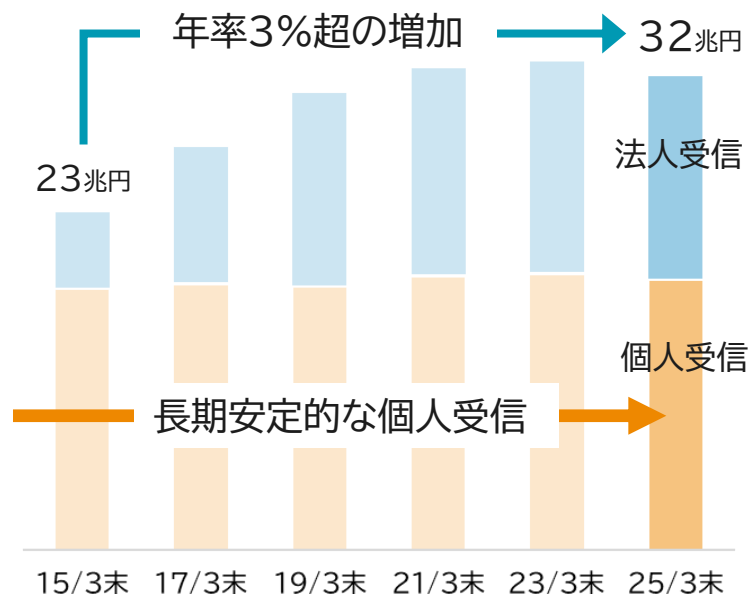
- 25年4月に専務執行役員兼CIO兼運用グローバルヘッドに就任
- 米国のAM会社や投資銀行などで30年以上従事
- アダムズ・ファンズ(米)で約10年間CEO

(ご参考) 2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

(参考) 受信戦略

- 当社は事業者が必要とする長期安定資金への需要に対して、個人のお客さまの長期運用資金の獲得に注力
- ライフイベントに着目したターゲティングやオンライン・非対面も活用したチャネル戦略を推進

預金等残高の推移



外部環境

- 金利のある世界へ回帰し、受信獲得競争は激化
- サステナブルな社会の実現に向けて、事業者の長期安定資金への需要が高まる

当社戦略

- 戦略的プライシングも活用し、流動性を必要としない、長期の粘着性高い資金の獲得に注力

受信戦略

ターゲット

ライフイベントに着目

就職



DC運営
173万人

- 確定拠出年金
- 積立貯蓄

退職



- 退職金

資産承継



- 不動産の売却資金
- 相続関連資産

チャネル

お客さま目線を追求

いつでも・どこでも・便利に

オンラインの
管理顧客数*1

- 来店不要で
手続き完結

50万人

アプリ*2の
ダウンロード数

NEOBANK
と連携

56万件

- 機能を拡張

高度なコンサルティング



戦略的な
新規出店

コンサルプラザ
武蔵小杉

*1: オンライン・コンサルプラザ管理顧客数 *2: スマートライフデザイナーダウンロード数

- 三井住友信託銀行では、25年10月より新しい人事制度へ移行。企業と社員は対等で「選び選ばれる関係」へ

未来に適合する人事制度変革

課題認識

社員の価値観・働き方の多様化

対応 経営統合後、初の人事制度見直し

組織の力



企業



選び選ばれる
関係



社員

個の力

- 経営戦略の実現
- 適正な配置と処遇
- 労働装備率の向上

- 自律的なキャリア形成
- 内発的動機・挑戦

社員一人ひとりが自律的にキャリアや働き方を選択

キャリアの選択

- 希望する事業や業務
- マネジメント登用

勤務地の選択

- 勤務する本拠地
- 隔地間転勤の可否

役割に応じたメリハリのある処遇

処遇設計の見直し

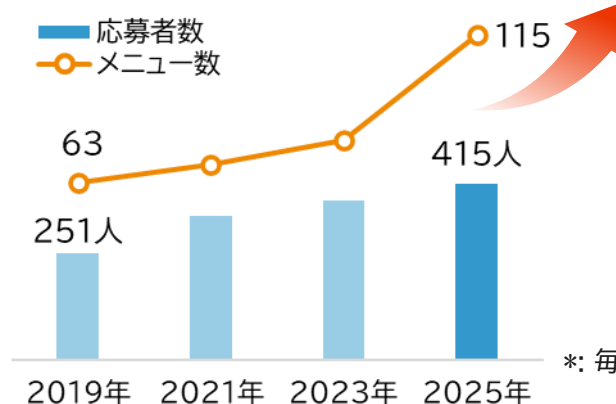
若手の登用

自律的なキャリア形成

従事したい業務・部署を社員自ら選択

選び

業務公募*の応募者数・メニュー数はともに大幅増加



成長業務領域での人材募集

- 資産運用・資産管理ビジネス
- VC・大学への派遣

マネジメントポストに就く人材募集

- 戦略的グループ企業CEO

選ばれる



- 多様な変化に適応する人材ポートフォリオの構築と社員のWell-being向上

IT人材およびスキルの獲得・向上

(三井住友信託銀行)

課題
認識

IT・デジタル領域の急速な変化への適応

対応

- 技術力を持った人材の育成・確保
- 一気通貫のシステム開発体制を構築

- デジタル子会社Trust Baseを設立 (21年4月～)
- 三井住友信託銀行のIT開発部門とシステム子会社を統合 (26年4月実施目途)



- IT部門への新入社員配属を継続

対応

- 外部知見・スキルの吸収
- 信託ビジネスをIT化

- 野村総研とのJV設立

信託ビジネスのIT化など、新たな価値の提供



野村総合研究所
Nomura Research Institute



当グループ社員におけるFINANCIAL WELL-BEING*1

持株会の奨励金引き上げ後*2、年間積立額*3は2.25倍へ増加

2021年度
7.0億円

2.25倍

2024年度
15.8億円

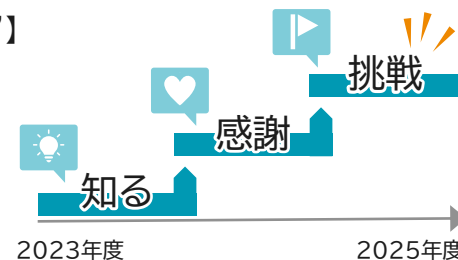
Action Challenge Award

100周年を機に、社員一人ひとりがオーナーシップを持ち取り組む

【社員から集まった”挑戦のアイデア”】

- 業務改善、デジタルツールの活用
- 新商品・サービス開発

互いの挑戦を称え合う



自分の業務を
見直すことができた！



社員の声

次の世代に
想いを託したい！

*1: FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指す

*2: 2022年度に8%から20%へ引き上げ *3: 社員拠出額

© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量*1の2030年中間削減目標を設定、2023年度実績を開示

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

- 1 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- 2 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- 3 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする

移行計画などの詳細は
下記参照

[気候変動レポート
日本語版](#)



主な指標と目標

指標	目標	2023年度 実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1, 2	2030年度 ネットゼロ	8,840t-Co ₂ e
投融資ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-Co ₂ e/kWh	219g-Co ₂ e/kWh
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 ▲13%~▲31%(2021年3月対比)	▲38.9%
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-Co ₂ e/m ²	58kg-Co ₂ e/m ²
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準(努力):+19.7%、 新基準(最低):+14.2%
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 ▲22%~▲27%(2020年3月対比)	▲30.2%
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 ▲47%(2020年3月対比)	▲47.8%
自動車 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-Co ₂ e/vkm	184g-Co ₂ e/vkm
運用ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*2	▲21.1%
日興AM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*3	▲23.0%
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,440億円

*1: 当該6セクターでNZBA9セクターの94%をカバーしていることから、追加の目標設定は行わない予定

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題

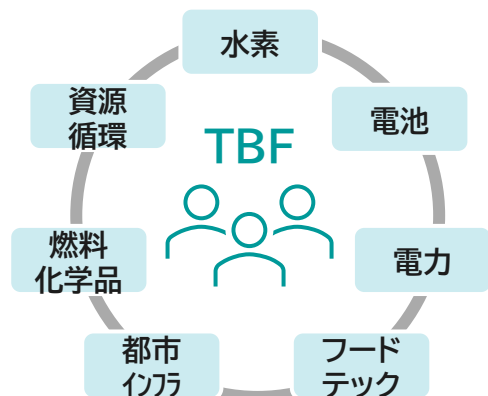
脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ

当社のソリューション

専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム

お客さまのサステナブル戦略の実行をサポート

- 技術評価・分析
- 社会実装に向けた伴走支援
- インパクト評価
- 経営支援
- オープンイノベーション、共同研究



森林ビジネスの推進

社会課題

伐採後に再造林されない森林の増加

当社のソリューション

伐採跡地を購入し再造林、Jクレジットも活用



具体事例 | 循環経済・自然資本等推進ファンド



- 東京都が公募するファンドの運営事業者に選定
- SBI新生銀行グループと共同でファンド組成
- TBFチームのネットワークや技術的知見を活かし、サーキュラーエコノミー(循環経済)、ネイチャーポジティブ(自然資本)領域等のスタートアップ企業へ投資

トピック | 信託×DX



- 2020年に森林信託を受託(商事信託としては国内初)
- 国内森林は境界未確定などの課題あり。当社は、複数の特許を独占利用する信州大学認定ベンチャーに出資
- ドローンを活用して森林境界の社会課題解決に挑戦

*: 国が認証する制度に基づき、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2等の排出削減量や適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジット化したもの

建築コンサルティング(環境不動産)

社会課題

環境に優しい建築物への関心が増大



強み

多数の一級建築士が在籍

建物建築の知見

当社のソリューション

想いにかなう建物づくりをサポートする建築コンサルティング

お客さま

ニーズ

BCP対応・省エネ・省資源化

建物長寿命化

景観や生態系への配慮

建築
コンサルティング



具体事例 | INPEX新潟ビルディング



竣工:2024年10月

- ダブルスキンサッシとハイブリッド空調システム等によりエネルギー効率の最大化と快適性を実現
- オフィスビルでは新潟県内初のZEB Ready*1認証を取得
- CASBEE*2建築(新築)およびCASBEEウェルネスオフィス(新築)において、最高の「S」ランク認証を取得

*1: ZEB(Net Zero Energy Building)を見据えた先進建築物 *2: 建築環境総合性能評価システム

資産運用の取り組み

社会課題

投資家の責任ある活動への要請拡大

当社のソリューション

投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動

気候変動に関する株主提案

ESGニュースの提供

エンゲージメントファンド

イニシアティブへの積極的な関与



ESG関連の表彰
(日興AM)



- Asia Asset Management誌 最優秀ESG活用賞
- Asian Investor Asset Management Award ライジングスター賞
- The Asset社 最優秀ESGファンドマネージャー

トピック | 英国スチュワードシップ・コード署名機関に承認

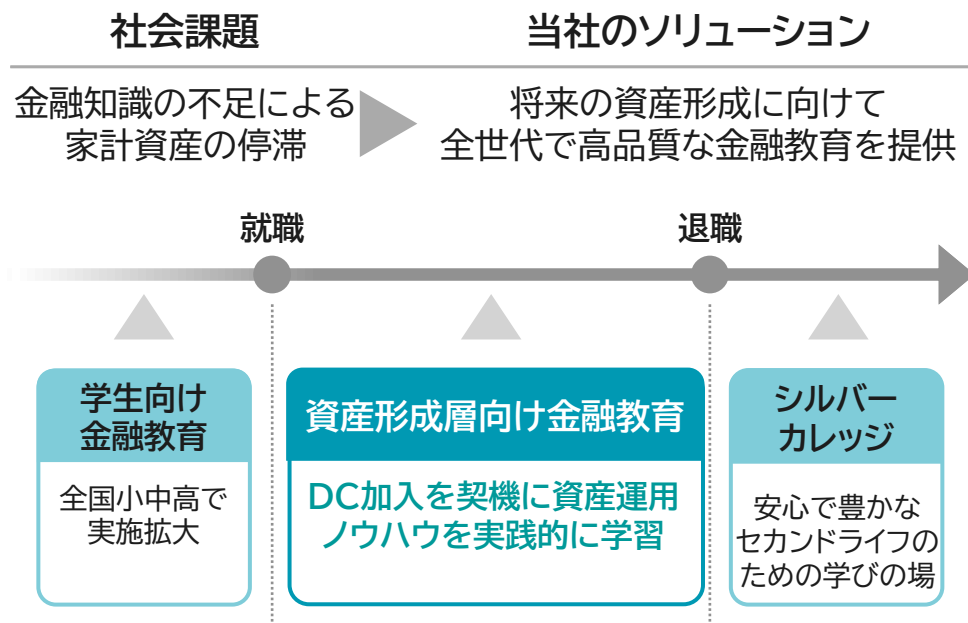
サステナブル・インベストメント・グローバルヘッド(日興AM)
ナタリア ラジェスカ



- 承認には、世界最高水準といわれる本コードの基準を充足することが必要
- 日興AMは2022年にアジアを拠点とする資産運用会社として初めて承認。以降3年連続で承認
- TAMIは2024年に承認

(ご参考)2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

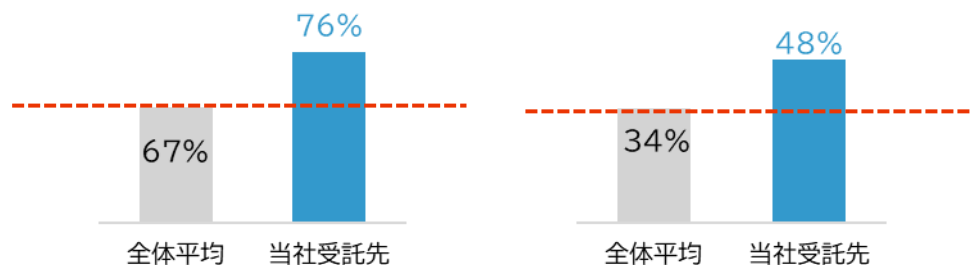
金融リテラシー向上に資する取り組み



当社受託先における高い実績

投資信託の選択率*1

マッチング拠出率*1



*1: 全体平均24年3月末基準、当社受託先25年3月末基準

ネイチャー・インパクトファイナンス



具体事例 | 株式会社ニッスイ



- ネイチャー・インパクトファイナンスの第一号案件
- イー・アール・エム日本株式会社が提供する専門評価において、事業活動が自然に与える重要なインパクト、および目標と指標(KPI)を特定
- 現状の取り組みで優れている点および将来的な課題に言及し、継続的な取り組みを支援

*2: 自然関連財務情報開示タスクフォース

ESG評価

邦銀内で高い優位性

評価機関	時点	評価
MSCI	24/6	AA
Sustainalytics	25/5	19.0
FTSE	24/6	3.8

採用インデックス

主要なインデックスに採用

- 2024 MSCI 日本株 女性活躍指数(WIN)
- 2024 MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- 2024 MSCI ESG Leaders Indexes
- FTSE 4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ

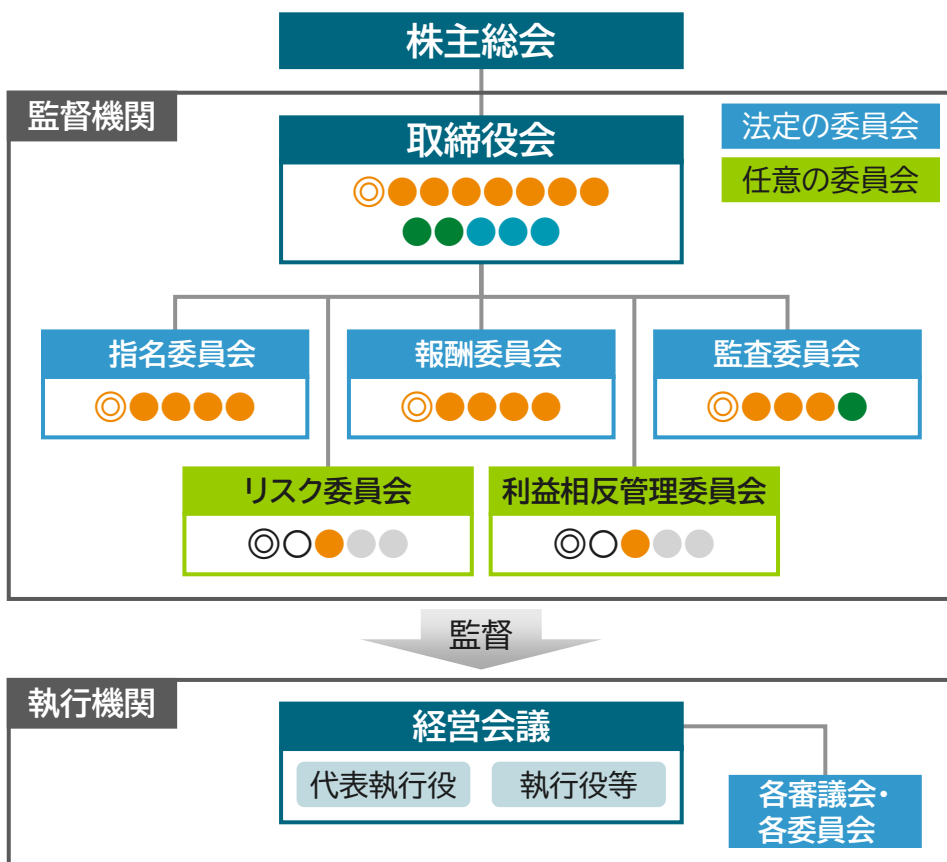
国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	日興AM
 国連グローバル・コンパクト	●			
 責任銀行原則	●			
Signatory of:  Principles for Responsible Investment 責任投資原則	●	●	●	
 GXリーグ	●			

監督体制(2025年6月末時点(予定))

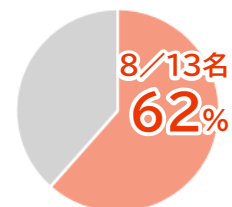
- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役

◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ◎：社外(有識者、委員長)
 ○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
 ●：執行役(非取締役)

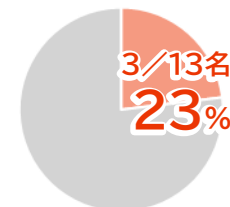


取締役種別による割合

独立社外取締役



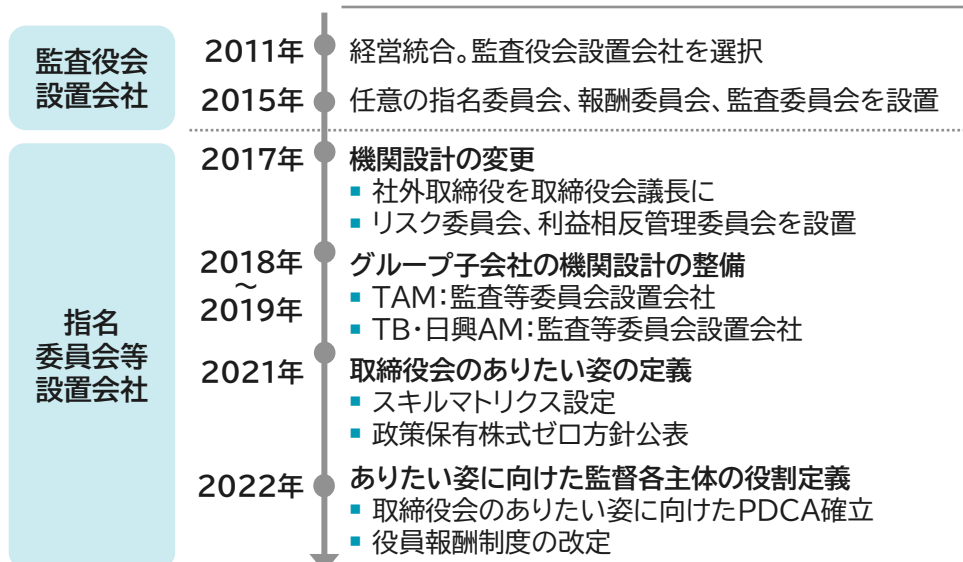
女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み



取締役会メンバーの過半が社外取締役(社外8:社内5)
指名・報酬委員会の構成員は社外取締役のみ

		氏名	スキルマトリックス								法定委員会			
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー*2	サステナビリティ			国際性*3	指名	報酬	監査
								環境	社会	DE&I				
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●		●	◎	○	
		河本 宏子	●		●						●	○	◎	
		加藤 宣明	●				●	●	●		●	○	○	
		鹿島 かおる	●	●	●						●	○	○	◎
		伊藤 友則				●		●			●			○
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●		●	○	○	
		藤田 裕一	●	●	●	●		●			●			○
		榊原 一夫			●				●					○
社内	非執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●				
		加藤 功一	●			●								○
	執行取締役	高倉 透	●		●	●		●	●	●				
		佐藤 正克	●	●	●	●								
		松本 千賀子	●	●	●	●		●	●	●	●			

法定委員会に占める
独立社外取締役

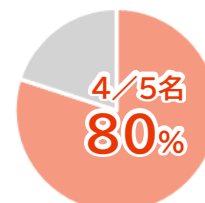
指名委員会



報酬委員会



監査委員会



*1: 2025年6月末時点(予定) *2: デジタルITスキルについては更なる強化が必要と認識し、執行側であるIT委員会等における外部有識者からの意見などを踏まえた審議を実施

*3: 海外勤務等の経験の有無にて判断

	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度

2024年度の
役員報酬体系の
見直しのポイント

- 経済動向や社会情勢、当グループの経営環境・業績などを踏まえ、また外部専門機関から提供された経営者報酬の還元資料も参考に、マーケットプライスを意識した報酬水準に変更
- 中長期インセンティブである株式報酬を中心に業績連動報酬を引き上げ
- 相対TSR(株主総利回り)を新たに導入
- 株式報酬の業績指標として、単年度の目標達成率とともに、前中期経営計画の最終年度実績からの伸び率での複数年度評価を追加

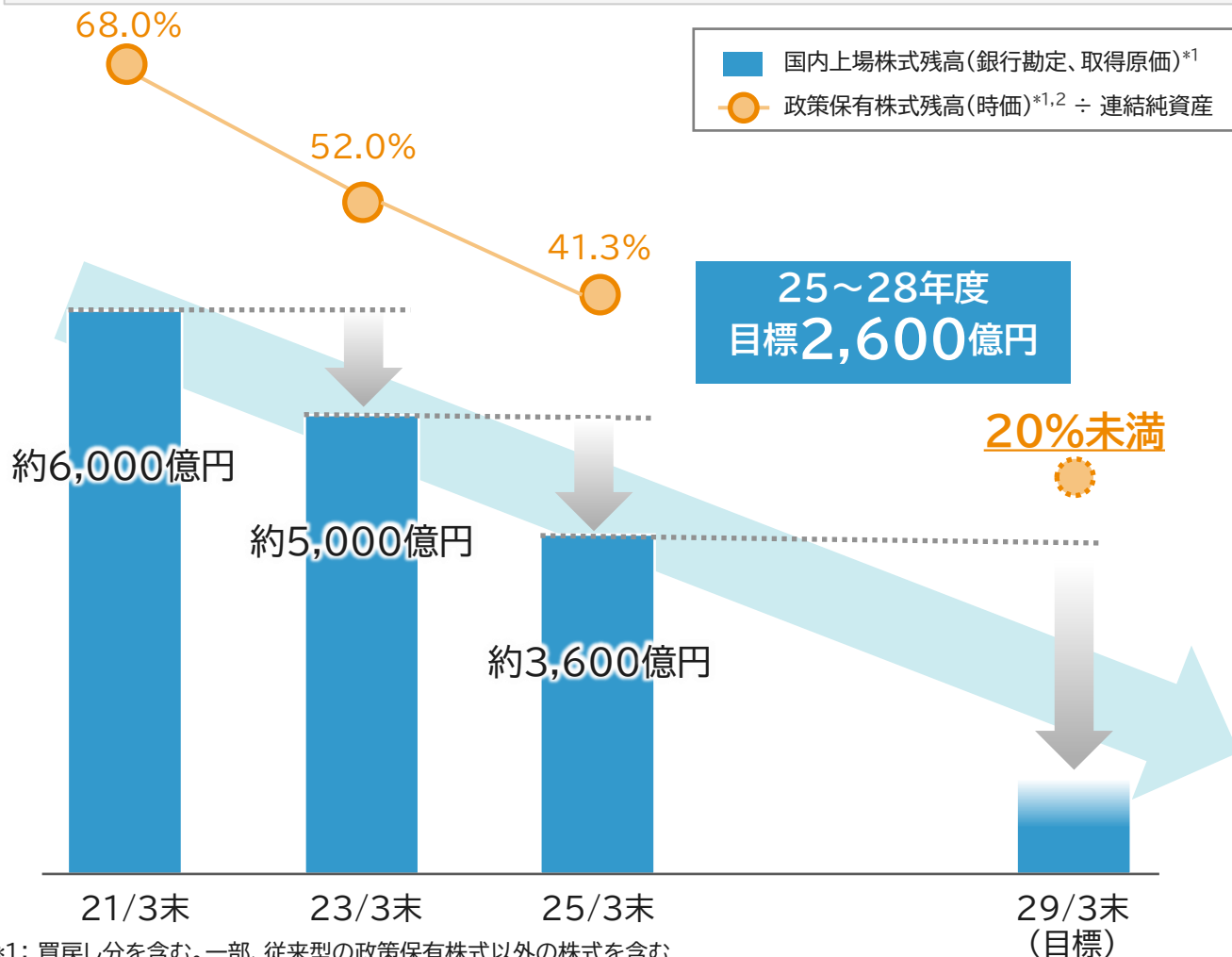
役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセンティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度

株式報酬			
RS信託 (中長期インセンティブ報酬)	業績連動	35%程度	20%程度

指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき2:1のウェイトで加重平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	

業績指標	① 連結実質業務純益	20%	変更点 当事業年度目標達成率と、前中期経営計画対象期間最終年度実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	③ 相対TSR(株主総利回り)	10%	当中期経営計画対象期間の当社TSRの相対的な評価により算定。ただし、当社TSRが100%未満の場合は、最大100%とする
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の指標の達成状況や進捗状況を定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
ESG指標	⑦ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から評価し、総合評価に基づき評価点を算定

- 25/3末の政策保有株式の連結純資産対比の時価残高は41%。29/3末までに同比率を20%未満へ縮減
- 取得原価ベースの新しい削減目標を策定。今後4年間で取得原価2,600億円の削減を目指す



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標

取得原価

NEW

4年間(25~28年度)で
累計2,600億円の削減を目指す

目標

純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

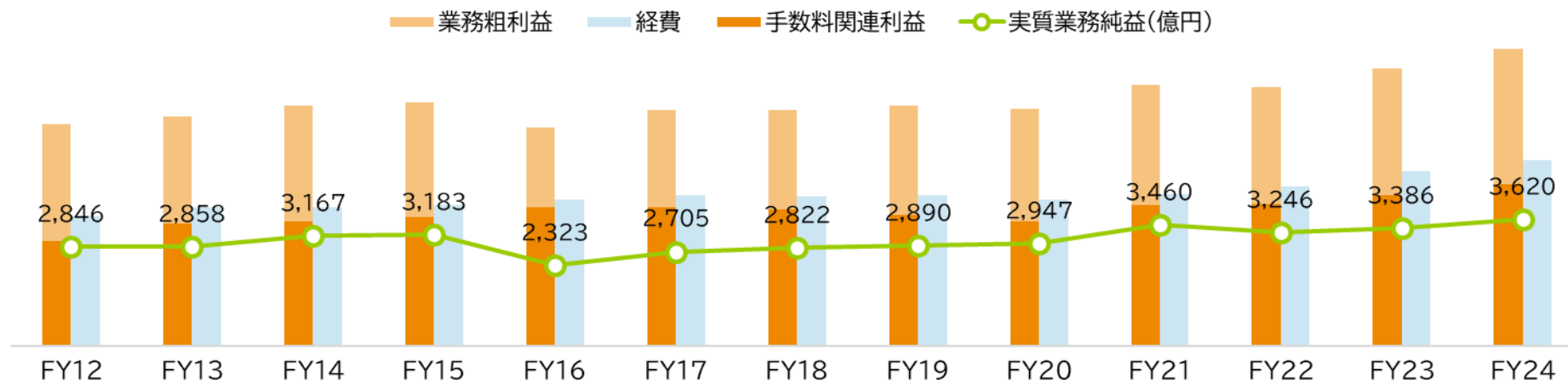
議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(23年7月以降24年6月総会まで)
社数ベース1.7%(前年比+0.9p)
議案数ベース0.4%(同+0.1p)

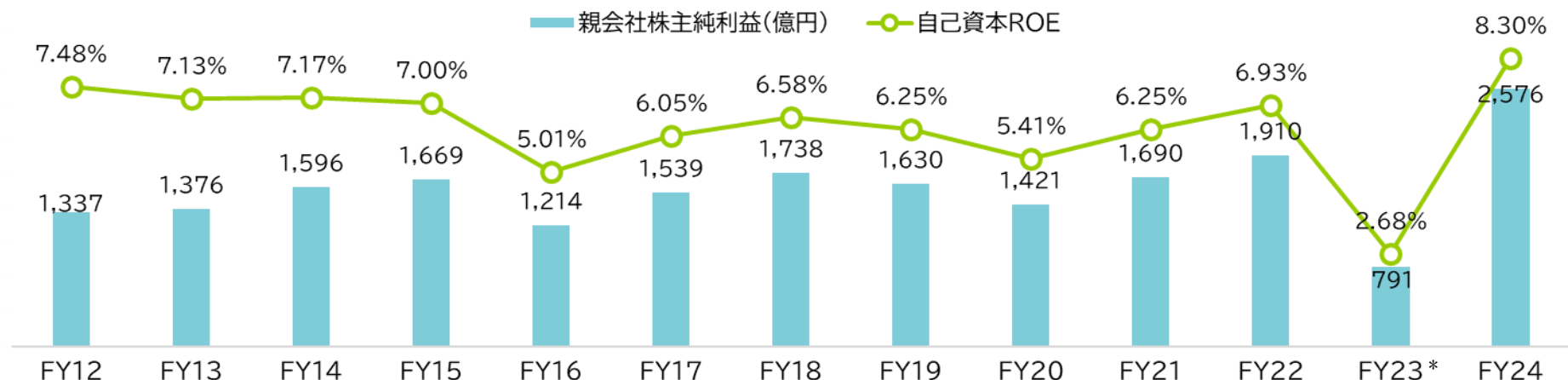
*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

業務粗利益・経費・実質業務純益

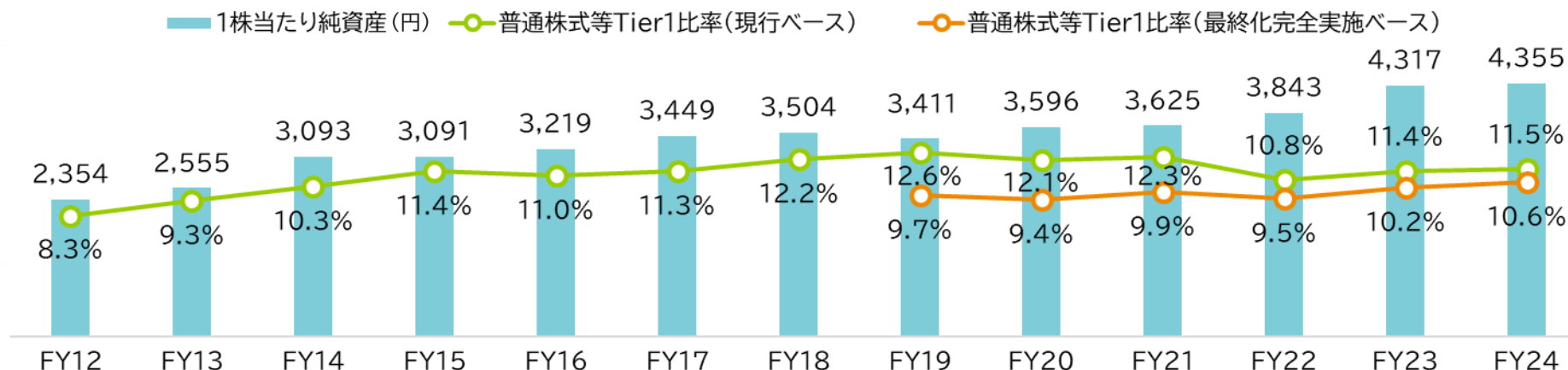


親会社株主純利益・自己資本ROE

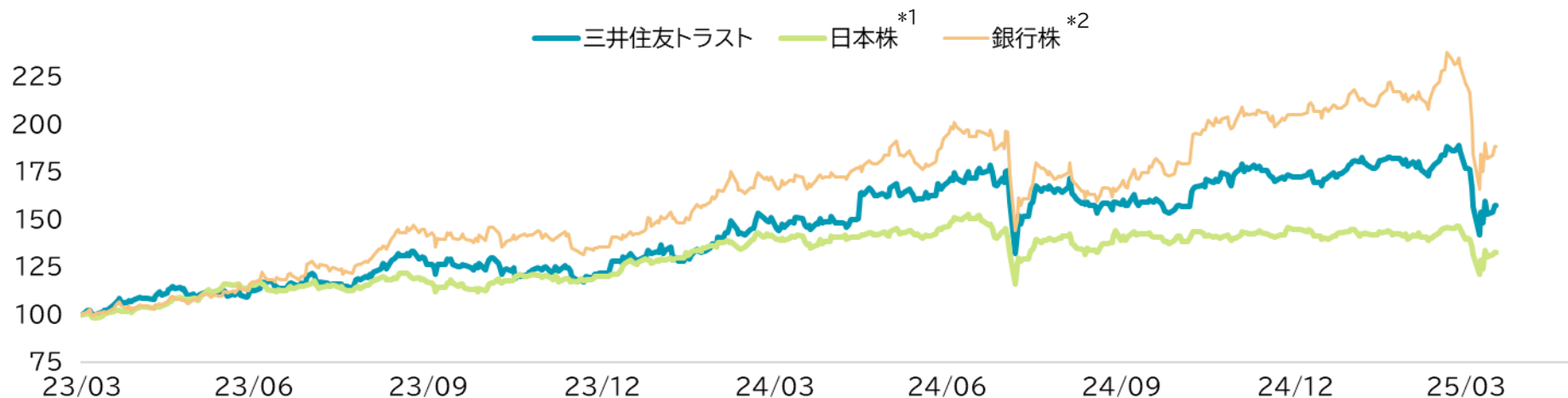


*: 2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率



Total Shareholder Return (23/3=100)



*1: 配当込みJPX日経インデックス400

*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)

24年度 決算の概要

24年度通期決算/25年度業績予想

- 実質業務純益、親会社株主純利益とも通期予想を上回る過去最高益。ROEは8.3%に到達し、1年前倒しで目標達成
- 25年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.6%。300億円の自己株式取得実施を公表
- 25年度も引続き、親会社株主純利益の増益(前年度比+223億円)と、1株当たり配当金の増配(同+5円)を目指す

【主なKPI】		23年度		24年度		25年度	
(億円)		実績	予想	実績	前年度比	予想比	24年度比
1	実質業務純益	3,386	3,400	3,620	+ 233	+ 220	+ 79
2	実質業務粗利益	8,741	9,100	9,342	+ 600	+ 242	+ 407
3	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 5,721	△ 366	△ 21	△ 328
4	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 246	△ 127	△ 46	△ 53
5	株式等関係損益	△ 1,885	650	814	+ 2,699	+ 164	△ 114
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 403	△ 400	△ 643	△ 240	△ 243	+ 443
7	親会社株主純利益	791	2,500	2,576	+ 1,784	+ 76	+ 223
8	手数料収益比率	54.7%		54.4%	△ 0.3%		
9	OHR	61.3%	62.6%	61.2%	△ 0.1%	△ 1.4%	+ 0.8%
10	自己資本ROE	2.68%		8.30%	+ 5.62%		
11	普通株式等Tier1比率*1	11.35%		11.52%	+ 0.17%		

【1株当たり情報】		23年度	24年度	25年度	
(円)		実績	実績	予想	24年度比
12	親会社株主純利益	109	359	397	+38
13	配当金*2	110	155	160	+5

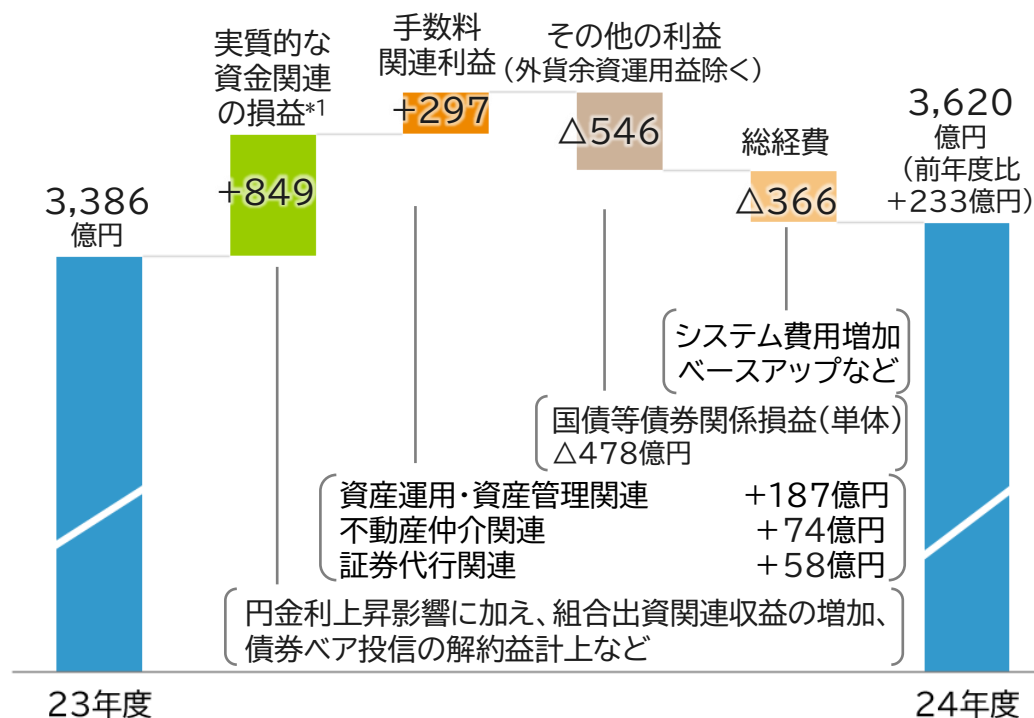
		24/3末	25/3末	増減
(円)				
14	純資産	4,316	4,354	+38

*1: 25/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.6%
 *2: 24年度の配当金の内訳は普通配当が145円、記念配当が10円

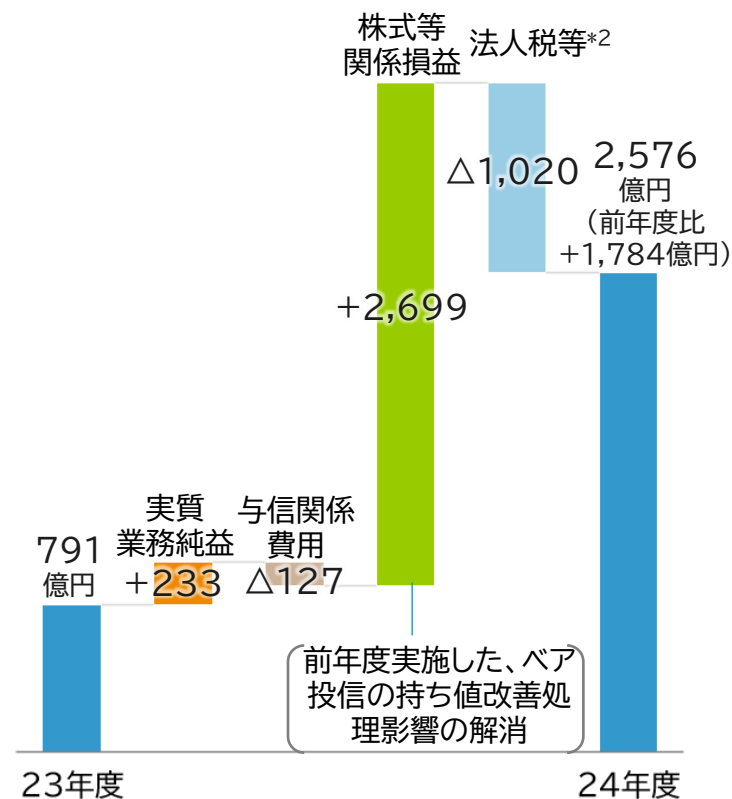
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年度比+233億円の増益。円金利上昇により実質的な資金関連の損益が大幅に改善したほか、資産運用・資産管理、不動産、証券代行など信託関連ビジネスの好調で手数料関連利益が増加
- 親会社株主純利益は、同+1,784億円の増益。株式等関係損益における前年度特殊要因の解消が主因

実質業務純益



親会社株主純利益



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 81を参照

*2: 「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	23年度	24年度	増減
1 実質業務純益 *1		3,386	3,620	233
2 実質業務粗利益 *1		8,741	9,342	600
3 実質的な資金関連の損益 *2		2,899	3,749	849
4 手数料関連利益		4,788	5,085	297
5 その他の利益		1,053	506	△ 546
6 総経費 *1		△ 5,354	△ 5,721	△ 366
7 人件費		△ 2,385	△ 2,502	△ 117
8 物件費		△ 2,817	△ 3,021	△ 204
9 税金		△ 151	△ 197	△ 45
10 与信関係費用		△ 118	△ 246	△ 127
11 株式等関係損益		△ 1,885	814	2,699
12 その他の臨時損益		△ 369	△ 511	△ 141
13 経常利益		1,013	3,676	2,663
14 特別損益		△ 33	△ 132	△ 99
15 税金等調整前純利益		979	3,544	2,564
16 法人税等合計		△ 176	△ 952	△ 776
17 非支配株主純利益		△ 11	△ 15	△ 3
18 親会社株主純利益		791	2,576	1,784
19 1株当たり純利益(EPS)(円)		109	359	250
20 発行済株式総数(百万株)*3		725.5	716.5	△ 9.0

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 81を参照

*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対し3,620億円の実績(達成率106%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇を主因に、前年度比849億円と大幅増益
- ・ 手数料関連利益も、同297億円の増益。資産運用・資産管理、証券代行、不動産など信託関連ビジネスの好調が継続
- ・ その他の利益は、マーケット関連の減益を主因に同△546億円の減益
- ・ 総経費は同366億円増加も、概ね期初計画の水準にコントロール

与信関係費用

- ・ 通期予想を上回る△246億円の費用計上
- ・ 今後の不確実性に備え、特例引当金の再評価を実施
特例引当金残高約280億円(24/3末比約+100億円)

株式等関係損益

- ・ 大幅増益は、前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が主因
- ・ 取得原価1,500億円の政策保有株式削減を1年前倒しで達成
- 政策保有株式売却益1,383億円、ベア投信の損失△581億円
- 25年3月末時点のヘッジ比率は15%程度

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、同△141億円減益
- ・ 特別損益は、同△99億円の減益。有形固定資産の減損等が主因

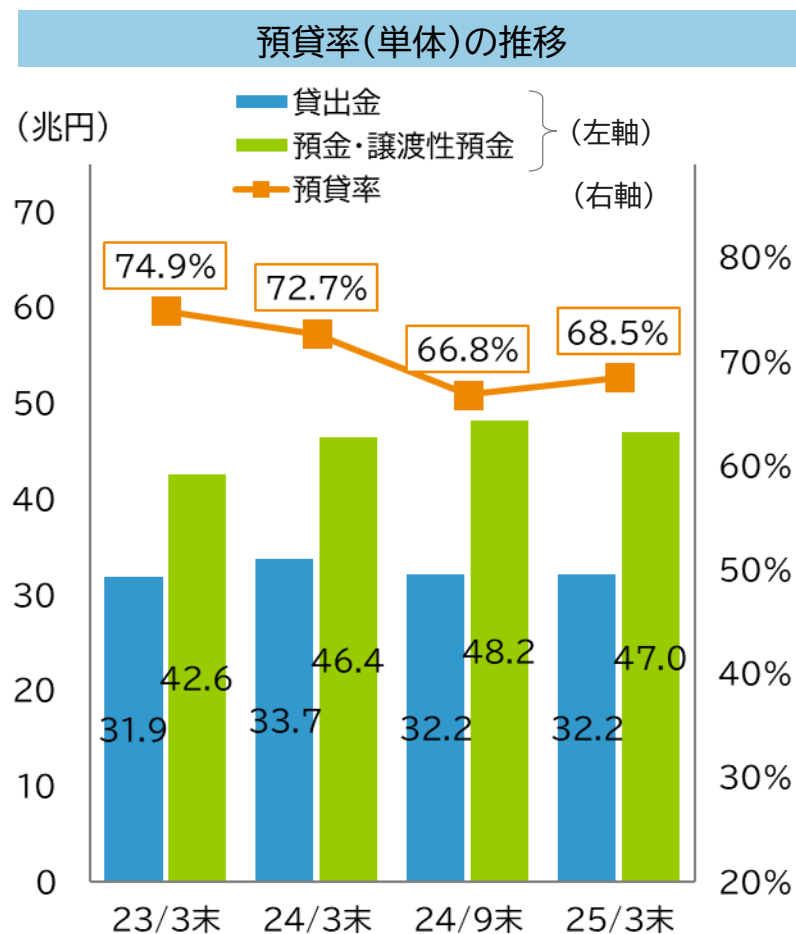
親会社株主純利益

- ・ 上方修正後の通期予想を上回る2,576億円(達成率103%)となり、過去最高益を更新

バランスシートの状況

	(億円)	24/3末	25/3末	増減
1 資産		758,769	782,471	23,701
2 現金預け金		228,316	251,736	23,419
3 有価証券		99,389	114,961	15,572
4 貸出金		334,209	322,069	△ 12,139
5 その他の資産		96,854	93,703	△ 3,151
6 負債		727,392	751,197	23,805
7 預金・譲渡性預金		466,392	473,660	7,268
8 信託勘定借		43,277	34,922	△ 8,355
9 その他の負債		217,721	242,614	24,892
10 純資産		31,376	31,273	△ 103
11 株主資本		25,663	26,999	1,335
12 その他の包括利益		5,399	3,962	△ 1,436
13 非支配株主持分等		313	311	△ 2
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		4,316	4,354	38
15 発行済株式総数(百万株)*		719.5	710.9	△ 8.6
(参考)				
16 預貸率(単体)		72.7%	68.5%	△ 4.2%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

*: 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

(億円)		23年度	24年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 * ¹)	3,386	3,620	233
2	うち 三井住友信託銀行 * ² * ⁴	2,759	2,889	129
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	66	83	17
4	日興アセットマネジメント* ³	107	181	73
5	三井住友トラスト不動産	74	95	20
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス* ³	92	126	34
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	117	115	△ 1
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	102	151	49
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) * ⁴	30	33	2
10	三井住友トラスト保証* ³	112	110	△ 1
11	三井住友トラストクラブ	17	13	△ 4
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	26	29	3
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 * ¹)	791	2,576	1,784
14	うち 三井住友信託銀行 * ² * ⁴	578	2,395	1,817
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	45	57	12
16	日興アセットマネジメント* ³	111	124	12
17	三井住友トラスト不動産	52	65	12
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス* ³	60	84	24
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	81	80	△ 1
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	80	118	38
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) * ⁴	26	28	1
22	三井住友トラスト保証* ³	79	78	△ 0
23	三井住友トラストクラブ	13	11	△ 2
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	21	23	2

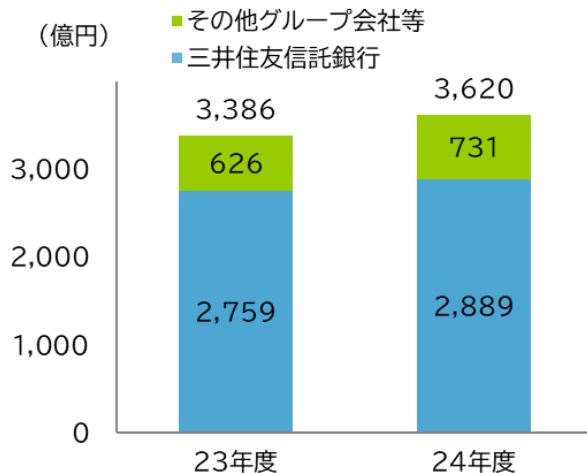
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(23年度: 466億円、24年度: 620億円、増減: 154億円)を含む

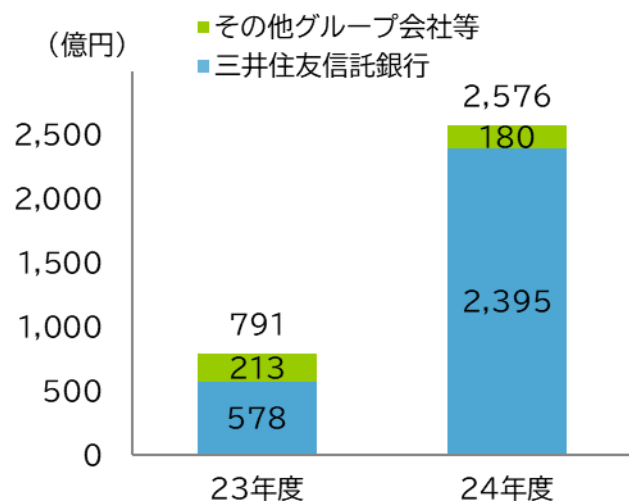
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 23/4Qより収益管理方法を見直し

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		23年度 実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1		総経費	24年度 実質業務 純益*1	増減
				増減			
1	総合計	3,386	9,342	600	△ 5,721	3,620	233
2	個人	401	2,288	158	△ 1,829	459	58
3	三井住友信託銀行	213	1,549	129	△ 1,274	274	60
4	その他グループ会社	187	739	29	△ 554	185	△ 2
5	法人	1,629	2,927	274	△ 1,114	1,813	184
6	三井住友信託銀行	1,307	1,992	187	△ 556	1,435	127
7	その他グループ会社	322	935	87	△ 557	378	56
8	投資家	627	1,691	252	△ 860	831	203
9	三井住友信託銀行*2	445	974	149	△ 398	575	129
10	その他グループ会社*2	181	717	102	△ 462	255	74
11	不動産	356	731	73	△ 322	408	51
12	三井住友信託銀行	273	423	36	△ 119	303	30
13	その他グループ会社	83	308	37	△ 203	104	21
14	マーケット	463	543	△ 116	△ 207	335	△ 127
15	運用ビジネス*3	179	994	123	△ 724	270	90

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		23年度	24年度	増減
1	実質業務純益	2,759	2,889	129
2	業務粗利益	5,661	6,011	350
3	実質的な資金関連の損益	2,890	3,769	878
4	うち子会社等配当*1	466	620	154
5	手数料関連利益	2,112	2,234	122
6	特定取引利益・外国為替売買損益	481	307	△ 173
7	特定取引利益	759	1,028	269
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 277	△ 721	△ 443
9	国債等債券関係損益	63	△ 415	△ 478
10	金融派生商品損益	152	156	4
11	経費	△ 2,901	△ 3,122	△ 221
12	与信関係費用	△ 115	△ 231	△ 115
13	その他臨時損益	△ 2,056	449	2,506
14	うち株式等関係損益	△ 1,886	739	2,625
15	年金数理差異等償却	△ 47	27	75
16	経常利益	587	3,107	2,520
17	特別損益	△ 37	△ 57	△ 19
18	税引前当期純利益	549	3,050	2,500
19	法人税等合計	29	△ 654	△ 683
20	当期純利益	578	2,395	1,817

*1: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

*2: 減少の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるもの

		23年度	24年度	増減
21	手数料関連利益	2,112	2,234	122
22	うち投資運用コンサルティング関連	436	465	28
23	資産運用・資産管理関連	753	855	101
24	不動産仲介関連	313	344	31
25	証券代行関連	245	281	35
26	相続関連	46	45	△ 0
27	法人与信関連*2	531	424	△ 107
28	国債等債券関係損益	63	△ 415	△ 478
29	国内債	12	△ 33	△ 46
30	外債	51	△ 381	△ 432
31	経費	△ 2,901	△ 3,122	△ 221
32	人件費	△ 1,274	△ 1,319	△ 45
33	給与等	△ 1,160	△ 1,228	△ 68
34	退職給付費用	95	129	34
35	その他人件費	△ 209	△ 220	△ 10
36	物件費	△ 1,536	△ 1,679	△ 142
37	システム関連費用	△ 571	△ 665	△ 93
38	その他物件費	△ 964	△ 1,013	△ 48
39	税金	△ 90	△ 123	△ 33

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

[与信関係費用の状況]		23年度			24年度	主な発生要因(24年度)
(億円)			上期	下期		
1	三井住友信託銀行	△ 115	△ 48	△ 182	△ 231	区分悪化:約△195億円 区分改善:約30億円 残高要因等(含む取立益):約△70億円
2	一般貸倒引当金	△ 64	119	△ 213	△ 94	
3	個別貸倒引当金	△ 17	△ 170	94	△ 76	
4	償却債権取立益	9	3	5	8	
5	貸出金売却損・償却	△ 43	△ 2	△ 67	△ 70	
6	その他グループ会社	△ 2	△ 13	△ 1	△ 14	泰国三井住友信託銀行 △9億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △4億円
7	合計	△ 118	△ 62	△ 184	△ 246	

25/3末
特例引当金残高
約280億円
(24/3末比約+100億円)

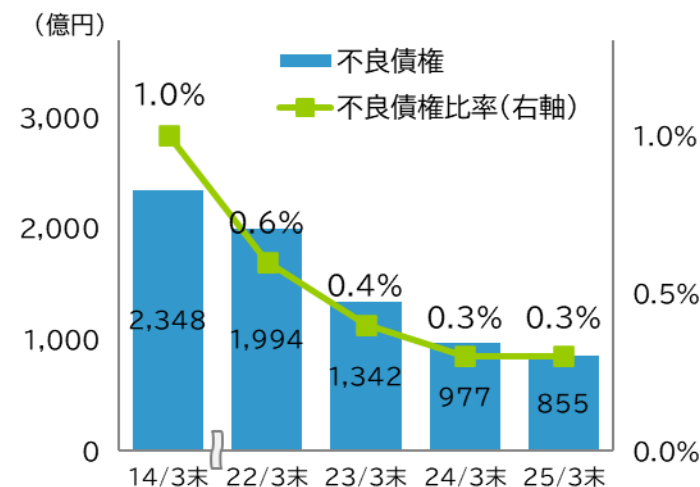
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		25/3末	保全率*1	引当率*2	24/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	855	75.1%	57.2%	△ 122
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	129	100.0%	100.0%	41
11	危険債権	484	84.0%	72.0%	35
12	要管理債権	242	44.3%	14.1%	△ 199
13	三月以上延滞債権	-	---	---	△ 106
14	貸出条件緩和債権	242	---	---	△ 92
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,978	---	---	△ 450
16	正常先債権	325,534	---	---	△ 12,991
17	総計	330,367	---	---	△ 13,563

*1: (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額

*2: 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに減少基調
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度	24年度	増減	25年度 計画
1	個人ローン実行額	7,698	7,039	△ 658	5,000
2	うち住宅ローン実行額	6,822	5,903	△ 919	4,000

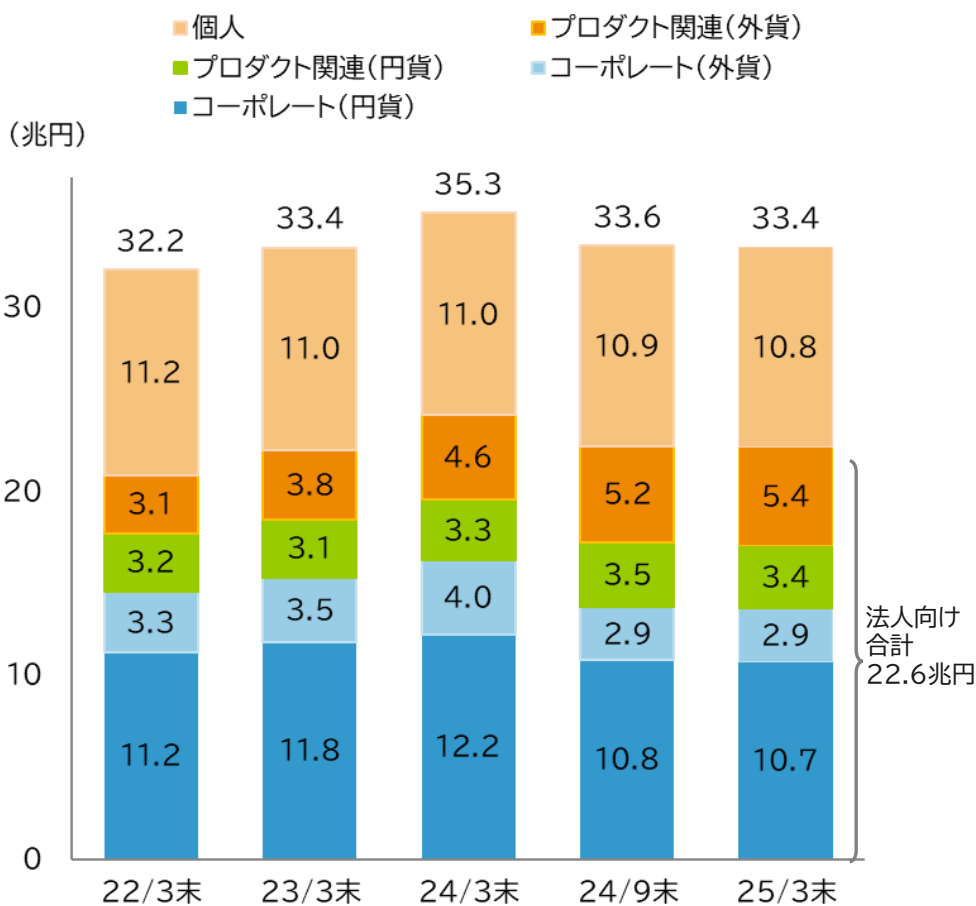
(億円)		24/3末	25/3末	増減	26/3末 計画
3	個人ローン残高	110,406	108,347	△ 2,058	105,000
4	うち住宅ローン残高	103,902	101,593	△ 2,308	96,000

法人向け

(億円)		24/3末	25/3末	増減*2*3	26/3末 計画
5	コーポレート(円貨)	122,222	107,177	△ 15,044	113,000
6	コーポレート(外貨)	40,702	29,884	△ 10,818	28,000
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	34,726	1,404	36,000
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	54,770	7,787	60,000
9	法人与信残高*1	243,229	226,558	△ 16,670	237,000
10	うちプロダクト関連	80,304	89,497	9,192	96,000

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):25/3末 約6,160億円
*2: 為替影響:コーポレート(外貨) 約△600億円、プロダクト(外貨)△約700億円
*3: 24年度より、一部区分変更を実施。
区分変更影響(コーポレート→プロダクト):円貨約3,900億円、外貨約7,100億円

クレジットポートフォリオの推移



有価証券の状況

[連結]*1

(億円)

		取得原価		評価損益	
		25/3末	24/3末比	25/3末	24/3末比
1	その他有価証券	99,392	16,762	4,964	△ 1,853
2	株式	3,615	△ 820	5,236	△ 2,461
3	債券	58,338	20,299	△ 465	△ 351
4	その他	37,438	△ 2,716	192	958
5	満期保有目的の債券	1,845	△ 792	27	△ 54

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	97,767	16,871	5,052	△ 1,830
7	株式	3,426	△ 780	5,425	△ 2,463
8	債券	58,338	20,299	△ 465	△ 351
9	うち国債	51,212	20,732	△ 374	△ 276
10	その他	36,002	△ 2,647	91	984
11	国内向け投資	1,039	△ 50	2	△ 11
12	海外向け投資	30,817	△ 745	30	539
13	うち米国債*2	17,801	176	33	521
14	その他(投資信託等)	4,145	△ 1,852	59	456
15	うち政策保有株式ヘッジ*3	1,414	△ 1,621	△ 55	614

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

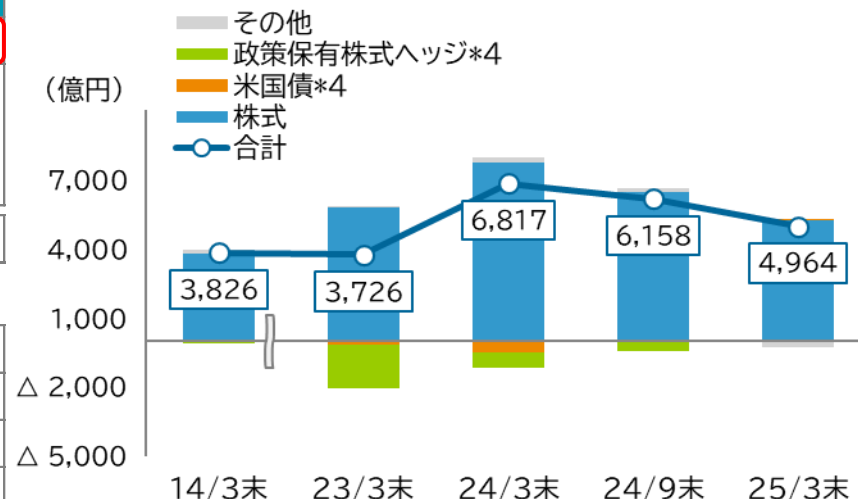
16	満期保有目的の債券	1,845	△ 791	27	△ 54
17	うち国債	1,164	△ 3	27	△ 50
18	海外向け投資	281	△ 739	0	△ 1

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△92億円

*3: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は15%程度

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

	(億円)	10BPV*6		デュレーション(年)*6	
		25/3末	24/3末比	25/3末	24/3末比
19	円債	85	△ 2	1.5	△ 1.0
20	外債*7	39	△ 7	2.0	△ 0.3

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

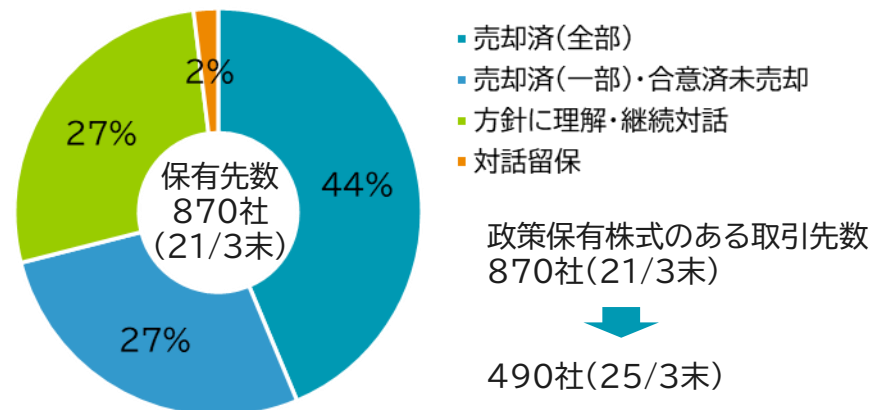
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

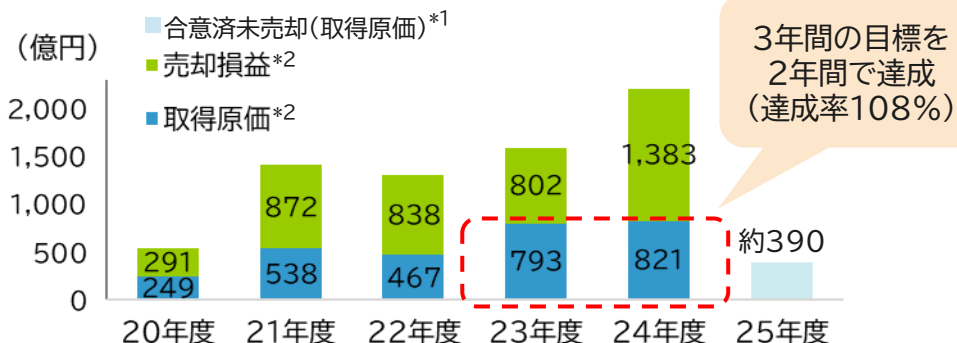
政策保有株式削減の状況

- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)を2年間で達成。政策保有株式の保有先数は4年間で44%減少
- 25年度の売却に合意を得ている金額は約390億円で、24年度期初を上回る水準を確保

取引先との交渉状況



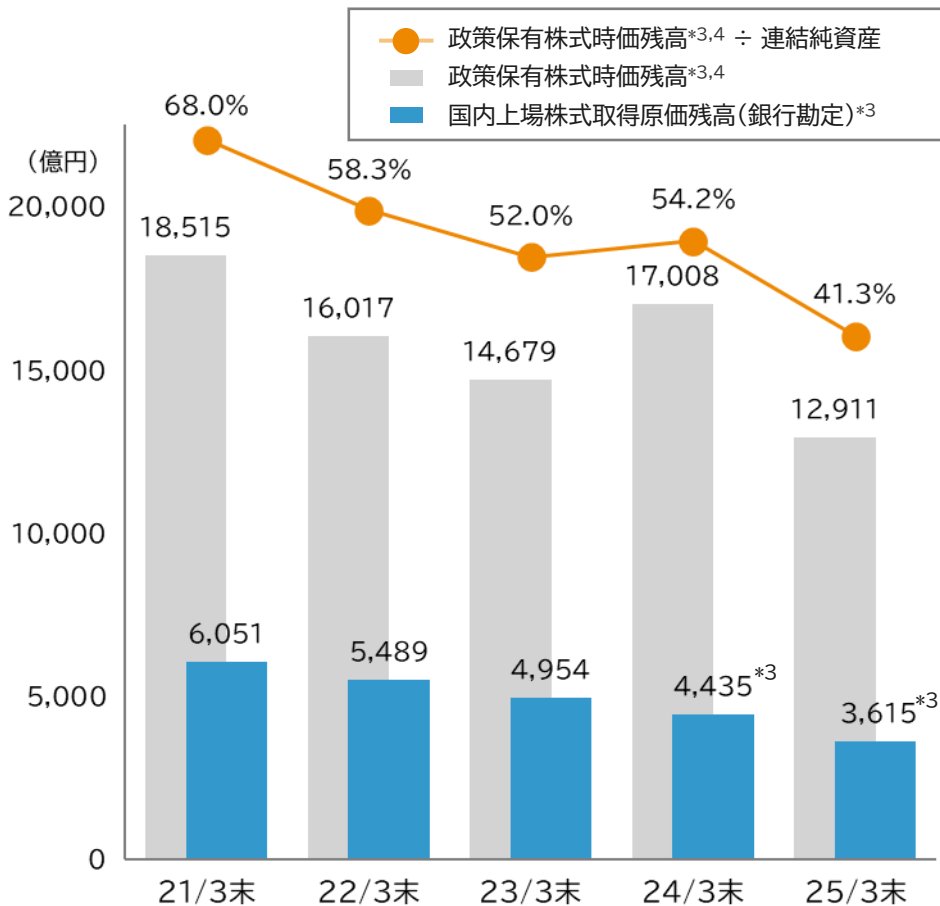
政策保有株式削減の状況(連結)



*1: 25/3末時点での、25年度中の売却について合意が得られている金額

*2: 23/2Qの売却・買戻し分は含まず(売却益 約280億円)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

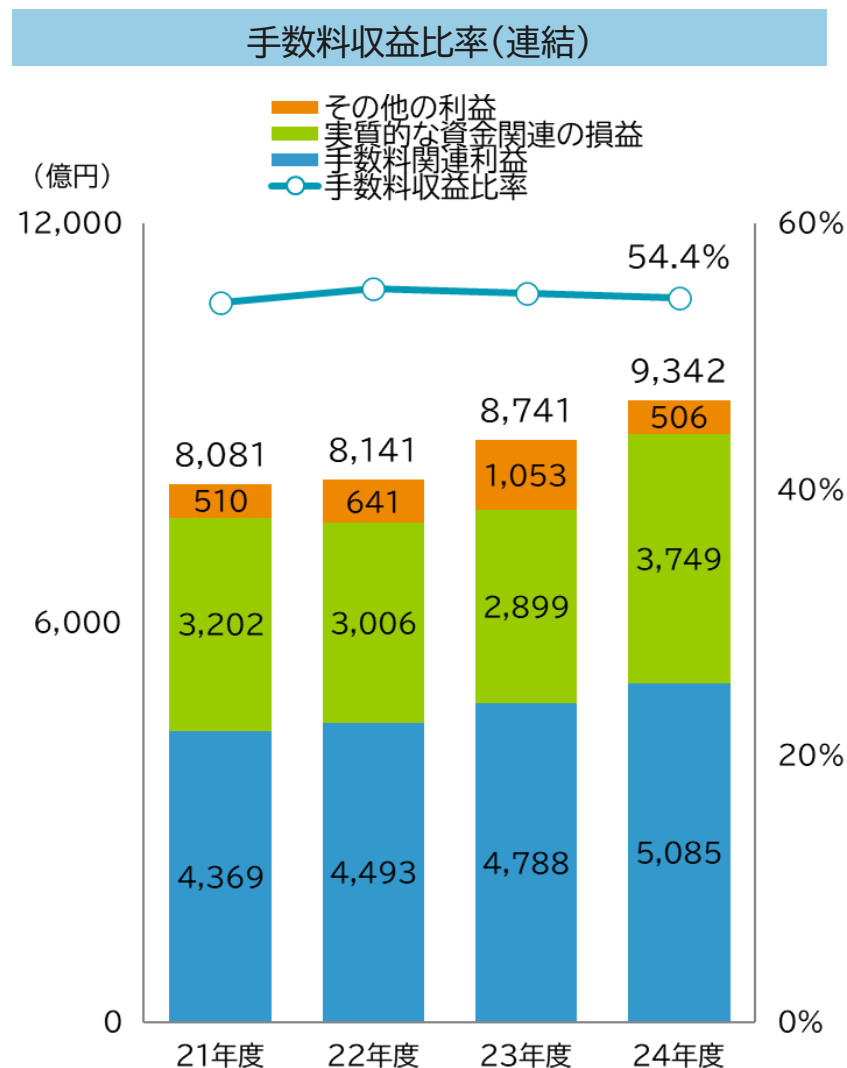
手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		24年度	前年度比	24年度	前年度比
1 手数料関連利益合計		2,234	122	5,085	297
2 投資運用コンサルティング関連		465	28	465	28
3 カード関連		-	-	429	11
4 資産運用・資産管理関連		855	101	2,318	187
5 収益 ^{*2}		1,254	97	2,609	174
6 事務アウトソース費用 ^{*2}		△ 398	4	△ 291	12
7 証券代行関連		281	35	547	58
8 収益		455	53	547	58
9 事務アウトソース費用		△ 174	△ 18	-	-
10 不動産関連		423	36	731	74
11 その他(融資手数料等)		210	△ 80	595	△ 62
12 手数料収益比率 ^{*3}		37.1%	△ 0.2%	54.4%	△ 0.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

*3: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



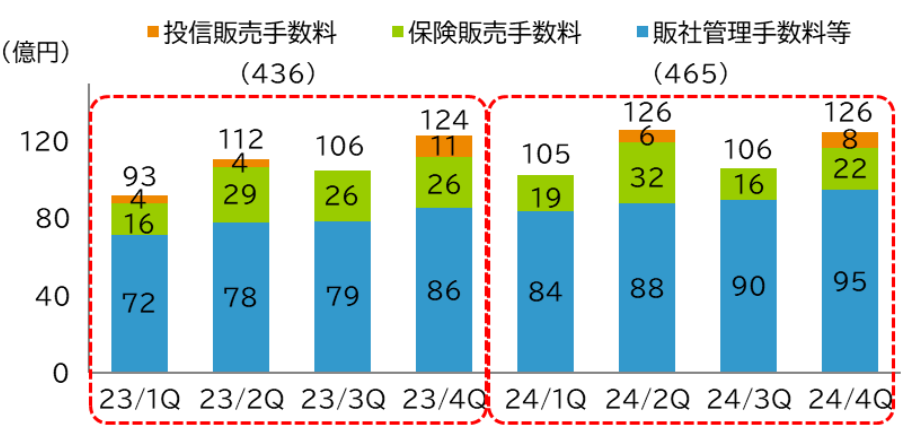
手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年度比+28億円の465億円
- 25/3末残高は、順調な資金流入が時価減少影響を打ち返し、24/3末比+4,370億円の9.2兆円

収益の状況

		23年度	24年度	増減	25年度 計画
(億円)					
1	収益合計	436	465	28	455
2	投信販売手数料	21	14	△ 6	30
3	保険販売手数料	99	91	△ 7	75
4	販社管理手数料等	316	359	43	350

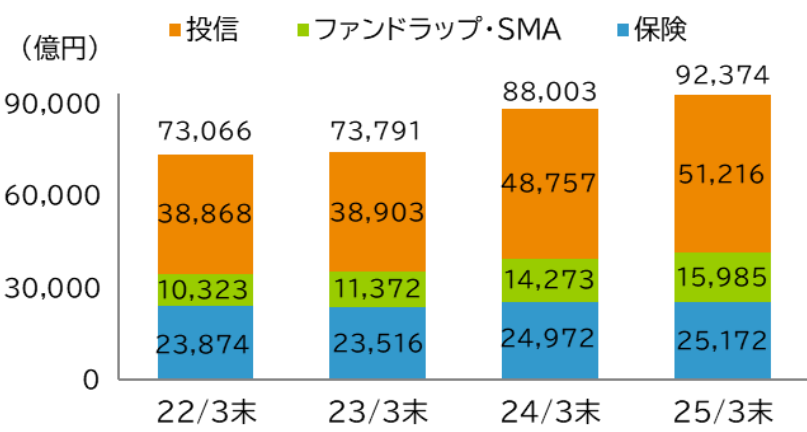
収益の推移



販売額・残高の状況

		23年度	24年度	増減	25年度 計画
(億円)					
5	販売額合計	13,834	15,551	1,717	15,700
6	投信	8,273	9,905	1,631	9,800
7	ファンドラップ・SMA	2,476	2,635	159	2,900
8	保険	3,084	3,010	△ 74	3,000

残高の推移



		24/3末	25/3末	増減	26/3末 計画
(億円)					
9	残高合計	88,003	92,374	4,370	95,800
10	投信	48,757	51,216	2,459	51,000
11	ファンドラップ・SMA	14,273	15,985	1,711	18,000
12	保険	24,972	25,172	199	26,800

手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

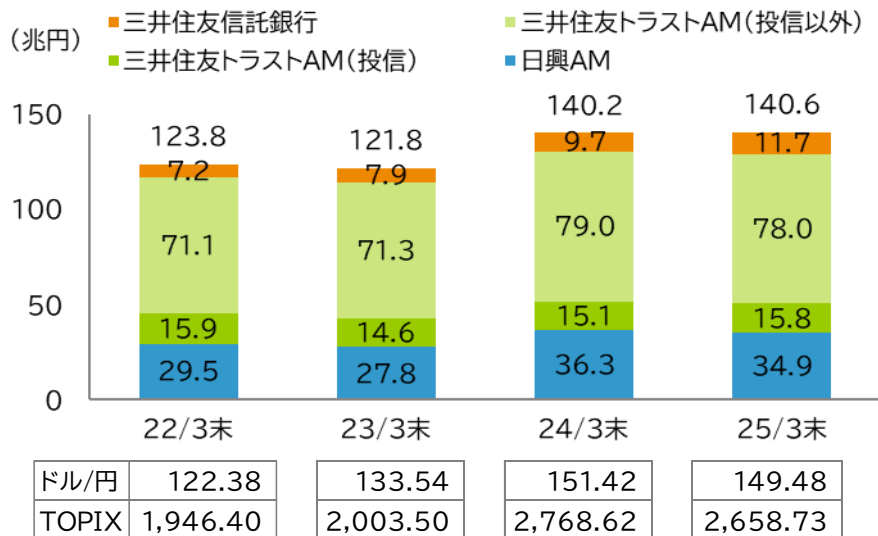
- 資産運用残高は、プライベートアセット残高の増加が貢献し、24/3末比+0.4兆円の140.6兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	24/3末	25/3末	増減
1 資産運用残高		140.2	140.6	0.4
2 三井住友信託銀行 ^{*1}		9.7	11.7	2.0
3 うちプライベートアセット ^{*2}		7.4	8.8	1.4
4 三井住友トラストAM		94.2	93.9	△ 0.2
5 日興AM		36.3	34.9	△ 1.3

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映

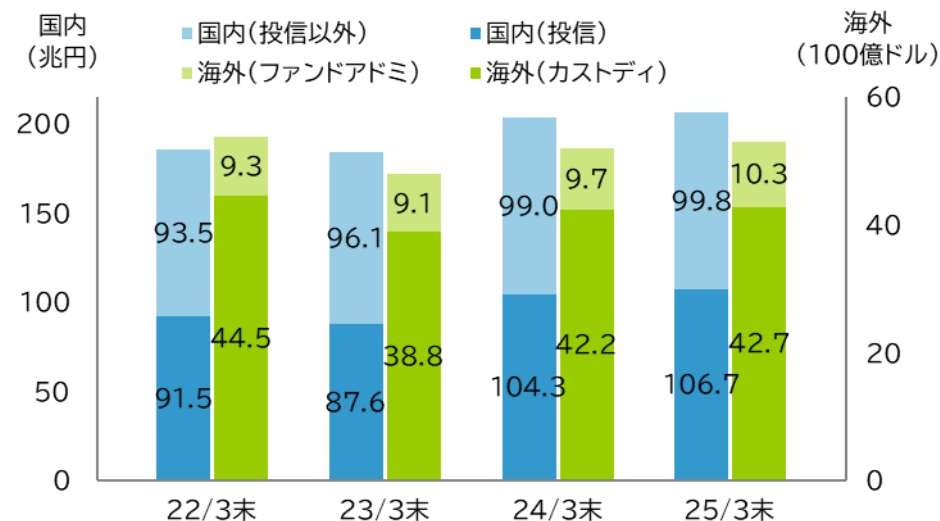


資産管理残高の状況

	(兆円)	24/3末	25/3末	増減
6 [国内] 投信 ^{*3}		104.3	106.7	2.4
7 [国内] 投信以外 ^{*3}		99.0	99.8	0.8
	(100億ドル)			
8 [海外] グローバルカस्टディ ^{*4}		42.2	42.7	0.4
9 [海外] ファンドアドミ		9.7	10.3	0.6

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 不動産仲介等手数料(連結)は過去最高益を記録
- 法人不動産仲介は、底堅い市況を背景に前年度比+31億円の344億円
- 個人関連不動産仲介は、好調を維持。前年度比+35億円の287億円と、4年連続で過去最高益を更新

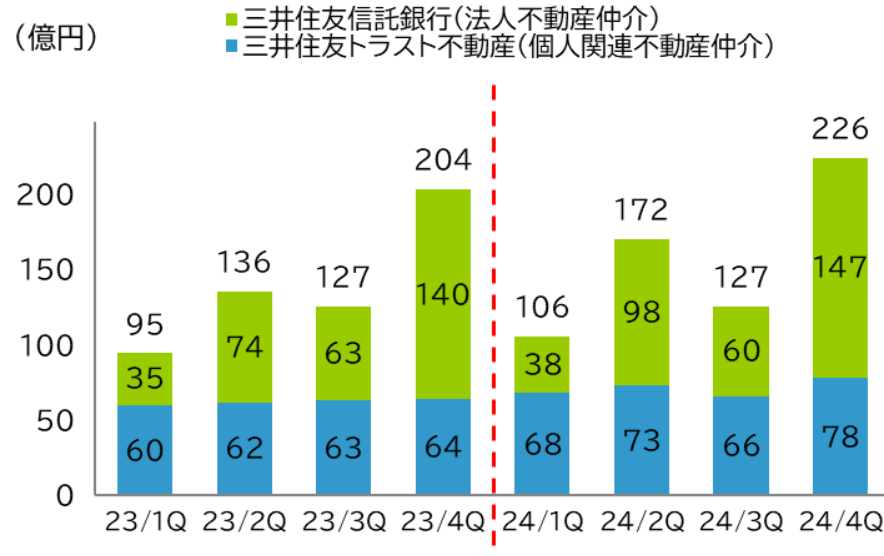
収益の状況(グループベース)

(億円)		23年度	24年度	増減	25年度 予想
1	不動産仲介等手数料	564	632	67	660
2	三井住友信託銀行	313	344	31	360
3	三井住友トラスト不動産	251	287	35	300
4	不動産信託報酬等	72	77	5	80
5	その他不動産関連収益	20	21	1	30
6	三井住友信託銀行	1	0	△ 0	10
7	その他グループ会社	19	20	1	20
8	合計	657	731	73	770
9	うち三井住友信託銀行	386	423	36	450

資産運用・管理残高の状況

(億円)		24/3末	25/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	273,092	300,133	27,040
11	REIT資産保管受託残高	181,637	190,571	8,933
12	投資顧問運用残高	8,015	8,736	720
13	私募ファンド	5,110	5,813	703
14	公募不動産投信	2,905	2,923	17

不動産仲介等手数料の推移

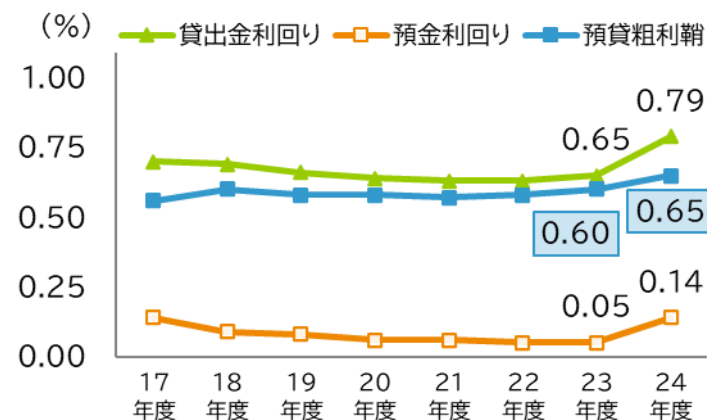


(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

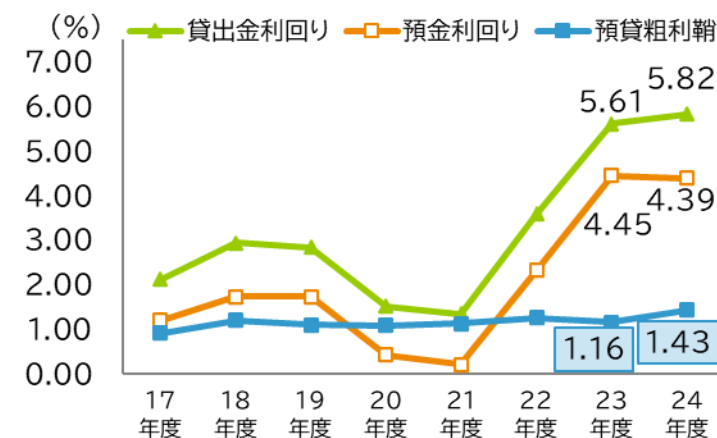
	(平残:兆円) (収支:億円)	24年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 実質的な資金関連の損益						3,769	878
2 国内部門						2,724	623
3 資金運用勘定		52.06	2.84	0.70%	0.20%	3,661	1,163
4 うち貸出金		24.67	△ 0.25	0.79%	0.14%	1,963	340
5 有価証券		5.22	1.08	2.30%	0.35%	1,203	394
6 資金調達勘定		51.72	2.99	0.21%	0.09%	△ 1,111	△ 503
7 うち預金		29.83	0.18	0.14%	0.09%	△ 445	△ 276
8 信託勘定借		3.83	△ 0.64	0.52%	0.05%	△ 202	9
9 スワップ払い		---	---	---	---	△ 52	11
10 合同信託報酬						174	△ 37
11 国際部門						1,045	255
12 資金運用勘定		22.30	2.92	3.65%	△ 0.34%	8,157	413
13 うち貸出金		7.96	0.07	5.82%	0.21%	4,638	210
14 預け金		2.05	△ 0.52	4.91%	△ 0.02%	1,011	△ 261
15 有価証券		4.69	1.02	4.53%	△ 0.12%	2,129	419
16 資金調達勘定		21.63	2.36	5.32%	△ 0.23%	△ 11,518	△ 818
17 うち預金		7.20	0.00	4.39%	△ 0.06%	△ 3,169	36
18 NCD・USCP		9.45	1.25	5.02%	△ 0.12%	△ 4,757	△ 535
19 債券レポ		2.37	1.02	5.09%	△ 0.34%	△ 1,209	△ 473
20 スワップ払い		---	---	---	---	△ 1,304	296
21 外貨余資運用益						4,406	660
22 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.65%	0.05%	1,518	64
23 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.43%	0.27%	1,469	247

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年度比は、724億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23年度:466億円、24年度:620億円、増減+154億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

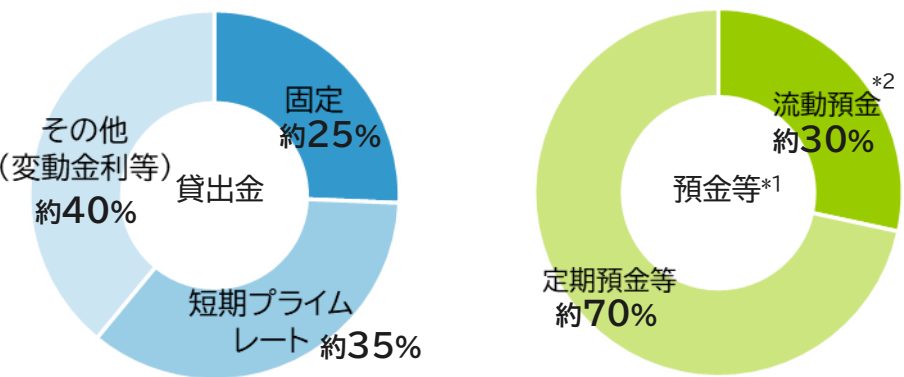
- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 25bpの金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間150億円以上

円貨バランスシート概略(25年3月末基準)



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(25年3月末基準)



金利影響(試算ベース、25年5月時点)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	25年度想定 (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約230億円	+ 約200億円
内訳 前提	■ 受与信関連 うち個人 うち法人 ■ ALM関連 +約140億円 +約85億円 +約55億円 +約90億円	■ 前提 年度半ばに政策金利が 50bp→75bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響

(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年3月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 617億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 337億ドル
	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 581億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 773億ドル	NCD/USCP 660億ドル
インターバンク運用等 141億ドル	債券レポ 113億ドル
債券投資 158億ドル	

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

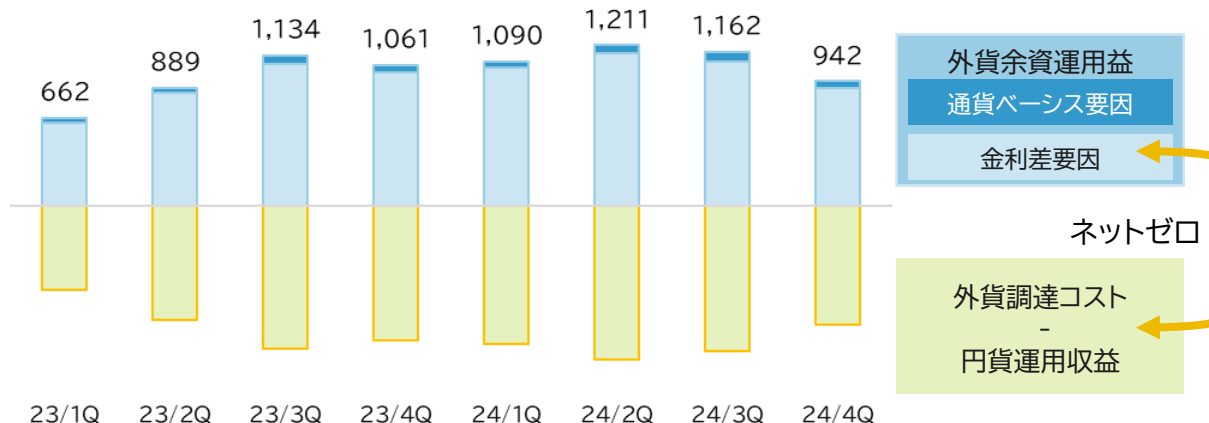


<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- ・ 取引額の増加を主因に外貨余資運用益は前年同期比増加、ネット収益も増加



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCプレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

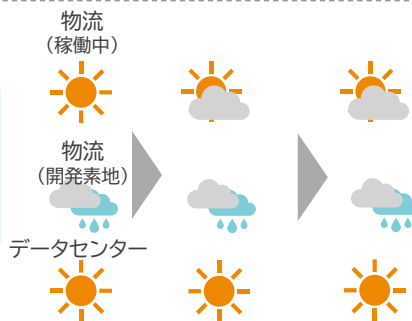
24年度
3Q 4Q 25年度
見通し

オフィス



- 25,26年度竣工ビルのテナント内定進む
- 海外投資家の投資マインド向上が継続

物流施設
データセンター



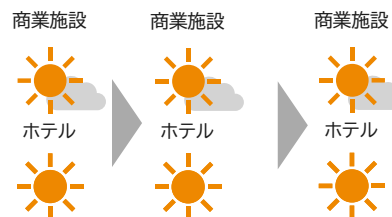
- 24年度大量供給を受け賃貸軟調のエリアも
- 建築費高騰を受け開発減、一方で今後の需給バランス改善の効果も

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料へ波及(特に都心エリア)

商業施設
ホテル



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 特にホテルは好調継続

顧客別動向

企業



- 機関投資家による株主提案が増加
→ 資本効率向上に向けた資産見直しの動き
J-REITにも同様の動き
- 米国関税政策の影響を受けやすい製造業のオフィス需要動向は要注視

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→ 低金利かつ地政学リスクが低い
日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する好循環が増加

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターン期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛
米国関税政策による株価変動の影響は要注視

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、信用リスクアセット減少を主因に、24/3末比0.17ポイント上昇の11.52%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.6%(24/3末比+0.4ポイント、24/9末比△0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1 (億円)		24/3末	25/3末	増減
1	総自己資本比率	13.64%	14.34%	0.70%
2	Tier1比率	12.55%	12.96%	0.41%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.52%	0.17%
4	総自己資本	32,389	33,179	790
5	Tier1資本	29,788	30,000	212
6	普通株式等Tier1資本	26,943	26,656	△ 287
7	基礎項目	30,675	30,381	△ 294
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	3,962	△ 1,436
9	調整項目	△ 3,731	△ 3,725	6
10	その他Tier1資本	2,844	3,344	499
11	Tier2資本	2,600	3,178	578
12	リスク・アセット	237,310	231,327	△ 5,982
13	信用リスク	213,723	203,414	△ 10,308
14	マーケット・リスク	10,062	12,291	2,228
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,621	2,097
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/3末) 3,515億円(24/3末比△1,260億円)

*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: △287億円

・純利益: +2,576億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △1,346億円

・配当: △1,110億円 ・自己株式取得: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △10,308億円

・法人与信残高(為替影響込)の減少: 約△8,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		25/3末	24/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.28%	0.03%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.79%)	(△ 0.08%)
19	Tier1資本の額	30,000	212
20	総エクスポージャーの額	567,357	826
21	(日銀預け金を算入する場合)	(790,955)	(21,577)
22	流動性カバレッジ比率*3	176.3%	5.8%
23	適格流動資産の額	235,347	22,950
24	純資金流出額	133,489	8,932

(1)

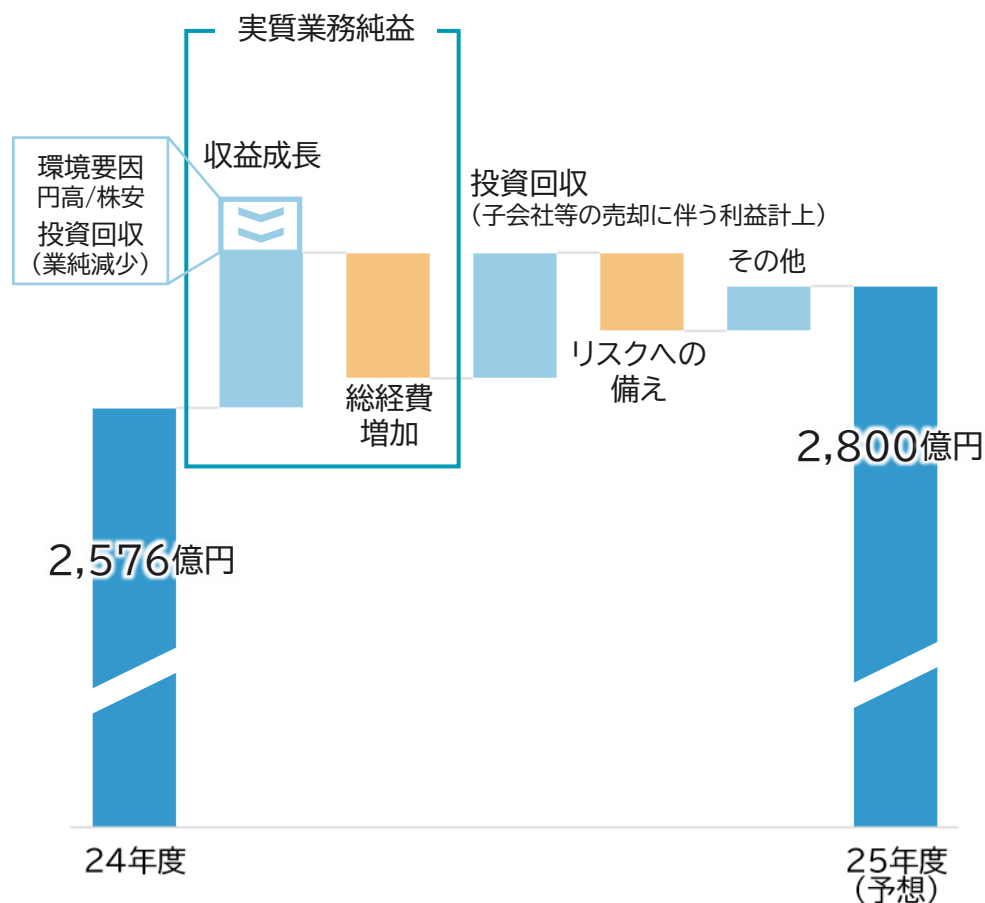
(2)

2025年度業績予想

- 前年度の投資回収に伴う収益減少を上回る収益成長を実現することで、約1兆円規模まで実質業務粗利益を拡大
- 足元の不確実性の高まりにも一定の備えをしつつ、増益・増配基調を維持。前年度を上回る過去最高益を目指す

	(億円)	24年度 実績	25年度 通期予想	前年度比
1 実質業務純益		3,620	3,700	+ 79
2 実質業務粗利益		9,342	9,750	+ 407
3 総経費		△ 5,721	△ 6,050	△ 330
4 与信関係費用		△ 246	△ 300	△ 53
5 株式等関係損益		814	700	△ 114
6 その他の臨時損益		△ 511	△ 550	△ 38
7 経常利益		3,676	3,550	△ 126
8 親会社株主純利益		2,576	2,800	+ 223
9 1株当たり配当金(普通株式)		155円	160円	+5円

親会社株主純利益

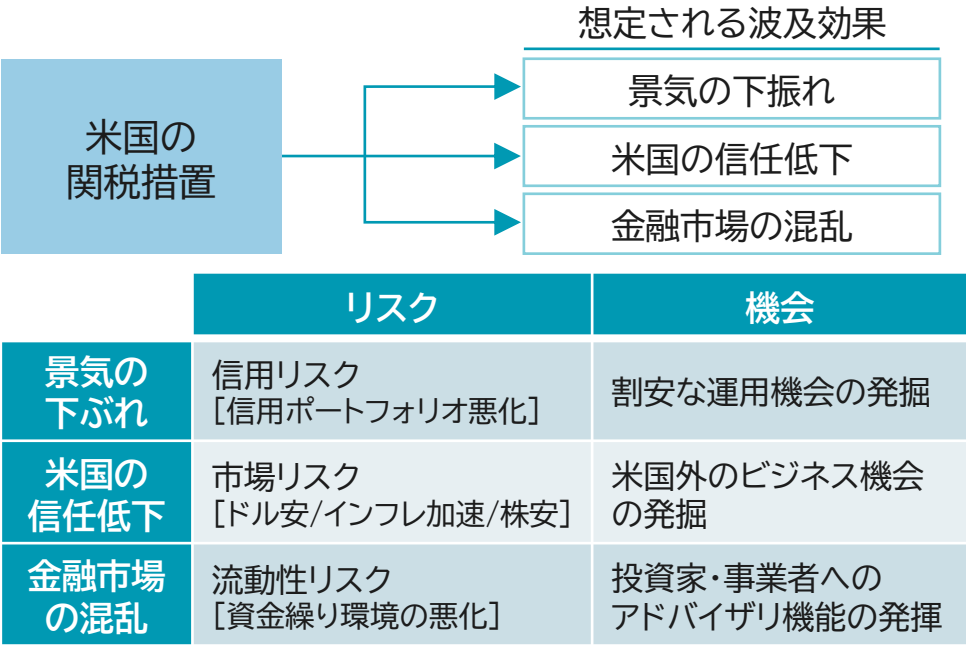


*: 市場環境想定(25年度): 日経平均株価 35,000円、ドル円 140円

米国の関税措置による事業および業績への影響

- 現段階では、当グループの事業および業績に大きな影響はなし
- 景気の下振れや金融市場の混乱に留意。不確実性の高まりに対しては、リスクへの備えを実施

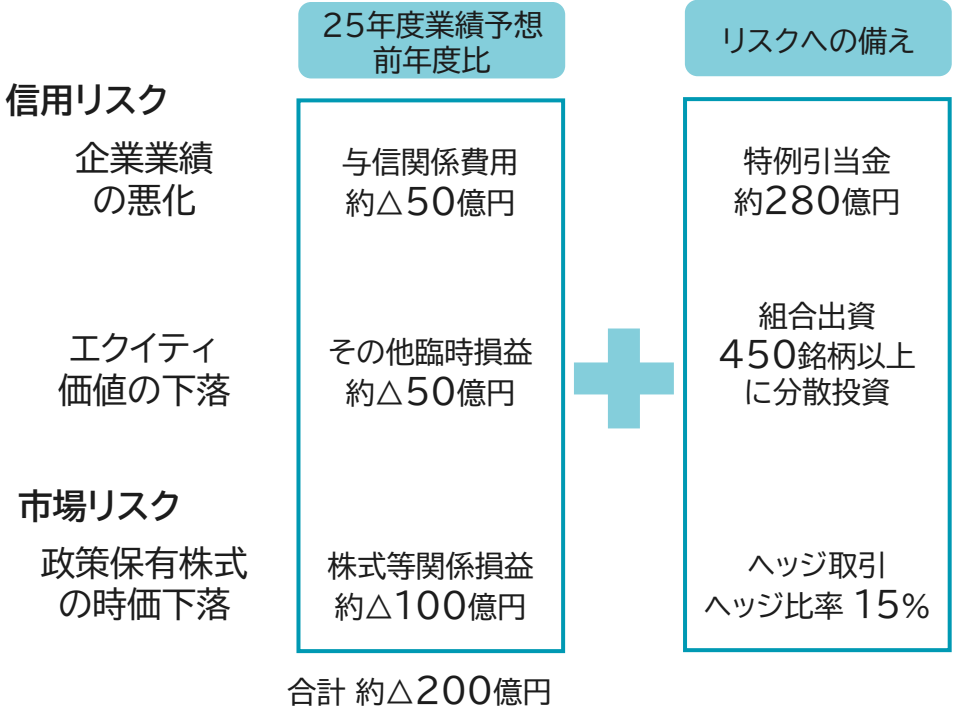
想定される波及効果とビジネス上のリスクと機会



[参考] 感応度 (試算ベース: 25年3月末時点)

		影響	感応度(業務純益)
株価	日経平均株価	(+)株高 (-)株安	[1,000円] 約10億円
為替	円/ドル	(+)円安 (-)円高	[10円] 約50億円

2025年度業績への影響とリスクへの備え



不確実性の高まりに対して、リスクへの備えを実施

2025年度業績予想(詳細)

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50
9	与信関係費用	△ 246	△ 300	△ 53
10	株式等関係損益	814	700	△ 114
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38
12	経常利益	3,676	3,550	△ 126
13	親会社株主純利益	2,576	2,800	+ 223
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,300	△ 95
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	160円	+5円

※: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

2025年度業績予想(セグメント別)

		(億円)					
		実質業務 粗利益* ¹	24年度 実質業務 純益* ¹	実質業務 粗利益* ¹	24年度比 増減	25年度予想 実質業務 純益* ¹	24年度比 増減
1	総合計	9,342	3,620	9,750	407	3,700	79
2	個人	2,288	459	2,380	91	440	△ 19
3	三井住友信託銀行	1,549	274	1,630	80	260	△ 14
4	その他グループ会社	739	185	750	10	180	△ 5
5	法人	2,927	1,813	2,900	△ 27	1,730	△ 83
6	三井住友信託銀行	1,992	1,435	2,140	147	1,490	54
7	その他グループ会社	935	378	760	△ 175	240	△ 138
8	投資家	1,691	831	1,650	△ 41	720	△ 111
9	三井住友信託銀行	974	575	970	△ 4	540	△ 35
10	その他グループ会社	717	255	680	△ 37	180	△ 75
11	不動産	731	408	770	38	430	21
12	三井住友信託銀行	423	303	450	26	320	16
13	その他グループ会社	308	104	320	11	110	5
14	マーケット	543	335	790	246	510	174
15	運用ビジネス* ²	994	270	980	△ 14	270	△ 0

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TB: 三井住友信託銀行 TAM: 三井住友トラスト・アセットマネジメント 日興AM: 日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

<商号変更について>

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)は2025年4月1日より商号を「(株)L&Fアセットファイナンス」に変更しました。日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更します。